

福島県総合計画審議会 次第

日 時：令和7年8月6日（水）

13：30～15：45

場 所：ホテル福島グリーンパレス 2階 西の間

1 開会

2 部長あいさつ

3 会長・副会長の選任について

4 福島県総合計画について

- （1）総合計画の進行管理について（議事）
- （2）総合計画の指標について（報告）
- （3）総合計画の情報発信の強化について（報告）

5 福島県復興計画について

- （1）復興計画の更新について（報告）

6 福島県土地水対策部会について

- （1）部会の開催結果について（報告）

7 その他

8 閉会

【配付資料一覧】

◇福島県総合計画について

- 資料 1－1 福島県総合計画の推進について
- 資料 1－2 令和 7 年度 福島県総合計画進行管理
- 資料 1－3 政策に紐付く指標一覧（34 指標）
- 資料 2－1 「第 2 期福島県復興計画」の取組状況について
- 資料 2－2 令和 7 年度 第 2 期福島県復興計画基本施策 評価調書
- 資料 3－1 「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について
- 資料 3－2 令和 7 年度 ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書
- 資料 4 福島県総合計画の指標の見直しについて
- 資料 5 福島県総合計画の情報発信の強化について
- 参考資料 1－1 政策分野別主要施策評価調書（全体版）
- 参考資料 1－2 令和 6 年度重点事業等一覧
- 参考資料 2－1 地域別主要施策評価調書
- 参考資料 2－2 令和 7 年度地域懇談会開催結果
- 参考資料 2－3 令和 7 年度地域懇談会における主な意見と県の考え方
- 参考資料 3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧（全 279 指標）
- 参考資料 4 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧（全 279 指標）の実績値等の修正について

◇福島県復興計画について

- 資料 6 第 2 期福島県復興計画の更新の考え方

◇福島県土地水対策部会について

- 資料 7 福島県土地水対策部会の開催結果について
- 参考資料 5 福島県水源地域保全条例（案）
- 参考資料 6 福島県土地利用基本計画一部変更（案）

福島県総合計画審議会（R7.8.6）
<出席者名簿>

（五十音順）

	氏 名	役 職 名	区 分	代理出席	出 席	備考
1	青砥 和希	一般社団法人未来の準備室 理事長			○	リモート
2	石川 格子	東陽電気工事株式会社 代表取締役			○	新任委員
3	岩崎 由美子	福島大学行政政策学類 教授			○	
4	菊池 美保子	株式会社環境分析研究所 代表取締役社長			○	
5	小林 清美	一般財団法人福島県婦人団体連合会 顧問	団体推薦		○	
6	小林 奈保子	なみとも 代表			○	リモート
7	佐々木 祐子	株式会社くらしのひととき 取締役	公 募		○	新任委員
8	澤田 精一	日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長	団体推薦		○	
9	立谷 秀清	福島県市長会 会長	団体推薦		○	リモート
10	丹治 俊宏	福島県森林組合連合会 代表理事専務	団体推薦		○	
11	丹野 孝典	福島民友新聞株式会社 編集局長	団体推薦		○	
12	角田 守良	株式会社福島民報社 編集局長	団体推薦		○	
13	坪井 永保	一般社団法人福島県医師会 副会長	団体推薦		○	リモート
14	徳永 淳子	FPエージェンツ株式会社 いわき支社長	公 募		○	新任委員
15	西崎 芽衣	一般社団法人ならはみらい			○	リモート
16	西田 奈保子	福島大学行政政策学類 教授			○	
17	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	団体推薦		×	
18	原 喜代志	福島県農業協同組合中央会 代表理事会長	団体推薦		×	新任委員
19	星 學	福島県町村会 会長	団体推薦		×	新任委員
20	三浦 浩喜	福島大学 学長	団体推薦		○	新任委員
21	村越 のぞみ	公益社団法人福島県建築士会女性委員会 委員長			○	
22	横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長			○	
23	鷺尾 一美	有限会社ワシオ商会 専務取締役			○	新任委員
24	渡邊 武	福島県商工会連合会 会長	団体推薦		○	
25	渡邊 博美	福島県商工会議所連合会 会長	団体推薦		×	
26	村上 早紀子	福島大学経済経営学類 准教授	特別委員		○	

福島県総合計画審議会（R7.8.6）
< 県 出 席 者 名 簿 >

	所 属	職 名	氏 名	備考
1	総務部	総務課長	吉田 千津子	
2	危機管理部	政策監	佐藤 隆広	
3	危機管理部	次長（原子力安全担当）	濱津 ひろみ	
4	企画調整部	企画調整課主幹	鈴木 健文	
5	企画調整部	次長（地域づくり担当）	内田 基博	
6	企画調整部	ふくしまぐらし推進課長	中尾 麻子	
7	企画調整部	デジタル変革課長	後藤 雅文	
8	避難地域復興局	次長兼企画調整部参事	本多 明	
9	文化スポーツ局	次長	丹治 貴子	
10	生活環境部	政策監	佐藤 司	
11	生活環境部	企画主幹	高橋 慶太	
12	保健福祉部	企画主幹	高野 剛	
13	こども未来局	次長	三塚 淳	
14	商工労働部	政策監	鈴木 正人	
15	商工労働部	雇用労政課長	菊地 芳昇	
16	観光交流局	次長	加藤 泰広	
17	農林水産部	農林企画課長	荻野 憲一	
18	土木部	次長（企画技術担当）	芳賀 英幸	
19	出納局	次長	菅野 達也	
20	企業局	次長	小池 敏哉	
21	病院局	次長	熊田 昌由	
22	教育庁	企画主幹兼副課長	星 弓彦	
23	警察本部	警務課企画官	望月 啓吾	
24	県北地方振興局	次長	小林 弘文	
25	県中地方振興局	次長	仁井田 聡	
26	県南地方振興局	次長兼企画商工部長	加藤 英和	
27	会津地方振興局	次長	鈴木 慎也	
28	南会津地方振興局	次長兼企画商工部長	加賀谷 宏明	
29	相双地方振興局	次長兼企画商工部長	川村 猪佐雄	
30	いわき地方振興局	次長兼企画商工部長	加藤 宏明	

【事務局】

	所 属	職 名	氏 名
1	企画調整部	部長	五月女 有良
2	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進監兼政策監兼企画推進室長	佐藤 安彦
3	企画調整部	復興・総合計画課長	庄司 康正
4	企画調整部	復興・総合計画課主幹兼副課長（地方創生担当）	鈴木 章寛
5	企画調整部	復興・総合計画課主幹（総合計画担当）	宇佐美 千晶
6	企画調整部	土地水対策室長	佐藤 秀樹

福島県総合計画の推進について

1 福島県総合計画(令和3年10月策定、計画期間: 令和4年度～令和12年度)

- 県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す**県の最上位計画**
- 計画期間は、令和4年度から令和12年度までの9年間
- 本計画の実行計画として、「**ふくしま創生総合戦略**」と「**第2期福島県復興計画**」を**復興・再生と地方創生を推進する両輪**として位置付ける

福島県を取り巻く現状と課題

① 復興・再生の現状と課題 ② 地方創生の現状と課題 ③ 横断的に対応すべき課題(自然災害、新型コロナウイルス感染症、地球温暖化対策 など)

みんなで創り上げるふくしまの将来の姿

基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる ふくしまを共に創り、つなぐ

県民の皆さんから頂いた「ふくしまの将来の姿」

“ひとを大切にする”

= **ひと**

“安心・快適に暮らせる”

= **暮らし**

“働きたい場所(仕事)がある”

= **しごと**

ひと・暮らし・しごとの3つの分野ごとに将来の姿の全体像を描くとともに、世界の共通言語である**SDGs**の視点でも将来の姿を描く



政策分野別の主要施策

県がその役割の下に取り組む主要な施策

➤ 政策分野別の主要施策の体系

ひと 分野

① 全国に誇れる健康長寿県へ、② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり、③ 「福島ならではの」教育の充実、④ 誰もがいきいきと暮らせる県づくり、⑤ 福島への新しい人の流れづくり

暮らし 分野

① 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生、② 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり、③ 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備、④ 環境と調和・共生する県づくり、⑤ 過疎・中山間地域の持続的な発展、⑥ ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

しごと 分野

① 地域産業の持続的発展、② 福島イノベーション・コースト構想の推進、③ もうかる農林水産業の実現、④ 再生可能エネルギー先駆けの地の実現、⑤ 魅力を最大限いかした観光・交流の促進、⑥ 福島の産業を支える人材の確保・育成、⑦ 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

➤ 指標は2種類(基本指標、補完指標)

基本指標(成果指標)→施策によって、課題解決をどれだけ達成したかの成果を測る指標

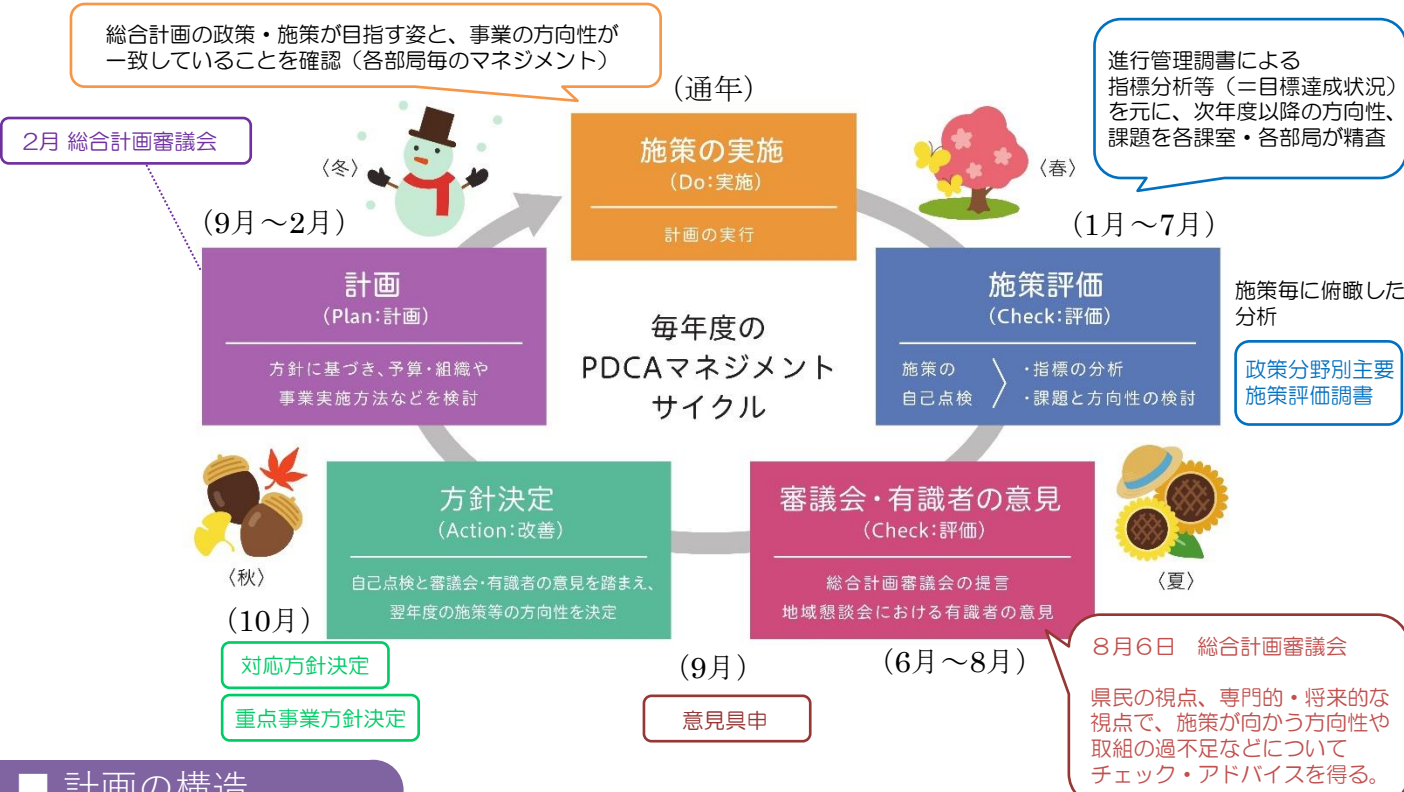
補完指標→課題解決の達成状況を直接的に測る指標ではないが、課題や取組の現状分析に資する指標

地域別の主要施策

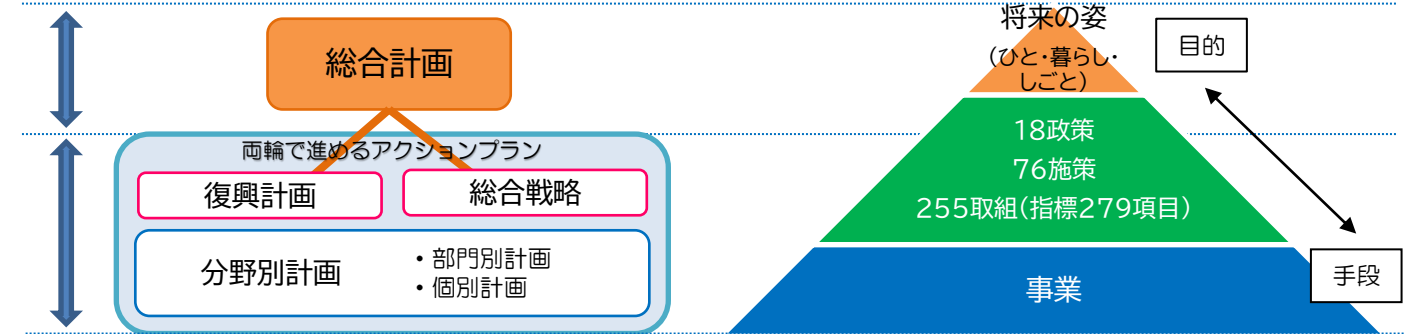
- 地理的な条件や自然環境、歴史・文化などの特性をいかし、7つの地域(県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき)により地域づくりを推進していく。

2 福島県総合計画の進行管理

PDCAマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、具体的な「成果の創出」と「成果の見える化」を進める。
 しっかりとしたチェックを土台に、総合計画に掲げる将来の姿の実現に向けた明確な方向付け(アクションづくり)に意を置き、全庁を挙げて取り組む。

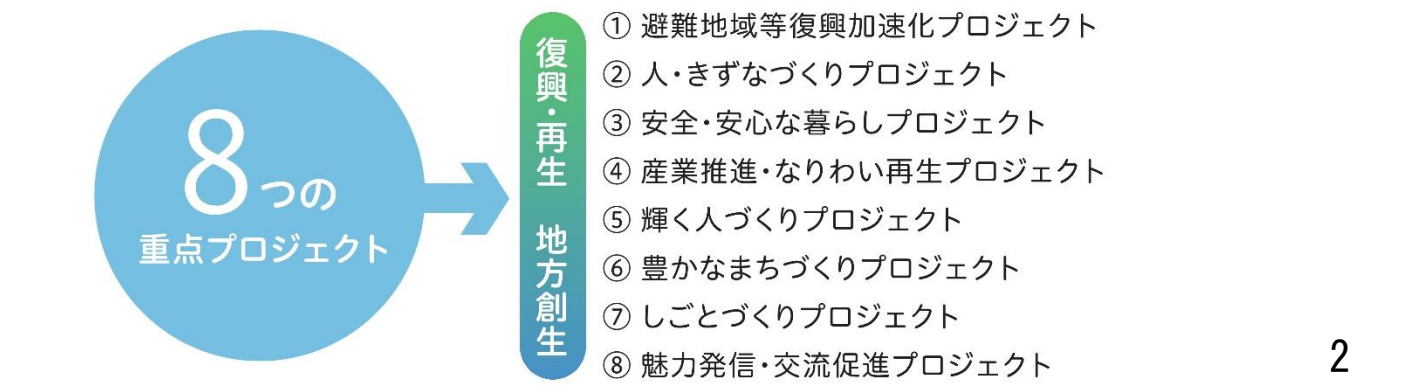


計画の構造



計画の推進

施策評価による定量的な分析に基づく取組の方向性を踏まえ、先を見通した次年度事業の構築につなげる。限られた行財政資源の中で、復興・再生と地方創生を推進するため、重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開し、重点的に取り組む。



令和7年度 福島県総合計画進行管理

1 福島県総合計画の進行管理について

2 令和6年度 政策分野別基本指標の達成度 【概要】

3 令和6年度 政策分野別主要施策評価調書 (18政策)

福島県総合計画の進捗管理について

(1) 目的

「福島県総合計画の進捗管理に関する要綱」に基づき、総合計画に掲げる将来の姿を実現させるため、「進捗管理調書」による事業の分析を徹底し、次年度以降の取組がより効果的・効率的なものとなるよう、全庁を挙げて取り組みます。

(2) 進捗管理の内容

県は、県政運営において説明責任を持っており、総合計画について県民の皆さんと共有しているものは、政策、施策、主な取組、指標、毎年度の重点事業であり、この共有しているものをベースにPDCAマネジメントサイクルのC(チェック:評価)を土台に明確な方向付けであるA(アクション:改善)を県民の皆さんにお示しします。

18ある政策毎に、政策、施策(指標)、施策(主な取組)の流れで分析、評価を行い、次年度以降の事業構築に効果的に活用します。

(3) 令和7年度の進捗管理の予定

時期	主な内容
1月～7月	施策の自己点検 進捗管理調書による指標分析等(=目標達成状況)を元に、次年度以降の方向性、課題を各課室・各部局が精査
4月	1 総合計画審議会(第1回)【書面開催】 ・土地水対策部会の設置について審議。
6月～	【地域懇談会(7方部)】地域の代表者と意見交換し、地域の現状や課題を把握 【テーマ】① 地域の課題や取組の方向性等について
8月6日(水)	2 総合計画審議会(第2回) ・R6年度実績を元に施策評価を実施。審議会委員が施策の課題や方向性について審議。
9月	3 総合計画審議会会長から知事へ意見具申 ・総合計画審議会から知事へ意見具申。県の施策に反映すべき内容を意見としてまとめて知事に提言。
10月	4 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針 決定 ・新生ふくしま復興推進本部会議開催。・総合計画審議会の意見に対する県の対応方針を決定。
9月～10月	5 令和7年度 期中評価 ・R7上半期の進捗管理調書を作成・とりまとめ。R8事業構築に反映。
10月	6 総合計画審議会(第3回) ・復興計画素案について審議。
2月	7 令和8年度 当初予算(案) ・対応方針を踏まえ、次年度の当初予算(重点事業等)を編成。
2月	8 総合計画審議会(第4回) ・復興計画案、総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針に基づく施策への反映状況について審議。

1 福島県総合計画の進行管理について

**2 令和6年度 政策分野別基本指標の達成度
【概要】**

3 令和6年度 政策分野別主要施策評価調書
(18政策)

2 令和6年度 政策分野別 基本指標の達成度【概要】

■ **政策**に紐付く基本指標のうち、令和6年度の数値が公表されている15指標のうち、4指標において目標を達成した。また、令和6年度の数値が未確定である指標13指標についても、数値の動向予測を踏まえた分析により評価を実施し、合計28指標のうち、9指標について目標を達成又は達成見込みとなった。

ひと分野 達成状況 1/6（見込み含む）

【達成】

- 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校) 100%(目標値:80%)

【未達成】

- 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 58.4%(目標値:72.6%)
- 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査) 57.8%(目標値:70.4%)
- 人口の社会増減 △6,849人(目標値:△4,184人)

【未達成見込み】

- 健康寿命(男性)(目標値:73.86歳)
- 健康寿命(女性)(目標値:76.65歳)

暮らし分野 達成状況 2/11（見込み含む）

【達成】

- 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 54.3%(目標値:51.5%)
- 土砂災害から保全される人家戸数 15,735戸(目標値:15,669戸)

【未達成】

- 犯罪発生件数(刑法犯認知件数) 8,844件(目標値:前年比減少を目指す(R5 8,003件))
- 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 47.9%(目標値:63.0%)
- 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) 85.4%(目標値:89.0%)
- 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査) 33.9%(目標値:38.6%)

【未達成見込み】

- 医療施設従事医師数(全県)(目標値:4,118人)
- 医療施設従事医師数(相双医療圏)(目標値:194人)
- 就業看護職員数(全県)(目標値:25,360人)
- 就業看護職員数(相双医療圏)(目標値:1,521人)
- 介護職員数(目標値:34,519人)

しごと分野 達成状況 6/11（見込み含む）

【達成】

- 七つの地域の主要都市間の平均所要時間 85分(目標値:85分)

【達成見込み】

- 製造品出荷額等(目標値:52,954億円)
- 農業産出額(目標値:2,191億円)
- 林業産出額(目標値:128億円)
- 再生可能エネルギー導入量(目標値:57.0%)
- 観光客入込数(再掲)(目標値:52,000千人)

【未達成】

- 沿岸漁業生産額(再掲) 36億円(目標値:40億円)
- 県産農産物価格の回復状況(もも)(再掲) 93.68%(目標値:98.79%)
- 県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) 95.16%(目標値:98.12%)
- 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 554,899人(目標値:581,000人)

【未達成見込み】

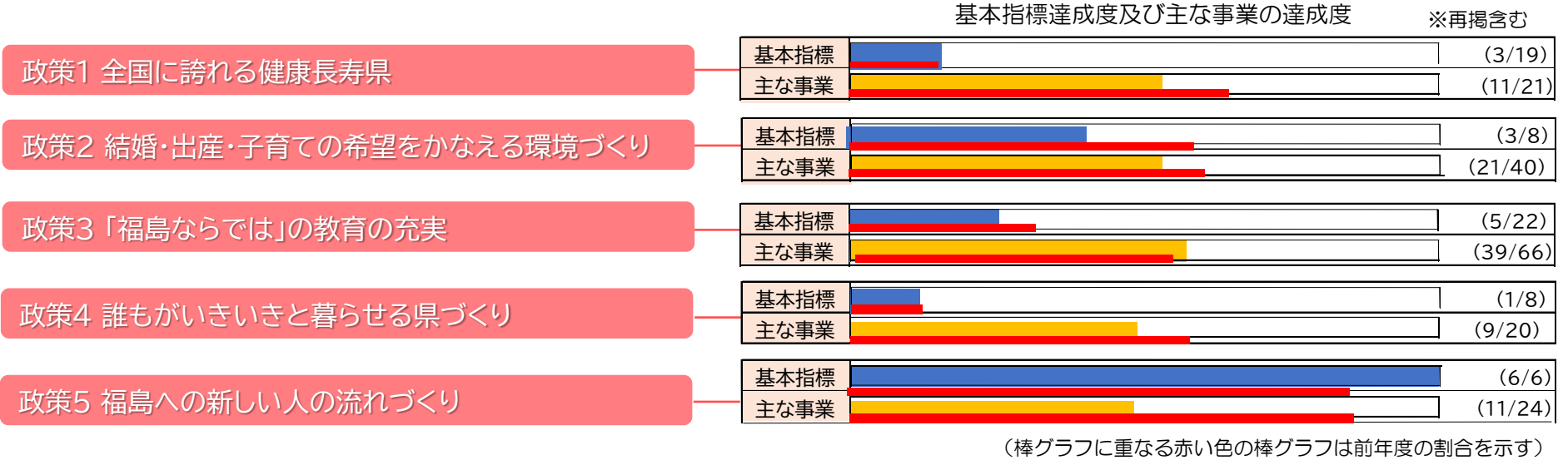
- 県産農産物価格の回復状況(米)(再掲)(目標値:99.74%)

※ 年度毎の目標値を設定していない4指標については評価の対象外としています。
なお、全ての指標において、「現状分析・今後の見通し」「今後の課題」「今後の方針」に関する分析等を実施しています。
(資料1-3 政策に紐付く指標(34指標)、参考資料3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧(全279指標) 参照)

基本指標の達成度（ひと分野）

■ **施策**に紐付く基本指標 63指標のうち、**18指標において目標を達成(見込み含む)**した。

※ 令和7年8月時点



主な基本指標(施策)



達成（見込み含む）

- **小児科医師数(人口10万対)**
最新値:113.3人(R4) 目標値:115.8人(R6)
- **男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))**
最新値:43.5%(R6) 目標値:17%(R6)
- **震災学習の実施率**
最新値:97.7%(R5) 目標値:100%(R6)
- **移住を見据えた関係人口創出数**
最新値:5,700人(R6) 目標値:4,800人(R6)
- **移住者数**
最新値:3,799人(R6) 目標値:3,214人(R6) etc

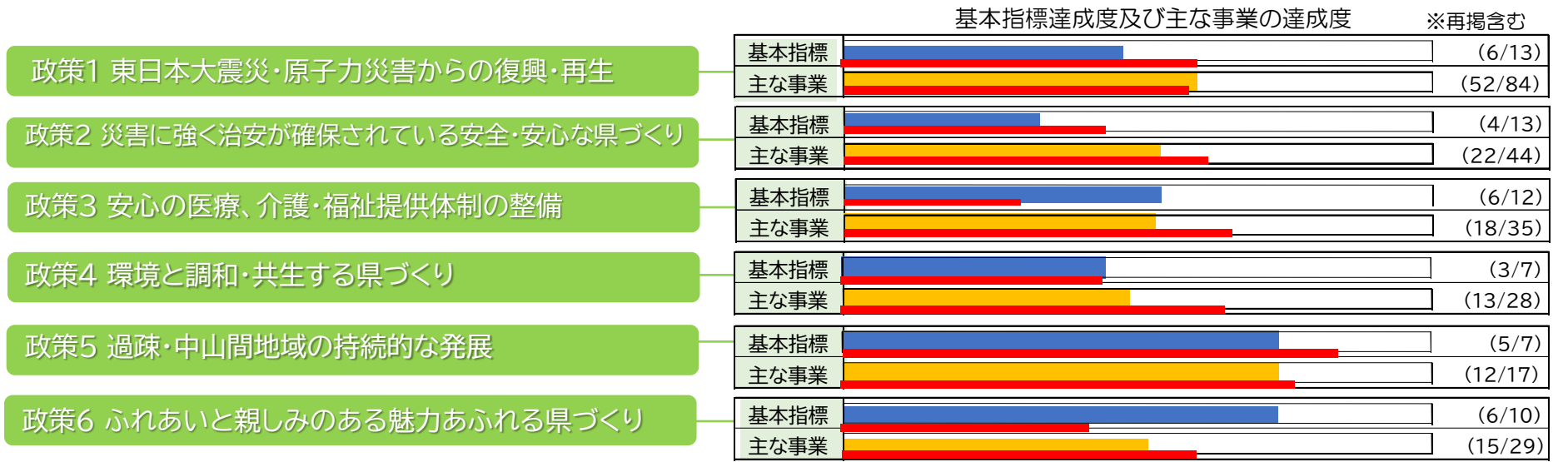
未達成（見込み含む）

- **メタリックサインボード該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)**
最新値:32.2%(R5) 目標値:26.5%(R6)
- **がん検診受診率(大腸がん)**
最新値:30.0%(R5) 目標値:60.0%以上(R6)
- **婚姻件数**
最新値:5,494件(R6) 目標値:8,000件(R6)
- **合計特殊出生率**
最新値:1.15(R6) 目標値:1.61(R6)
- **ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)**
最新値:61.6%(R6) 目標値:100%(R6)
- **地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)**
最新値:27%(R6) 目標値:39.4%(R6) etc

※目標値の設定なし、判定不可の指標を除く。

基本指標の達成度（暮らし分野）

■ **施策**に紐付く基本指標 60指標のうち、**29指標において目標を達成(見込み含む)**した。 ※ 令和7年8月時点



(棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度の割合を示す)

主な基本指標(施策)



達成 (見込み含む)

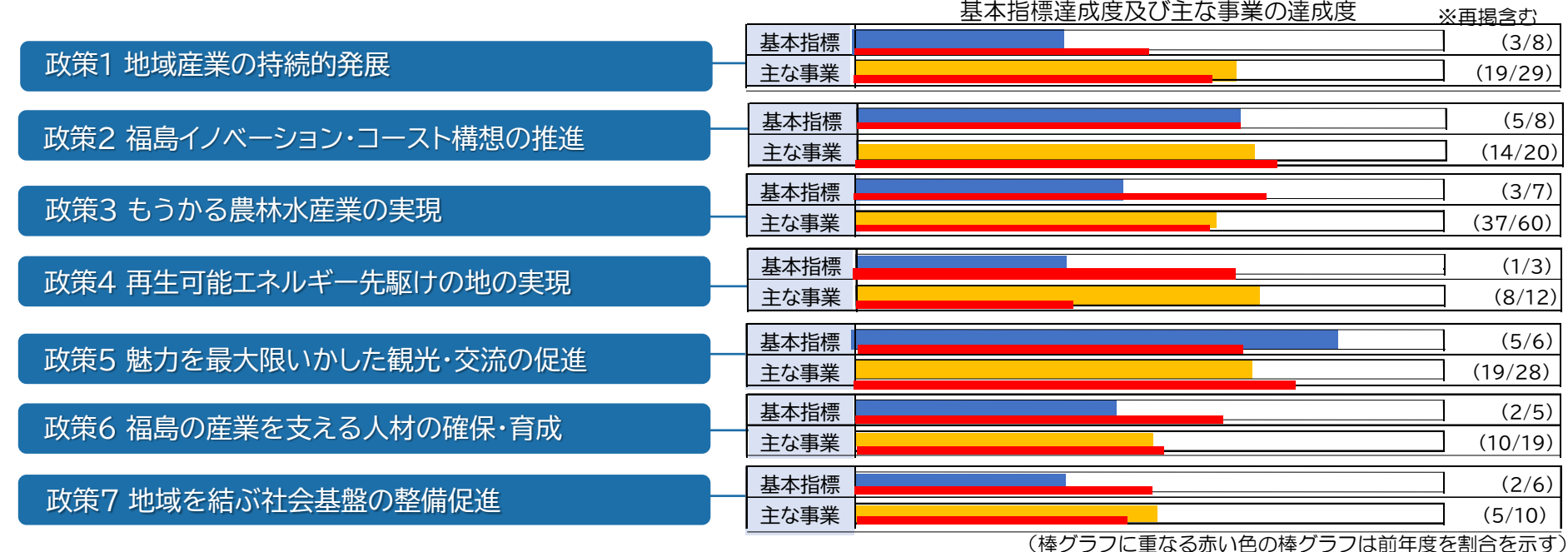
- **双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況**
最新値:89%(R6) 目標値:84.4%(R6)
- **日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)**
最新値:20.1%(R6) 目標値:29%以下(R6)
- **観光客入込数**
最新値:57,467千人(R6推計値) 目標値:52,000千人(R6)
- **認知症サポーター数**
最新値:252,913人(R6) 目標値:240,000人(R6)
- **産業廃棄物の排出量**
最新値:6,958千トン(R5) 目標値:7,700千トン以下(R6)
- **新たに大学生と活性化に取り組む集落数**
最新値:96集落(R6) 目標値:86集落(R6)
- **県立美術館の入館者数**
最新値:100,968人(R6) 目標値:100,000人(R6)
etc

未達成 (見込み含む)

- **県産農産物価格の回復状況(もも)**
最新値:93.68%(R6) 目標値:98.79%(R6)
- **自主防災組織活動力パー率**
最新値:73.6%(R6) 目標値:81.1%(R6)
- **交通事故傷者数**
最新値:3,738人(R6) 目標値:3,344人(R6)
- **自然公園の利用者数**
最新値:8,705千人(R5) 目標値:10,640千人(R6)
- **一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)**
最新値:968g/日(R5) 目標値:860g/日(R6)
- **一般廃棄物のリサイクル率**
最新値:13.2%(R5) 目標値:17.5%(R6)
- **成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(再掲)**
最新値:43.9%(R6) 目標値:53%(R6)

基本指標の達成度（しごと分野）

■ **施策**に紐付く基本指標 43指標のうち、**21指標において目標を達成(見込み含む)した。** ※ 令和7年8月時点



（棒グラフに重なる赤い色の棒グラフは前年度を割合を示す）



- 達成（見込み含む）**

 - **医療機器生産金額**
最新値:2,104億円(R5) 目標値:2,127億円(R6)
 - **メイドインふくしまロボットの件数**
最新値:69件(R6) 目標値:67件(R6)
 - **県産農産物の輸出額(再掲)**
最新値:282百万円(R5) 目標値:266百万円人(R6)
 - **再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数**
最新値:265件(R6) 目標値:183件(R6)
 - **浜通りの観光入込数**
最新値:12,282千人(R6推計値) 目標値:10,200千人(R6)
 - **外国人宿泊者数(再掲)**
最新値:293,330人泊(R6) 目標値:200,000人泊(R6)
 - **福島県次世代育成支援企業認証数**
最新値:1,260件(R6) 目標値:1,137件(R6)

etc
- 未達成（見込み含む）**

 - **工場立地件数**
最新値:780件(R6) 目標値:881件(R6)
 - **開業率**
最新値:2.8%(R6) 目標値:4.4%(R6)
 - **第三者認証GAP等を取得した経営体数**
最新値:811経営体(R6) 目標値:1,140経営体(R6)
 - **再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数**
最新値:927件(R6) 目標値:983件(R6)
 - **県内宿泊者数**
最新値:9,540千人泊(R6) 目標値:12,300千人泊(R6)
 - **新規大学等卒業者の県内就職率(再掲)**
最新値:48.1%(R6) 目標値:55%(R6)
 - **小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量**
最新値:22,185千トン(R6) 目標値:25,300千トン(R6)

8c

1 福島県総合計画の進行管理について

2 令和6年度 政策分野別基本指標の達成度
【概要】

**3 令和6年度 政策分野別主要施策評価調書
(18政策)**

基本指標（成果指標）

・政策の基本指標は、施策を進めたトータルでしか動かない前提。
・施策の評価全体を見て、基本指標にどのような影響を及ぼしたかを記載。

健康寿命		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
	▶男性	71.54歳	72.28歳	71.89歳	73.86歳	75.60歳	
	▶女性	75.05歳	75.37歳	74.74歳	76.65歳	77.85歳	

本県の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、令和4年度は健康寿命が短縮し、目標値に達することができなかった。施策における基本指標についても、未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/19
前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合
- 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合
- 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合

最新値:60.4%(R5) 目標値:60.0%以上(R6)
最新値:98.0%(R6) 目標値:97.0%以上(R6)
最新値:66.9%(R6) 目標値:65.0%以上(R6)

・各施策毎の「基本指標」の達成度及び「主な事業」の達成度を積み上げ結果を記載。
(政策分野別 基本指標の達成度【概要】の棒グラフの元データ)

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
11/21
前年度 14/21

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 3,604人
- チャレンジふくしま県民運動推進事業【達成】 県民運動イベント数 772件
- ふくしまおいしく減塩緊急対策事業【未達成】 減塩推進ネットワーク会議(減塩アクションプロジェクト)参画企業数 7社
- 健康経営トータルサポート事業【未達成】 健康経営に取り組む事業所の増加数 260社 etc

・上記の施策に紐付く基本指標（上位指標）と事業の達成度（下位指標）の達成状況を確認し、連動性を俯瞰した要因分析と対応案を示す。

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 検診受診や減塩対策、禁煙、脱肥満に向けた啓発事業を実施し、アウトプットを達成している事業があるものの、がん検診受診率や肥満者の割合等の指標の改善に至っていない。
(対応案) 事業の方向性や内容を再検討し、適切なアウトカムを設定したうえで、指標の改善につながるような事業の構築に取り組む必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

・各施策毎にまとめた「施策評価」のサマリーを記載。

施策1

若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する正しい知識の普及啓発及び検診実施体制や検診実施主体である市町村への支援体制の整備などを推進していく。

施策2

食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に横ばいとなっており、今後減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小しておらず、目標値に達しない状況が予想される。県民が自然と健康になれる環境づくりが重要であるため、無理なく楽しく取り組むことができる運動環境づくりのほか、「減塩対策、禁煙、脱肥満」に向けた事業を展開していく。

施策3

高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

施策4

東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は1市1町3村で達成されたものの、残りの5町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

補完指標の分析

・課題や取組の現状分析に影響を及ぼす補完指標を記載。
特に経年変化をみて変調がある指標を抽出する。

- 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)
(目標値) 78.9%(R5) → 79.4%(R6)
(実績値) 73.7%(R5) → 77.0%(R6)

令和4年度から6年度の指標の推移を見ると、受診率はコロナ禍より回復傾向にあるが、目標に達していない状況にある。
がん検診を受けない理由として「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」「費用がかかり経済的にも負担になるから」「(がん対策に関する世論調査)R5.10内閣府」等も参考にし、市町村等の関係機関と連携し受診率向上の取組の評価を行うことで現状分析を深めていく。

ひと分野 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

基本指標（成果指標） ※ 実績値は3年に1回公表。

		基準値 (H28年度)	前年 (R元年度)	最新値 (R4年度)※	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
健康寿命	▶男性	71.54歳	72.28歳	71.89歳	73.86歳	75.60歳	本県の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、令和4年度は健康寿命が短縮し、目標値に達することができなかった。施策における基本指標についても、未達成の見込みが多く、十分な影響を与えられていないものと考えられる。
	▶女性	75.05歳	75.37歳	74.74歳	76.65歳	77.85歳	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

3/19

前年度 3/19

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 歯の健康▶80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合
- 歯の健康▶6歳で永久歯むし歯のない者の割合
- 歯の健康▶12歳でむし歯のない者の割合

最新値:60.4%(R5) 目標値:60.0%以上(R6)

最新値:98.0%(R6) 目標値:97.0%以上(R6)

最新値:66.9%(R6) 目標値:65.0%以上(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

11/21

前年度 14/21

- がん対策推進事業【達成】 がん検診キャンペーン応募者数 3,604人
- チャレンジふくしま県民運動推進事業【達成】 県民運動イベント数 772件
- ふくしまおいしく減塩緊急対策事業【未達成】 減塩推進ネットワーク会議(減塩アクションプロジェクト)参画企業数 7社
- 健康経営トータルサポート事業【未達成】 健康経営に取り組む事業所の増加数 260社 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 検診受診や減塩対策、禁煙、脱肥満に向けた啓発事業を実施し、アウトプットを達成している事業があるものの、がん検診受診率や肥満者の割合等の指標の改善に至っていない。

(対応案) 事業の方向性や内容を再検討し、適切なアウトカムを設定したうえで、指標の改善につながるような事業の構築に取り組む必要がある。

政策を取り巻く状況

施策1 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防

歯の健康に関する基本指標は達成する見込みだが、それ以外の基本指標については大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。特に、がん検診の受診率向上に向け、がんに対する正しい知識の普及啓発及び検診実施体制や検診実施主体である市町村への支援体制の整備などを推進していく。

施策2 食、運動、社会参加による健康づくり

基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に横ばいとなっており、今後減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小しておらず、目標値に達しない状況が予想される。県民が自然と健康になれる環境づくりが重要であるため、無理なく楽しく取り組むことができる運動環境づくりのほか、「減塩対策、禁煙、脱肥満」に向けた事業を展開していく。

施策3 高齢者の介護予防の強化

基本指標は達成が見込めないが、高齢化が急激に進む中でも、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、高齢者自身の健康づくりと介護予防の取組が必要であるため、引き続き市町村や関係機関に対する支援を行っていく。

施策4 東日本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり

基本指標「被災自治体の特定保健指導実施率」は1市1町3村で達成されたものの、残りの5町村では保健師などの人材不足等により目標値の達成に至っていない。避難先でも必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した取組を継続していく必要がある。

補完指標の分析

■ 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 78.9%(R5) → 79.4%(R6)

(実績値) 73.7%(R5) → 77.0%(R6)

令和4年度から6年度の指標の推移を見ると、受診率はコロナ禍より回復傾向にあるが、目標に達していない状況にある。

がん検診を受けない理由として「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」「費用がかかり経済的にも負担になるから」「(がん対策に関する世論調査)R5.10内閣府」等も参考にし、市町村等の関係機関と連携し受診率向上の取組の評価を行うことで現状分析を深めていく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）	65.7%	60.2%	58.4%	72.6%	86.0%以上	当該指標はR3年度以降減少し続けており、R6年度も目標を達成できなかった。各施策における基本指標は、男性の育休取得率に関する基本指標は達成しているが、それ以外の「婚姻数」や「合計特殊出生率」等は数値が減少している。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/8
前年度 5/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 小児科医師数(人口10万対) 最新値:113.3人(R4) 目標値:115.8(R6)
- 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上)) 最新値:43.5% (R6) 目標値:17.0% (R6)
- 男性の育児休業の取得率(福島県(※知事部局)) 最新値:105% (R6) 目標値:80% (R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
21/40
前年比 19/30

- 不妊症・不育症支援ネットワーク事業 【達成】 生殖医療センターの受診数 15,132件
- やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 【達成】 子育て応援パスポート特別企画参加店舗数 179店舗
- 未来へつなげる性と健康の支援事業 【未達成】 ふくしま性と健康の相談センターにおける相談件数 233件
- えがお輝くふくしまの保育支援事業 【未達成】 支援する施設数 75施設 etc

達成度を踏まえた課題分析

（想定要因）結婚のサポート事業や不妊治療支援等に関する事業等、結婚、妊娠・出産、子育てをしやすい環境づくりに向けた各種事業を実施しているが、婚姻数や合計特殊出生率は低下しており、指標の改善につながっていない。

（対応案）結婚や子育てを希望する県民に対して、ニーズを踏まえた事業の構築が必要である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

基本指標の「婚姻数」や「合計特殊出生率」などが減少、悪化傾向であり、① 出会い・結婚の希望をかなえる取組 について、事業のアウトプット指標の達成はもとより、事業効果を高めるための創意工夫が必要である。

施策2 安心して子育てできる環境づくり

基本指標の「保育所入所希望者に対する待機児童数の割合」については、前年度は達成したものの、今年度は達成することができなかった。小児科医や保育士など人材確保における課題への対応などが必要である。

施策3 社会全体で子育てを支える仕組みづくり

基本指標については、目標値を達成する見込みであり、男性の育児参加の意識の高まりが感じられる。地域全体で子育てを支援する気運の一層の向上のため、多様なニーズに対応した地域住民が参加できる子育て支援メニューの充実が必要である。

補完指標の分析

- 平均初婚年齢(夫) ・ 平均初婚年齢(妻)
(実績値) (夫) R5:30.8歳 → R6:30.7歳
(妻) R5:29.3歳 → R6:29.4歳

「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚の県民の約7割が結婚を望んでいるとの結果が出ており、未婚者が現在独身でいる理由の上位に「理想の相手にまだめぐり合えないから(20.2%)」と「異性と出会う機会そのものがないから(19.8%)」があげられていることから、出会いの機会を提供していく施策が求められている。 また、結婚を希望する人への支援として、経済的安定が重要との回答が多いことから、将来への展望を持って生活できるよう、結婚生活や雇用面での支援も必要である。

ひと 分野 政策3 「福島ならではの」教育の充実

基本指標（成果指標）

	基準値	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	—	94.8%	100%	80%	100%	R12年度の目標値を達成したが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

5/22

前年比 8/22

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5男女・中2男女)
 <中2 男子>最新値:100.7% (R6) 目標値:99.5%以上 (R6)
 <中2 女子>最新値:101.0% (R6) 目標値:100.1%以上 (R6)

etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

39/66

前年比 41/71

- 部活動指導員配置促進事業 【達成】 指導員配置人数 中学校123人、高校85人
- 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業 【達成】スーパーサイエンススクール事業の体験講座参加人数 1,140人
- ふくしま英語力向上事業 【未達成】 英語民間試験を受験した児童生徒の数 9,003人
- ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト 【未達成】 ビブリオバトル大会参加人数(高校生) 36人

etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 学力向上や教員の働き方改革、探究学習の推進等に取り組み、アウトプットを達成している事業もある一方で、学力に関する基本指標は未達成となっており、基本指標の改善に対する事業の貢献が十分でないと考えられる。

(対応案) 学力向上に関する取り組みを中心に、ロジックモデルの見直し等を進め、事業の実施が指標の改善につながるよう取り組んでいく。

※ 「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

ひと 分野 政策3 「福島ならではの」教育の充実

政策を取り巻く状況

施策1 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

事業のアウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。小中学生の国語、算数(数学)両方が、全国平均を下回っており、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が必要である。

施策2 学校組織の活性化の推進

教職員多忙化解消アクションプランⅡ(R3～5)の取り組みにより、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は改善されているものの下げ止まり感がある。R6年2月から新たに「教職員働き方改革アクションプラン」(R6～10)を策定したところであるが、新型コロナの5類引き下げにより学校行事や部活動がコロナ禍前の状況に戻っており、一部教員の負担が微増している側面もあるため、改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3 多様性を重視した教育の推進

全国平均は下回っているものの、不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島に誇りを持つことができる教育の推進

地域における探究学習が進み、基本指標「震災学習の実施率」は目標値を達成することができたが、「地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」については達成できなかった。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は横ばいであるが、中学2年生については、R6年度の目標を達成した。社会教育施設等の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境づくり

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合は、減少傾向にあるものの、申込者数に応じた人員や場所の確保ができず待機児童が生じているため、引き続き待機児童ゼロを目指した取組が必要である。

補完指標の分析

■ 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) R5:48.3% → R6:51.9% (実績値) R5:36.5% → R6:33.3%

コロナ禍でR3、R4と2年連続の減少からR5は回復の兆しが伺えたものの、R6は再び減少に転じた。地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが順調に広がりつつある一方で、学力向上やICT活用、教職員の働き方改革などの取組は課題が残っており、教育環境の着実な改善には至っていない。

基本指標（成果指標）

日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
	63.5%	57.4%	57.8%	70.4%	84.0%以上	当該指標は基準値から減少しており、昨年度とほぼ横ばいの数値で、目標を達成できなかった。施策における基本指標の結果を見ると、未達成の状況が多く、当該指標への十分な影響を与えられなかった。引き続き、多様化・複雑化する人権の問題等にきめ細かに対応していく必要がある。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

1/8

前年度 1/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)
最新値:13.9%(R6) 目標値:13.5%(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

9/20

前年度 8/14

- 多文化共生推進事業【達成】「やさしい日本語」交流事業参画者数(累計) 9,161人
- ヤングケアラー支援体制強化事業【達成】支援者研修の参加者数 229人
- ふくしまで輝く女性活躍促進事業【未達成】シンポジウム等参加者数 701名
- 医療的ケア児支援事業【未達成】医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数 165人

etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 基本指標は多くが未達成の状況で、自殺死亡率については全国ワースト4位となるなど、深刻な状態である。相談窓口や支援体制は充実が図られているものの、指標の改善に十分な影響を与えられていない。

(対応案) 実態を把握・分析するとともに、相談体制等の充実には引き続き関係機関との連携を図りながら、未然に防ぐ啓発活動や、支援等の取組の周知も併せて充実させていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1

多様な人々が共に生きる社会の形成

基本指標は達成されなかったが、各事業はアウトプット指標を達成している状況となっており、基本指標への有効性を高めるため、現在の課題を洗い出し、効果的な事業内容の検討が必要と考えられる。

施策2

人権侵害等の防止対策の強化

暴力や虐待等による相談件数は年々増加している。様々な被害に対する相談窓口の開設や支援体制の強化を行っているが、被害を未然に防ぐことができるような啓発活動にも取り組む必要がある。

施策3

男女共同参画社会の実現

基本指標において、「県(知事部局)の管理職における女性職員の割合」については目標を達成しているものの、その他は未達成の状況であり、事業効果が十分ではないと考えられる。

施策4

援助を必要とする人を支え、安心、やさしさを実感できる社会の実現

基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標達成は厳しい状況である。特に「自殺死亡率(人口10万対)」は全国ワースト4位(前年3位)となっており、援助を必要とする人へ様々な角度からの相談体制等の充実を図れてきているが、その周知であったり、その先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。

補完指標の分析

- 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合
(目標値) 39.1%(R5) → 45.0%(R6)
(実績値) 35.6% (R5) → (R8.2公表)

R5年度の開催市町村は59市町村中21市町村であり、R4年度から4町村増加したが、開催市町村が固定化されている面があり、低調に推移している。県内全域での男女共同参画にかかる学習機会を確保していく必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年)	前年 (R5年)	最新値 (R6年)	目標値 (R6年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
人口の社会増減	△6,278 人	△6,926 人	△6,849 人	△4,184 人	0人	施策における基本指標の結果を見ると「移住を見据えた関係人口創出」や「移住者数」などにおいて目標を達成しており、本県への転入増加のための施策については、当該指標へプラスの影響を与えているものと考えられるが、社会増減の数値は悪化しており、転出減少に歯止めがかかっていないとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6/6
前年度 5/6

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 移住を見据えた関係人口創出数 最新値:5,700人(R6) 目標値:4,800人(R6)
- 移住者数 最新値:3,799人(R6) 目標値:3,214人(R6)
- 都内の移住相談窓口における相談件数 最新値:8,130人(R6) 目標値:7,777人(R6)

etc

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
11/24
前年度 15/17

- パラレルキャリア人材共創促進事業 【達成】 課題解決プロジェクト参加者数 165人
- 福島に住んで。移住・定住推進事業 【達成】 セミナー参加者 1,528人
- ふるさと福島若者人材確保事業 【未達成】 県主催合同企業説明会・面接会参加者数 406人
- チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 【未達成】 季節催事等、館内自店企画の実施数 264回

etc

達成度を踏まえた課題分析

（想定要因） 6つの基本指標ですべて目標を達成し、特に移住者数は過去最高の3,799人となっており、取組が指標にプラスの影響を与えたと考えられるが、アウトプットを達成した事業は半分に満たない状況にある。

（対応案） セミナーやイベント実施事業では、アウトプットを達成していないものも見受けられるので、対象者や目的を明確にした効果的な事業の実施が求められる。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1

ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大

基本指標は目標値を達成している。移住を見据えた関係人口創出について、首都圏等の個人・企業を対象とした本県におけるテレワークや副業、ワーケーション等の促進に加え、若者のUターン機運の醸成を目的としたイベント等の開催など、様々な切り口の事業展開により、本県との新たな関係構築が促進されるなど成果を上げている。

施策2

移住・定住の推進

基本指標は目標値を達成している。県及び市町村による移住相談会・移住セミナーなどの積極的な開催や関係機関同士の連携強化、きめ細かな相談体制の構築などにより、移住促進に向けた事業の成果が、指標の実績に表れている。一方で、東京圏では出社勤務に戻す企業が見られ、テレワーク実施率が低下しているという調査結果もあることから、個人・企業の動向を注視しながら取り組んでいく必要がある。

補完指標の分析

- 東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数
(目標値) 57,000 (R5) → 63,000 (R6)
(実績値) 93,759 (R5) → 86,551 (R6)

県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与し、目標を達成した。現在、目標値を上回っているものの、教育旅行需要が首都圏等に回帰するなどして、増加要因としていた効果が薄れたものと考えられる。また、インバウンドの流入は増加傾向にあるものの、その伸びは全国に比して低調である。今後は、令和7年度末までに復興祈念公園やカンファレンスホテルが整備されることにより来館者の増加が見込まれるほか、双葉駅や浪江駅周辺の整備により訪問者の利便性向上も期待される。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
避難解除区域の居住人口	63,700人 (R2年度)	64,925人 (R5年度)	65,074人 (R6年度)	増加を 目指す	増加を 目指す	当該指標は目標値に向けて改善傾向がみられる。 関連する施策の基本指標を見ると約半数以上は達成している状況であるが、施策1、施策5及び施策8の基本指標の一部が未達成のため、個別事業の磨き上げにより、さらなる基本指標の達成に向けて取り組む必要がある。
避難者数	33,365人 (R3年度)	26,277人 (R5年度)	24,644人 (R6年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
避難指示区域の面積	336km ² (R2年度)	309km ² (R5年度)	309km ² (R6年度)	長期的に0を 目指す	長期的に0を 目指す	
本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	42.2% (R3年度)	50.3% (R5年度)	54.3% (R6年度)	51.5% (R6年度)	70.0%以上	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6/13
前年度 8/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況
- 県産農産物の輸出額
- 観光客入込数

最新値:89.0% (R6)

最新値:282百万円(R5)

最新値:57,467千人 (R6)

目標値:84.4% (R6)

目標値:266百万円 (R6)

目標値:52,000千人 (R6) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
52/84
前年度 43/72

- 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業
- 食の安全・安心推進事業
- 中小企業等復旧・復興支援事業
- 原子力被災12市町村農業者支援事業

【達成】

【達成】

【未達成】

【未達成】

事業を実施する市町村数 8市町村

説明会参加者数 1,926人

交付件数 31件

補助件数 40件

etc

達成度を踏まえた課題分析

（想定要因） 避難指示の解除が早かった地域と遅かった地域では、復興の進度だけでなく、抱えている課題が異なっている。
（対応案） 復興の進捗、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要であるため、ニーズに合わせた事業を実施する必要がある。風評、風化対策については、持続的な取組が必要である。

政策を取り巻く状況

施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

基本指標については概ね目標値を達成した。復興の進捗は市町村によって、さらには同じ市町村の中でも、地域によって状況が異なることから、地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要である。

施策2 放射線の不安を解消し、安心して暮らせる取組の推進

補完指標については、いずれも目標値を上回った。放射線に対する不安解消に向けては、リスクコミュニケーションをきめ細かに実施していくことが重要であり、県内全域における放射線による健康上の不安を解消し、安心して暮らせる生活環境の実現に取り組む必要がある。

施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり

基本指標に一定程度影響を与えた。しかしながら、いまだ多くの県民が長期にわたる避難を余儀なくされていることから、復興公営住宅等への入居に関する相談対応、家賃低廉化・低減に係る事業等を引き続き実施する必要がある。

施策4 中間貯蔵施設事業の推進と安全確保

県内外において、除去土壌等が最終的に県外で処分されることの認知度が低いことなど、県民の不安が払拭されない状況にあるため、必要な措置を講じるよう国へ求めていくとともに、進捗状況を確認していく必要がある。

施策5 被災者・避難者の事業再開支援

基本指標については、概ね目標値を達成した。避難指示解除が早かった地域では、事業再開が着実に進む一方、解除が遅かった地域では、十分に再開が進んでいないため、地域の事業再開の進捗に応じた再開支援が必要である。

施策6 原子力損害賠償の完全実施と円滑な賠償請求に対する支援の実施

原発事故から14年余が経過し、時間が経つほど損害の証明が困難になっていくことから、賠償請求未了者が請求の機会を逸することがないように広報活動を強化し、ADRの活用促進や東京電力が示す賠償項目の再周知等に取り組む必要がある。

施策7 原子力防災体制の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保

基本指標については、目標値を達成した。福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、県民に適切な情報を発信していくとともに、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を継続して監視していく。

施策8 風評・風化対策の強化

県産農産物に関連する基本指標は、根強い風評の影響により未達成又は未達成の見込みとなった。震災から14年が経過したが、いまだ根強い風評が残っているため、戦略的な情報発信や県産品のブランド力強化に向け、事業内容の見直しを行いながら、県風評・風化対策強化戦略に基づき、全庁一丸となって切れ目のない取組を進めていく必要がある。

補完指標の分析

■ 移住者受入団体数

（目標値）18団体(R5) → 21団体(R6)

（実績値）24団体(R5) → 39団体(R6)

避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手の不足が大きな課題となっており、地域の新たな活力として移住者を呼び込むことが重要である。地域における移住者受入体制の強化を図るべく、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等が連携して移住促進事業を実施しており、移住者は年々増加している。それに伴い、移住者の受入体制をさらに強化する必要があるため、令和4年度から開始した「ふくしま12市町村移住サポーター事業」を通じて、移住者受入活動を行っている方を移住サポーターに委嘱することで団体数の増加につながった。引き続き、関係機関や市町村等と連携しながら情報発信を行い、さらなる団体の掘り起こしや関係者のネットワーク構築を進めていく。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
土砂災害から保全される人家戸数	15,061戸 (R2年度)	15,626戸 (R5年度)	15,735戸 (R6年度)	15,669戸	17,501戸	土砂災害から保全される人家戸数は適正な工程管理により目標値達成となり、犯罪発生件数については、減少傾向から前年比では微増となった。各施策ハード整備を主にした取組においては、プラスの影響を与えている。
犯罪発生件数(刑法犯認知件数)	7,655件 (R2年)	8,003件 (R5年)	8,844件 (R6年)	前年比減少を目指す	前年比減少を目指す	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
4/13
前年度 6/13

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数 最新値:2,720戸(R6) 目標値:400戸(R6)
- 本県における防災士認証登録者数 最新値:5,017人(R6) 目標値:3,560人(R6)
- 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 最新値:47.7%(R6) 目標値:47%(R6)

etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
22/44
前年度 22/36

- そなえるふくしま防災事業 **【達成】** 防災啓発実施者数 16,939人
- 詐欺被害防止事業 **【達成】** アプリダウンロード数 44,000人
- 災害時健康危機管理体制整備事業 **【未達成】** 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)として活動可能な人数 27人
- 災害ケースマネジメント推進事業 **【未達成】** 人材育成事業に参加した団体数 54団体

etc

達成度を踏まえた課題分析

（想定要因） 全国的に頻発化、激甚化する災害に対して、自助・共助・公助が連携した取組が重要であるが、消防団員や自主防災組織活動カバー率は未達成の状況にある。さらに犯罪発生件数も増加傾向にあることから、事業の達成が指標の改善に十分な影響を与られていないと考えられる。

（対応案） 現状の課題とニーズを分析し、事業の方向性に誤りがないかを意識しながら、事業のアウトカム等を検討していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 災害に強い県土の形成

基本指標は順調に達成されており、引き続き過去の災害による被災箇所の速やかな復旧、改良事業を進める必要がある。

施策2 地域防災力の強化と充実

基本指標においては、防災士認証登録者数など達成している状況も見られるが、自主防災組織活動カバー率は動きが鈍化しており、更なる支援体制の強化が必要である。

施策3 危機管理体制の強化

施策に紐づく事業においては、アウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

施策4 防犯対策、防火対策の充実、交通安全対策の推進

消防団員数の条例定数に対する充足率については、目標値を達成できず年々減少傾向である。消防団員の確保や消防団が活動しやすい環境づくりに向けた支援を市町村と連携して進めていく必要がある。

施策5 消費生活・食の安全・安心の確保

基本指標は達成されていない状況であり、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安を感じる要素が増えている。消費生活の安全・安心確保のための取組の強化やふくしまHACCPの更なる導入促進が必要である。

施策6 生活衛生の確保による、快適な生活環境づくり

生活衛生関係営業施設への計画的な立入検査などを通じて衛生水準の維持向上を図っていくとともに、水道事業の基盤強化・広域連携を促進していく必要がある。

施策7 ライフラインの維持管理の強化による安心・快適な生活環境の構築

老朽化による修繕を要する県管理の橋梁等については、令和7年2月の大雪の影響で工期に遅れが出た。公共交通路線については、人口減少等による利用者の減少に加え、バス事業者において深刻な運転手不足による路線の廃止・減便が行われ、公共交通路線の確保・維持が困難な状況にある。

補完指標の分析

■ 大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄を行っていると答えた県民の割合（意識調査）

（目標値）57.8%（R5）→ 63.8%（R6）

（実績値）42.8%（R5）→ 41.8%（R6）

県全体で目標を達成していないが、相双地域（53.7%）やいわき地域（46.6%）では、災害に備えている人の割合が比較的高い傾向にある。一方で県南地域や会津地域、南会津地域では防災に対する意識が低い状況にある。また、年齢階層別に見ても～39歳で42.8%、40～59歳で43.8%、60歳以上で40.1%と全年齢的に数値が低く、幅広い県民に対する防災啓発活動が必要である。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値	目標値	施策の全体的な状況
医療施設従事医師数(全県)	3,819人 (H30年)	3,892人 (R2年)	3,914人 (R4年)	4,118人 (R6年)	4,518人 (R12年)	R6年度の実績は集計中のものも多いが、施策4における取組により当該指標への改善傾向は想定されるものの、目標値の達成は難しいと考えられる。 人材育成には時間を要することから、各施策を並行して進めるとともに、関係機関と連携し、人材の確保を進めることで基本指標の達成に取り組んでいく必要がある。
〃 (相双医療圏)	158人 (H30年)	171人 (R2年)	167人 (R4年)	194人 (R6年)	230人 (R12年)	
就業看護職員数(全県)	23,912人 (H30年)	24,046人 (R2年)	24,104人 (R4年)	25,360人 (R6年)	25,935人 (R12年)	
〃 (相双医療圏)	1,366人 (H30年)	1,400人 (R2年)	1,428人 (R4年)	1,521人 (R6年)	1,675人 (R12年)	
介護職員数	32,473人 (R元年度)	33,401人 (R4年度)	33,557人 (R5年度)	34,519人 (R6年度)	36,403人 (R12年度)	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6/12
前年度 3/10

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 献血目標達成率 最新値:105.5%(R6) 目標値:100%(R6)
- 認知症サポーター数 最新値:252,913人(R6) 目標値:240,000人(R6)
- 認定看護師(感染管理)数 最新値:53(R6) 目標値:44(R6)

etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
18/35
前年度 17/27

- 介護のしごと魅力発信事業 **【達成】** 介護のしごとキャリア教育事業実施高校数(延べ)15校
- ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 **【達成】** 導入施設等の数(累計) 983施設
- 若者の県内定着のための看護の魅力発信事業 **【未達成】** 体験学習事業参加者数 1,200人
- 地域医療支援センター運営事業 **【未達成】** 招へい医師(指導医等)人数 2人

etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 医療人材に関する指標は、資格取得や学費等の経済的な支援とともに、看護や介護職の魅力発信などの事業を実施しているが、目標に達していない。人材育成には時間を要することから長期的な視点で事業の効果を検証していくことが必要。

(対応案) 基本指標が達成に至らなかった原因を分析し、より効果的に事業を進めていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築

基本指標「がん及び循環器病の年齢調整死亡率」については、全国と比較して高い状況が続いている。年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。

施策2 医療、介護・福祉、地域住民が互いに連携し地域ぐるみで支える体制づくり

基本指標「医療施設従事医師数等」については改善傾向はみられるものの目標値には達していない。団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年に向けて、県民及び医療機関へのキビタン健康ネットの普及促進を行い、医療情報の更なる連携を進めていく必要がある。

施策3 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備

基本指標「認知症サポーター数」については2年連続で目標値を上回っており順調に増加している。今後ますます増加が予想される介護・障がい福祉サービス利用者へ対応していくために取組を継続していく必要がある。

施策4 医療、介護・福祉の人材確保

基本指標「医療施設従事医師数」、「就業看護職員数」については、改善傾向はみられるものの、令和6年度の目標達成は困難とみられる。更なる人材の確保と定着に向けて、関係団体と連携しながら取組の見直しや強化をしていく必要がある。

施策5 感染症予防の体制強化

2つの基本指標で目標を達成することができた。特に基本指標「認定看護師(感染管理)数」については、資格取得に係る経費の補助等により増加し、目標を達成することができた。引き続き、現行施策を継続しながら感染症予防やまん延防止に取り組む。

補完指標の分析

■ ICT導入施設数

(目標値) 752件(R5) → 902件(R6)

(実績値) 752件(R5) → 983件(R6)

現状、介護ロボットやICT機器の需要が高いため、目標を十分達成できたことから、令和7年3月に目標値を見直した。

ある程度規模の大きな施設で導入が終わった後も、小規模施設で需要は見込めるため、継続して導入を促進する必要がある。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4%	47.2%	47.9%	63.0%	82.0%以上	当該指標は未達成であった。施策における基本指標の結果を見ると、改善傾向にあるものの、循環型社会づくりにおいては一部目標値の達成が難しく、全国でも下位となる一般廃棄物の排出量などの指標も見られ、当該指標へ十分な影響を与えられていないと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/7
前年度 3/7

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 産業廃棄物の排出量 最新値:6,958千トン(R5) 目標値:7,700千トン以下(R6)
- 産業廃棄物の再生利用率 最新値:47%(R5) 目標値:52%以上(R6)
- 野生鳥獣による農作物の被害額 最新値:139,593千円(R5) 目標値:161,395千円(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
13/28
前年度 15/23

- ふくしまグリーン復興推進事業 **【達成】** グリーン復興構想関連動画閲覧数 549,423回
- 地球にやさしい消費推進事業 **【達成】** 事業者向け研修会・消費者向け出前講座の参加者数 451人
- わたしから始めるごみ減量事業 **【未達成】** アプリ累計ダウンロード数 24,163
- カーボンニュートラル推進事業 **【未達成】** EV補助件数 302件

etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 産業廃棄物については基本指標を達成したものの、特に一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)や一般廃棄物のリサイクル率の指標については、依然として全国下位の状況である。また、近年クマによる被害も出ており、共生の難しさを印象付けていると考えられる。

(対応案) 現状の課題を整理した上で、適切なアウトカムを検討し、より県民の行動変容に効果を与えられるような事業の構築を進めていく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 豊かな自然や美しい景観の保護・保全

基本指標である自然公園利用者数については、回復傾向であるが、目標値の達成は難しい見込み。利用者数の回復に向けて、国立・国定公園の魅力を向上させる取組を行うとともに、それらを中心に県内を広く周遊する仕組みづくりを行うことが求められる。猪苗代湖のCOD値については、やや悪化の状態で、目標値は未達成の見込みである。

施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進

基本指標である温室効果ガス排出量は、R4年度の削減目標を達成。施策に紐付く事業についても、63.6%(7/11)がアウトプット指標を達成しており、基本指標にプラスの影響を与えていると考えられる。一方で主な取組「② 環境に配慮したまちづくりに関する取組」においては、アウトプット指標を達成できておらず、事業の強化が必要と考えられる。

施策3 環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みであるが、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。アウトプット指標の達成度は57%であったが、基本指標に十分な影響は与えられなかったと考えられる。アウトプット未達成の要因を分析し、事業の改善が必要である。

施策4 野生動植物との共生

基本指標である野生鳥獣による農作物の被害額は、目標値を達成できる見込みである。施策に紐付く事業では全事業でアウトプット指標も達成しており、基本指標にプラスの影響が与えられたと考えられる。

補完指標の分析

- 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)参加団体数
(目標値) 4,000事業所(R5) → 5,000事業所(R6)
(実績値) 4,293事業所(R5) → 4,609事業所(R6)
昨年度に参加した事業所については、継続参加時の申請を不要とするなど、県内多くの事業者が取り組みやすい制度設計とするほか、「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」などを通じて更なる参加を呼び掛け、昨年度に比べて事業所数は増えたものの、目標達成には至らなかった。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.1%	84.1%	85.4%	89.0%	95.0%以上	過疎・中山間地域のひと・暮らし・しごとに係る施策に継続的に取り組んでいるところであるが、当該指標は基準値を下回る値となっている。若年者の流出、人口の急速な減少、少子化と高齢化の急速な進行等により地域の活力が失われる厳しい状況が影響していると考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
5/7
前年度 6/7

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 新たに大学生と活性化に取り組む集落数
- 地域共同活動による農地・農業用水等の保安全管理面積の割合
- 特定地域づくり事業協同組合の認定数

最新値:96集落(R6) 目標値:86集落(R6)
最新値:54% (R6) 目標値:52% (R6)
最新値:8団体 (R6) 目標値:5団体 (R6) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
12/17
前年度 12/16

- 「歳時記の郷・奥会津」活性化事業 **【達成】** 支援団体数 5団体
- 特定地域づくり推進事業 **【達成】** 特定地域づくり事業協同組合の認定数 8団体
- 遠隔医療設備整備事業 **【未達成】** 補助件数 1件
- 花粉の少ない森林づくり事業 **【未達成】** 花粉の少ない苗木による再造林面積 2ha etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 過疎・中山間地域においては、人口減少や高齢化により集落機能が低下し、生活の維持が困難な集落が増加すると見込まれる。
(対応案) 内発的な活性化(住民主体の地域づくり、次世代の人材となる住民が地域運営へ参画する仕組みづくり等)と、地域と多様な形で継続的に関わる外部人材の参画を進められるような事業を展開していく必要がある。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1

過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成

基本指標については、目標値を達成している。地域おこし協力隊や県内外の大学生等の外部人材と住民との協働による取組が拡大しており、地域課題の解決の取組がなされている状況である。

施策2

過疎・中山間地域のしごとの確保

基本指標については、目標を達成できる見込み。過疎・中山間地域での働く場の確保、地域内外から若者等の担い手の育成・確保に向け、農林水産業や地域資源をいかした産業の振興等に取り組んでいる状況である。

施策3

過疎・中山間地域の暮らしの基盤整備

基本指標の目標値を達成することができなかった。過疎・中山間地域の暮らしを支えるための地域医療や生活交通の確保に係る取組や、生活を支える道路基盤の整備等に継続的に取り組んでいる状況である。

補完指標の分析

- 地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数
(目標値) 38件(R5) → 50件(R6)
(実績値) 45件(R5) → 64件(R6)
令和6年度は現時点で19件、うち新規8件の事業が採択されている。
人口減少及び少子高齢化の進展に伴い、過疎・中山間地域における住民同士の協働や人材育成等の取組が多く採択されており、今後も同程度で件数が推移するものと推測する。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R3年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	政策に及ぼす施策の影響
文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）	31.7%	30.2%	33.9%	38.6%	52.0%以上	当該指標は目標値を達成できなかった。関連する施策4や施策5における基本指標の結果を見ると、前年度からの「改善」の動きは見られるものの、目標値を達成できなかった指標もあり、当該指標へ十分な影響を与えられなかったと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
6/10
前年度 4/10

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数 最新値:533件(R6) 目標値:519件(R6)
- 県立美術館の入館者数 最新値:100,968人(R6) 目標値:100,000人(R6)
- プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数 最新値:9,244人(R6) 目標値:9,130人(R6)

etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
15/29
前年度 15/25

- ふるさと・きずな維持・再生支援事業【達成】 協働に向けた支援件数 52件
- 東京2025デフリンピック関連復興推進事業【達成】 体験イベント等の参加人数 2,663人
- ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業【未達成】 展覧会への応募数 187点
- ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業【未達成】 プロスポーツふれあい交流会参加者数 772人

etc

達成度を踏まえた課題分析

（想定要因）昨年度と比較して指標の達成度は改善している。一方で、事業の達成率は5割程度となっている。趣味・趣向が多様化する中、文化・スポーツ活動への誘因が難しくなっていると考えられる。

（対応案）事業の適切なアウトカムを検討する必要がある。事業の対象と目的を明確にした上で事業の内容を再検討し、より効果的な事業構築に取り組んでいく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐付く主な事業においてもおおむねアウトプット指標を達成し、基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

施策2 住民が主役となる地域づくり

基本指標については、目標値を達成することができたが、施策に紐付く主な事業のアウトプット指標では、「住民主体の地域づくり活動を支援し、地域の活性化を図っていく取組」において目標値を達成できなかった。

施策3 効果的・効率的な行政の推進

補完指標は概ね達成しており、施策に紐付く主な事業も順調に推移している状況であり、引き続き、施策を推進するために、市町村それぞれが抱える課題への対応など丁寧な対応が必要である。

施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり

基本指標については、改善傾向がみられるものの、県立博物館と県文化財センター白河館の入館者数の指標で達成できなかった。更なる効果的な事業の実施が必要である。

施策5 ふくしまのスポーツの推進

基本指標については、プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数に係る目標値は達成することができた。週1回以上の運動・スポーツ実施率の基本指標については、前年度から改善したものの、目標値を達成することができなかった。県民全体への運動の意識づけ、習慣づけが必要である。

補完指標の分析

■ 住民やNPOなどによる地域活動を積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 19.3%(R5) → 20.6%(R6)

(実績値) 13.7%(R5) → 15.5%(R6)

前年度比1.8ポイントの増となっている。新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴い、地域活動が再開してきたためと考えられる。

また、年齢別に見ると令和5年度は10、20、30代が10%以下となっていたが、令和6年度は全ての世代で10%を超えており、世代を問わず地域活動を実施していると思われる。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R元年)	前年 (R3年)	最新値 (R4年)	目標値 (R6年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
製造品出荷額等	50,890 億円	51,411 億円	54,610 億円	52,954 億円	56,209 億円	基本指標は、短観(2024年12月調査、福島県分)の要旨(第203回全国企業短期経済観測調査)によると、2023年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは4ポイント回復しているものの、日本銀行福島支店においては今後の予測について悪化する見込みと分析しており、物価高騰や海外経済の動向が経済に与える影響を注視しており、今後の先行きは不透明なところが大きい。、施策における基本指標の達成度は半分以下のため、各事業内容の精査を行い、より効果的な執行に努める。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
3/8
前年度 4/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 県産品輸出額 最新値:1,339百万円(R5) 目標値:1,403百万円(R6)
- 医療機器生産金額 最新値:2,104億円(R5) 目標値:2,127億円(R6)
- 事業継続計画(BCP)の策定支援件数 最新値:65件(R6) 目標値:53件(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
19/29
前年度 18/30

- 県産品振興戦略実践プロジェクト **【達成】** 各国におけるプロモーション品目数 14品目
- ふくしま事業承継等支援事業 **【達成】** ふくしま事業承継資金利用者数 42件
- 福島県産医療機器ステップアップ支援事業 **【未達成】** 採択件数 8件
- ものづくり企業海外展開支援事業 **【未達成】** ものづくり商談会出店企業数 3社

etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因)工場立地や開業については、本県の首都圏に近く、港湾もある優位性をもってしても、全国的な競争の激化や近年の資材高騰が影響しているものと考えられる。

(対応案) 各施策に紐づく事業の強化及び施策2, 3においては、事業の方向性に誤りがないか原因特定を意識しながら事業のロジックを見直す必要がある。

政策を取り巻く状況

施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援

基本指標「県産品輸出額」や「医療機器生産金額」は達成見込みであるが、「工場立地件数」、「事業承継計画策定件数」、「医療機器製造業登録事業者数」の指標では、目標を達成することができなかった。特に、「医療機器製造業登録事業者」については、継続した取組が難しく、登録満了時に撤退しているケースもあると推測されることから、継続して取り組めるよう、企業をサポートしていく事業を継続していく必要がある。

施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援

基本指標「特許出願件数」については、全国的に特許出願件数が減少傾向にある中、横ばいの状態を維持しているものの、目標値は未達成の見込みである。各企業の中で経営において、知財の必要性に対する理解が不足しており、戦略的に知財を活用できる人材の育成、確保が進んでいないことが懸念されるため、県内企業に対し、セミナー・ワークショップ等による普及啓発を引き続き効果的に実施していく。

施策3 ベンチャーの創出、起業の促進に向けた支援の充実

取組におけるアウトプット指標は達成しているものの、基本指標「開業率」は達成できていない状況である。原因の一つとして、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが挙げられ、サービス系のスタートアップ支援として、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援と、本県で新たな挑戦をしたいスタートアップへの事業成長支援を引き続き実施していく。

補完指標の分析

■ 県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 37.8%(R5) → 42.0%(R6)

(実績値) 26.6%(R5) → 29.4%(R6)

県内に、魅力を感じる企業があると回答した女性の割合は、令和5年度は22.4%であったが、令和6年度は27.0%に向上した。
年齢別では、魅力を感じる企業があると回答した割合は、30歳代が最も高い(40.6%)が、20歳代においては、令和5年度から比較して12ポイント向上(令和5年度26.8%→令和6年度38.8%)しており、対前年度比で増加率が最も高い。

基本指標（成果指標）

	基準値 (H30年度)	前年 (R3年度)	最新値 (R4年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
浜通り地域等の 域内総生産(GDP) の伸び率（平成 22年度対比）	12.3%	5.6%	3.8%	全国と 同等以上 (計画策定時 の推計 17% 程度)	全国と 同等以上 (推計25% 程度)	令和4年度の全国GDP伸び率が12.4%であり、令和4年度の最新値において目標値は未達成である。全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業のGDPが減少したことが主な要因と考えられる。なお、建設業を除いたGDP伸び率は、H22年度対比で未だマイナスの伸び率(-4.4%)である。全体としてみると、施策によっては、目標値を上回る指標が複数見られる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

5/8

前年度 5/8

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数 最新値:129(R6) 目標値:121(R6)
- 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 最新値:1,481(R6) 目標値:1,000(R6)
- 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数 最新値:17,239(R6) 目標値:8,000(R6) etc

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

14/20

前年度 13/18

- 地域復興実用化開発等促進事業【達成】重点分野における事業化件数 129件
- 廃炉関連産業集積基盤構築事業【達成】マッチング事務局の支援による成約件数 1,481件
- 航空宇宙産業集積推進事業【未達成】施設等補助件数 2件
- スタートアップ創出事業【未達成】年度当たりのツアー参加者数(累計) 88人 etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業のアウトプットでは、航空宇宙産業への設備投資件数、ロボットテストフィールドの活用事例への参加者数等が未達成であり、イノベ構想の認知度や企業支援にかかるニーズ、案件の掘り起こし等への課題に加えて物価高騰等の経済情勢の影響があるものと考えられる。基本指標では「浜通り地域等」の工場立地件数、製造品出荷額等、起業による事業化件数が未達成であり、前述のアウトプット指標が未達成の理由に加え、支援策を行っていても、実際に成果が現れるまで時間を要することが要因と考えられる。

(対応案) イノベ構想の認知度向上を図ることでイノベ地域での関係人口を増加させること、企業や研究機関の参入において必要とされる支援や案件の掘り起こしを行い、呼び込み、支援の活用に繋げることにより、アウトプット指標値、基本指標の向上を図る。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興

事業の成果が直結する「福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数」「メイドインふくしまロボットの件数」などは目標値を達成したものの、「浜通り地域等の製造品出荷額等」などは目標達成が厳しい状況である。

施策2 あらゆるチャレンジが可能な地域の実現に向けた取組の推進

基本指標は、目標値を達成出来なかった。起業による事業化に向けては、成果が現れるまで時間を要することが主な要因と考えられる。ビジネスアイデアを持ったスタートアップ等と呼び込み、事業化に向けたビジネスアイデアの磨き上げや実証試験等の補助、地元サポーターとの連携などの手厚い支援を行っていく必要がある。

施策3 地域の企業が主役となる取組の推進

基本指標（廃炉関連産業への参入支援による成約件数）は達成しており、目標値を大きく上回っている状況であった。

施策4 福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成の推進

基本指標は達成され、復興知事業への地元小中高生の参加者数は目標値を大きく上回る状況であった。

補完指標の分析

- 福島イノベーション・コースト構想の認知度
（目標値） 73.0%(R5)→74.0%(R6)
（実績値） 72.2%(R5)→70.1%(R6)

全体としては7割を超える水準にあるが、令和5年度比で-2.1ポイントとなり、目標値に到達しなかった。年代別に見ると、15～49歳の年齢層では、認知度が7割を下回っておりいる。地域別にみると、会津が中通り、浜通り方部と比べて認知度が低く、イノベ地域（浜通り）以外の住民への情報発信が十分ではなかったか、興味・関心を引く内容となっていなかった可能性が考えられる。

基本指標（成果指標）

	基準値	前年	最新値	目標値 (R6年)	目標値 (R12年)	施策の全体的な状況
農業産出額	2,086億円 (R元)	1,970億円 (R4)	2,163億円 (R5)	2,191億円	2,400億円	施策における基本指標の結果を見ると、「改善」「やや改善」もしくは「横ばい」の状況であり、政策にプラスの影響を与えていると考えられる。 一方、主な農産物(米・もも・牛肉)の全国との価格差は、根強い風評や他県産との競合等により、目標を十分に達成できていない。
林業産出額	106億円 (R元)	138.9億円 (R4)	133.5億円 (R5)	128億円	152億円	
沿岸漁業生産額(再掲)	21億円 (R2)	40億円 (R5)	36億円 (R6)	40億円	100億円	
県産農産物価格の回復状況(米)(再掲) ※ 県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。震災前(H22)の割合を100*とした場合の、現在の水準。*震災前の米の全国平均価格に対する県産米価格の割合:98.40%	98.43% (R元)	95.56% (R4)	98.73% (R5)	99.74%	100%	
// (もも)(再掲) *震災前のももの全国平均価格に対する県産もも価格の割合	93.97% (R2)	92.46% (R5)	93.68% (R6)	98.79%	100%	
// (牛肉)(再掲) *震災前の牛肉の全国平均価格に対する県産牛肉価格の割合	90.58% (R2)	92.65% (R5)	95.16% (R6)	98.12%	100%	

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

3/7

前年度 5/7

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- ほ場整備率(%) 最新値: 76%(R6) 目標値:75% (R6)
- 県産農産物の輸出額(再掲) 最新値:282百万円(R5) 目標値:266百万円(R6)
- 野生鳥獣による農作物の被害額(再掲) 最新値:139,593千円(R5) 目標値:161,395千円(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

37/60

前年度 28/47

- 福島県農業経営・就農支援センター運営事業 【達成】 農業経営・就農に関する相談対応件数 1,352件
- ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業 【達成】メディア等による漁業の魅力発信回数 97回
- 農業でふくしまぐらし支援事業 【未達成】 事業を活用した市町村及び地域数 2件
- ふくしまの畜産復興対策事業 【未達成】 交付対象増頭数 20頭

etc

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 農林水産業においては、担い手の不足や高齢化だけでなく、本県ならではの風評が根強く残っている。
(対応案) 事業内容が県産農産品のブランド化など多岐にわたるため、それぞれの事業のアウトカムを検討し、より効果が指標の改善につながるように検討していく必要がある。

政策を取り巻く状況

施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成

基本指標である「新規就農者数」は、目標値を達成することができなかった。農林水産事業者の高齢化や人口減少が加速化する中、引き続き担い手の確保・育成に注力する必要がある。

施策2 生産基盤の確保と整備の推進

基本指標である「ほ場整備率」は達成され、ほとんどの事業でアウトプット指標を達成している。引き続き、担い手への農地集積・集約化や農地の大区画化・汎用化を進めるとともに、被災地域の農林業の復興と営農再開を加速させるため、計画的に事業を推進していく。

施策3 需要を創出する流通・販路戦略の実践

基本指標である「県産農産物の輸出額」は目標を達成する見込みであるが、「第三者認証GAP等を取得した経営体数」については達成できなかった。引き続き、国内外の情勢や産地の動向を的確に捉えた輸出戦略を展開し、また、生産～流通～消費の各段階における現状分析を行い、“福島ならではの”のブランド戦略を展開する。

施策4 戦略的な生産活動の展開

基本指標「スマート農業技術等導入経営体数」は、目標値を達成できなかったものの、主な取組の事業により、前年度よりも増加した。今後も、関連性の強い他の政策(福島イノベーション・コースト構想の推進など)との連携・連動も意識しながら取組を進めていく。

施策5 活力と魅力ある農山漁村の創生

基本指標「野生鳥獣による農作物の被害額」は目標を達成する見込みであるが、「自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合」については、目標を達成できなかった。幅広い県民の意識醸成・理解促進につながるよう事業を推進していく。

補完指標の分析

■ 新規林業就業者数 【現況値78人(R2)】	■ 沿岸漁業新規就業者数
(目標値) 140人(R5) → 140人(R6)	(目標値) 30人(R5) → 40人(R6)
(実績値) 118人(R5) → 111人(R6)	(実績値) 51人(R5) → 78人(R6)

沿岸漁場新規就業者数は目標値を上回った。新規林業就業者数については、目標値には届かなかったが、原発事故の影響により森林整備や林業生産活動が停滞し、近年は100名未満で推移していたが、林業アカデミーの開講以降、100名超で増加傾向になった。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R4年度)	最新値 (R5年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
再生可能エネルギー導入量	43.4%	52.1%	54.9%	57.0%	70.0%	当該指標はR6年度も大規模な風力発電所が運転を開始するなど、実績値の着実な積み上げが想定される。施策における基本指標の結果を見ると、「改善」の状況であり、分析による推計もほぼ達成の状況となっており、当該指標へのプラスの影響は大きいとみられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
1/3
前年度 2/3

- <達成（見込み含む）した主な基本指標>
- 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 最新値：265件(R6) 目標値：183件(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
8/12
前年度 4/11

- 再生可能エネルギー復興支援事業【達成】補助事案件数 10件
 - カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業【達成】県内企業との共同研究数 1件
 - 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業【未達成】定置式水素ステーション数 6基
 - 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業【未達成】補助事業採択件数 4件
- etc

達成度を踏まえた課題分析

- （想定要因）再生可能エネルギー導入量は順調に増えているものの、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積については、今後、企業の技術基盤の強化や異業種からの新規参入を増やすことが課題である。
- （対応案）新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大等を一体的・総合的に支援し、県内企業の取組を強力にバックアップしていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進

すべての取組が、基本指標に対しプラスの影響を与えている。再生可能エネルギーの導入拡大に関する取組については、アウトプット指標から見ると、目標が未達成のものもあるため、一部見直しを行い、新規案件の組成に努めていく。

施策2 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本目標「再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数」のみ達成となった。今後も市場の拡大が見込まれることから、事業内容等を精査し関連産業の育成・集積を推進していく。

施策3 省エネルギー等の推進

環境・エネルギー関連の新技术の活用に関する取組や環境・リサイクル関連産業の育成・集積に関する取組について、基本指標に対しプラスの影響を与えている。

補完指標の分析

- 日常生活で、再生可能エネルギー（太陽光など）を利用したい。または、すでに利用している。と回答した県民の割合（意識調査）
（目標値）60.9%（R5）→ 64.1%（R6）
（実績値）55.1%（R5）→ 52.3%（R6）

新築住宅着工戸数及び人口の減少、FIT価格の低下に伴い、住宅用太陽光発電設備の補助申請件数は減少傾向にあることから、自家消費型設備の導入補助も含めた事業の積極的な周知とともに、県民の再エネへの理解醸成に向け、啓発イベントの実施や次世代型太陽電池のモデル的設置の拡大などに取り組んでいく。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
観光客入込数 (再掲)	36,191 千人	53,923 千人	57,467 千人 (推計値)	52,000 千人	60,000 千人	当該指標については、新型コロナウイルス感染症の5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、目標の達成が見込まれる。 施策における基本指標の結果を見ると、全ての指標において前年比が改善しており、外国人宿泊者数や教育旅行学校数など達成(見込み)となっており、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度 5/6 前年度 4/6	<達成(見込み含む)した主な基本指標> ● 外国人宿泊者数(再掲) 最新値:293,330人泊(R6) 目標値:200,000人泊(R6) ● 浜通りの観光客入込数 最新値:12,282千人(R6) 目標値:10,200千人(R6) ● MICE(国際的な会議等)件数 最新値:42件(R6) 目標値:40件(R6) etc
---------------------------	--

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度 19/28 前年度 22/28	● 観光地域づくり総合推進事業【達成】延べ支援数 19件 ● MICE誘致等推進事業【達成】コンベンション開催補助件数 40件 ● 観光デジタルプロモーション強化事業【未達成】HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数 79件 ● 福島インバウンド復興対策事業【未達成】市場別SNS等での情報発信回数 648回 etc
--------------------------------	--

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 事業は7割近くがアウトプット指標を達成しており、基本指標についても8割以上が達成して、事業が基本指標にプラスの影響を与えたと考えられる。一方で県内宿泊者数は未達成となっており、本県に宿泊して県内の周遊につながる情報の発信不足が考えられる。
(対応案) 施策1に紐付く主な事業の強化及び事業の方向性に誤りがないか原因特定を意識しながら、事業のロジックの見直しが必要である。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1

ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大

基本指標は、浜通りへの観光客入込数や教育旅行の学校数は目標値を達成する見込みであるが、一方で、県内宿泊者数や観光消費額などについては目標値を達成できていない状況である。

施策2

インバウンド促進に向けた観光の強化

基本指標は、新型コロナウイルスの5類引下げや円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより目標を達成できた。施策に紐付く主な事業については、8割がアウトプット指標を達成しており、基本指標へプラスの影響を与えたと考えられる。

施策3

多様なニーズに対応する観光地・受入環境づくりの推進

施策に紐付く主な事業については、主な取組のうち、③でアウトプット指標を達成し、それ以外の施策の取組では達成できなかった。
①においては、R8年4月に開催される「デスティネーションキャンペーン(DC)」に向けて、民間事業者と連携し、観光産業の振興に向けた全県の意識共有を盛り上げ、継続して観光産業の復興に向けた施策の取り組みや情報発信による誘客を推進する必要がある。

施策4

国際交流の推進

基本指標については、目標値を達成しており、施策に紐付く主な事業をみるとアウトプット指標は5割が達成しており、基本指標へプラスの影響を与えていると考えられる。

補完指標の分析

- ホープツーリズム催行件数
- (目標値) 85件(R5) → 410件(R6)
- (実績値) 396件(R5) → 438件(R6)
- 東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されている。
- 引き続き、ホープツーリズムの需要拡大に対応したフィールドパートナー(地域をアテンドする人)の人材確保などを進めるとともに、一般観光客向けのホープツーリズムに対し、一般募集型旅行商品を企画し、誘客するなどの対応も進めていきたい。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	580,442 人	562,547 人	554,899 人	581,000 人	581,000 人	当該指標は、生産年齢人口の減少率と比例して雇用保険の被保険者数の減少に伴って毎年約1%の減少となっており、目標値に達しておらず、基準値も下回っている状況である。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度
2/5
前年度 3/5

- <達成(見込み含む)した主な基本指標>
- 離職者等再就職訓練修了者の就職率 最新値:78%(R5) 目標値:75%以上(R6)
 - 福島県次世代育成支援企業認証数 最新値:1,260件(R6) 目標値:1,137件(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度
10/19
前年度 11/20

- 『感働！ふくしま』プロジェクト **【達成】** 転職サイトと連携した公開求人への申込数 478件
 - 女性活躍・働き方改革促進事業 **【達成】** 福島県次世代育成支援企業認証数 1,260件
 - ふるさと福島若者人材確保事業 **【未達成】** 県主催合同企業説明会・面接会参加者数 406人
 - ふくしまで働こう！就職応援事業 **【未達成】** センター相談件数 29,265件
- etc

達成度を踏まえた課題分析

(想定要因) 就学・就職の時期に県外へ転出し、その後戻ってくる人が少ないことが大きな要因と考えられる。
(対応案) 転出者が戻ってこない理由を分析するとともに、受け入れ先となる県内企業に対してニーズを共有し、効果的な事業を実施する。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐付く重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 県内経済を支える人材の確保・育成

基本指標の離職者等再就職訓練修了者の就職率については、目標値を達成したが、それ以外の各種就職率については、未達成となった。施策に紐づく取組では、説明会・面接会参加者数や職業訓練受講者数など事業への参加者数を目標値とした事業で目標未達成となっており、求人ニーズの高止まりや生産年齢人口の減少が要因と考えられる。

施策2 誰もが安心して働ける雇用環境の整備

基本指標「福島県次世代育成支援企業認証数」の目標値は達成されている状況である。育児・介護休業法の改正により、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることが一因と考えられる。引き続き、労働者の雇用に関する取組や仕事と生活の調和に係る環境整備等を行うことにより、誰もが安心して働ける雇用環境を整備する必要がある。

施策3 女性が活躍できる社会の実現

若年女性の就職時期の県外流出に歯止めがかかっておらず、本県の人口減少、人材確保における大きな課題となっているため、女性が活躍できる社会の実現に向け、企業向けセミナーやアドバイザーの派遣、男性育児休業の取得拡大に向けた奨励金制度などの企業支援施策の推進に加え、若年女性の意見を直接伺う機会を増やすことで、県事業への女性の目線、意見の反映を促進する。

補完指標の分析

■ 県内企業に就職した高卒者の離職率

(目標値) 39.15%(R5) → 39.10%(R6)

(実績値) 33.70%(R5) → 36.80%(R6)

令和3年3月卒の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は令和5年度を3.1ポイント上回った。全国平均よりも低く推移しているが、2年連続で増加していることもあり、離職防止に向け、県内企業へ就職した新入社員と他社の同年代社員との交流会の開催や個別相談窓口の開設などの取組を断続的に実施することが重要である。

基本指標（成果指標）

	基準値 (R2年度)	前年 (R5年度)	最新値 (R6年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	施策の全体的な状況
七つの地域の主要都市間の平均所要時間	86分	85分	85分	85分	82分	当該指標については目標値を達成しており、関連する施策1においても基本指標の達成と紐づく事業のアウトプット指標を達成していることから、当該指標にプラスの影響を与えたと考えられる。

基本指標（施策）の達成状況

基本指標達成度

2/6

前年度 3/6

<達成(見込み含む)した主な基本指標>

- 30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数 最新値:51市町村(R6) 目標値:51市町村(R6)
- 福島空港利用者数 最新値:263千人(R6) 目標値:254千人(R6)

※ 見込みを含む

主な事業の達成状況

主な事業の達成度

5/10

前年度 3/7

- 小名浜港大剣心頭荷役機械建造事業【達成】荷役機械建造事業の進捗率 100%
- 相馬港港湾改修事業【達成】防波堤整備事業の進捗率 35%
- 国際定期路線等開設・再開事業【未達成】国際チャーター便運航本数 220便
- 地域連携道路等整備事業【未達成】観光地へのアクセス道路の整備率 59%

etc

達成度を踏まえた課題分析

（想定要因） 広い県内の移動に欠かせない交通ネットワークの整備は計画的に進めているものの、空港・港湾については、近隣と競合していると考えられる。

（対応案） 工事などのハード事業に関しては、進捗管理を徹底し、整備完了に向けて進めていく。そのほかのソフト事業については、達成されなかった要因の分析及びデータ等を活用した事業ニーズの再確認を行っていく。

※「主な事業の達成度」は、事業による指標への貢献度等は考慮せず、取組に紐づく重点事業等のうち、アウトプット指標を達成した事業の割合である。

政策を取り巻く状況

施策1 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、引き続き、基幹的な道路等の整備について、計画通りの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

施策2 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成

基本指標である「福島空港利用者数」は目標を達成したものの、それ以外の指標は達成できなかった。福島空港は県の交流基盤として重要な役割を果たしており、小名浜港及び相馬港は、物流拠点として重要な役割を担っており、さらなる活性化を図る必要がある。

施策3 情報基盤の充実による住みやすい環境づくり

基本指標は、携帯サービスを全く利用できないエリアにおいて、携帯電話の基地局施設の整備が進まず、目標値を達成できなかった。引き続き山間部などの地理的に条件不利な地域における携帯電話の通信エリア化を支援していく必要がある。

補完指標の分析

■ 交通ネットワークや情報基盤が十分に整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

(目標値) 42.0%(R5) → 45.5%(R6)

(実績値) 31.8%(R5) → 33.7%(R6)

令和5年度からやや増加している。「はい」と答えた割合は都市部である中通り地方で高い傾向が見られ(39.5%)、会津地方では低い傾向が見られた(25.3%)。山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが要因と考えられる。

福島県総合計画(2022▶2030) 政策に紐付く指標一覧(34指標) 【令和7年7月時点】

〔ひと分野〕

P1～4

- No.1 健康寿命(男性、女性)
- No.16 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.30 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)
- No.31 福島県教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.48 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.62 人口の社会増減

〔暮らし分野〕

P5～12

- No.77 避難解除区域の居住人口
- No.78 避難者数
- No.79 避難指示区域の面積
- No.80 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)
- No.81 移住者受入団体数
- No.104 土砂災害から保全される人家戸数
- No.105 犯罪発生件数(刑法犯認知件数)
- No.134 医療施設従事医師数(全県、相双医療圏)
- No.135 就業看護職員数(全県※常勤換算数、相双医療圏※実数)
- No.136 介護職員数
- No.152 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)
- No.172 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.181 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)
- No.182 今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)

〔しごと分野〕

P13～21

- No.202 製造品出荷額等
- No.214 浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.215 浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.216 福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額
- No.217 福島イノベーション・コースト構想の認知度
- No.231 農業産出額
- No.232 林業産出額
- No.91 沿岸漁業生産額
- No.98 県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)
- No.246 再生可能エネルギー導入量
- No.100 観光客入込数
- No.259 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)
- No.270 七つの地域の主要都市間の平均所要時間
- No.271 交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

〔ひと分野〕

政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1	健康寿命 男性	判定	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み						
		目標値			73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値	72.28		71.89	(3年に1回公表。R7実績値はR9年度末に公表予定)							
女性	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み						
		目標値			76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
		実績値	75.37		74.74	(3年に1回公表。R7実績値はR9年度末に公表予定)							
現状分析・今後の見通し	本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、R元年度からR4年度にかけては短縮し、目標値に達することができなかったことから、R6年度の目標についても達成が見込めない状況である。 指標が改善しない要因は、東日本大震災・原子力災害による一定期間外出制限等による運動の制限や家族の分離や長期の避難生活における食生活の乱れ、ストレスによる喫煙の習慣化など複数の要因が影響し、急激に悪化したものが震災前の水準まで現在も戻っていない状況と考えられる。 今後は、健康寿命延伸へ向け、第三次健康ふくしま21計画を推進し、食塩・喫煙・肥満という重点課題解消のための県民一人一人への周知・啓発や生活習慣改善へ向けた取り組みの拡大を図ることで、目標値の達成を目指す。 健康寿命とは「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことをいい、健康寿命の延伸には、平均寿命(0歳における平均余命)及び健康に生活できる期間の延伸が必要なことから、がんや循環器病など生活習慣病の死亡率を減少させることが重要になる。今後は、平均寿命の延伸とともに、生活習慣病の発症及び重症化予防、介護予防等により、更に、健康に生活できる期間の延伸を図っていく必要がある。												
	課題	第二次健康ふくしま21計画の最終評価において、健康寿命については目標値を達成したが、R4年度実績値では目標値を下回り、生活習慣に関する指標が全国ワーストクラスの状況であり、特に肥満・食塩・喫煙に係る生活習慣の改善が重点的課題となっている。											
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	市町村や関係団体と協働しながら、重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図ることで、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。指標改善のためには生活習慣の改善が必要であり、新たな健民アプリによる食事記録やAIによるアドバイス機能等を追加することにより、食と運動の両輪から健康づくりの推進を図るとともに、無関心層に効果的な社会環境整備(スーパーと連携した減塩惣菜の開発・販売等自然に健康になれる環境づくり)の両面からアプローチをしていく。 また、働き盛り世代の推定尿中塩分測定及び食生活セミナー等食習慣改善に働きかける取組、禁煙・受動喫煙防止のための普及啓発を実施していく。 健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持しながら、中長期的に事業を継続していく。												

政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																		
16	福島県で子育てを 行いたいと回答した 県民の割合(意識調 査)	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成																																							
		目標値				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0以上																																	
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2	58.4																																							
		【調査対象期間】 毎年6月～7月 単位 (%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R2</td><td>61.8</td><td>69.9</td></tr><tr><td>R3</td><td>67.1</td><td>69.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>65.7</td><td>69.9</td></tr><tr><td>R5</td><td>61.4</td><td>70.3</td></tr><tr><td>R6</td><td>60.2</td><td>72.6</td></tr><tr><td>R7</td><td>58.4</td><td>74.9</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>77.2</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>79.5</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>81.8</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>84.1</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>86.0</td></tr></tbody></table>												年度	実績値 (%)	目標値 (%)	R2	61.8	69.9	R3	67.1	69.9	R4	65.7	69.9	R5	61.4	70.3	R6	60.2	72.6	R7	58.4	74.9	R8		77.2	R9		79.5	R10		81.8	R11		84.1	R12
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																													
R2	61.8	69.9																																													
R3	67.1	69.9																																													
R4	65.7	69.9																																													
R5	61.4	70.3																																													
R6	60.2	72.6																																													
R7	58.4	74.9																																													
R8		77.2																																													
R9		79.5																																													
R10		81.8																																													
R11		84.1																																													
R12		86.0																																													
現状分析・今後の見通し		R2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、R2年度からR6年度の間で8.7ポイント減少している。この減少の内訳を年齢別に分析すると、全ての年代で減少が見られる中、40代は比較的減少幅が小さく、高めの水準を維持している(R2年度:69.9 → R6年度:67.6 △2.3ポイント)一方で、回答者全体の6割強を占める50歳以上のポイント減が全体の実績値を押し下げており、中でも約3割を占める70歳以上の数値減(R2年度:63.7 → R6年度:54.3 △9.4ポイント)が大きく影響している。 また、前年度(R5年度)と比較すると、全体で1.8ポイント減少しており、年齢別では40代で増加((R5年度:61.6 → R6年度:67.6 +6.0ポイント)が見られるものの、30代は減少(R5年度:70.5 → R6年度:59.4 △11.1ポイント)しており、さらに回答数の多い50代(△7.7ポイント)や60代(△5.3ポイント)の減少が全体に大きく影響している。 職業別に見ると、専業主婦・主夫のポイント減が顕著である(R5年度:70.0 → R6年度:53.4 △16.6ポイント)。 以上の傾向に加え、R6年度に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」において、子育ての負担として最も多く挙げられたのが「子育てに出費がかさむ(61.8%)」であったことから、昨今の物価高騰による生活費や子育てに係る諸経費の増加が、特に物価の変動に敏感な専業主婦・主夫を中心に、子育て環境が厳しくなっているという実感が、実績値低下の一因になっていると考えられる。																																													
課題		R6年度に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、子育てをしていて負担に思うこととして「子育てに出費がかさむ(61.8%)」が最も多くなり、次いで「自分の自由な時間が持てない(49.6%)」、「子育てによる精神的な疲れが大きい(43.8%)」などの様々な要因があげられており、これらの負担を軽減するため、子育て当事者を支える施策を多様な分野で総合的に進めていく必要がある。 ただし、県政世論調査では未婚の方を含めた幅広い年代を対象に調査しているため、社会全体で子育てを支援していく環境づくりをより一層進め、子育て世代のみならず、高齢者を含めた県民すべてに、福島県は子どもや子育て世代にやさしく、子育てのしやすい県であると実感してもらう必要がある。																																													
今後の方針 (目標達成に向けた 今後の取組)		県民が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境の整備をはじめ、子育てに伴う負担の軽減や、民間団体等による地域のニーズに応じた子育て支援の優良な取組の推進、子育てに温かい社会づくりに取り組む市町村への支援等を通して、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図り、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を図る。																																													

政策3 「福島ならではの」教育の充実

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	判定	—	—	—	達成	達成	達成						
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	—	—	88.2	92.3	94.8	100						
		単位(%)												
現状分析・今後の見通し		取組の成果が現れ、最終目標を達成した。学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の各事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと考えられる。 引き続き、好事例を共有するなど、支援の在り方の検討を進めていく。												
課題		地域との協働が持続的なものとなるよう、学校・地域間の連携体制を全県的に構築することや、学校に応じた個別支援などを今後も継続していく必要がある。												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		各高校で地域の課題解決に向けた学習活動を継続的に実施していくため、探究活動を組織的に進める校内体制の定着を支援するほか、学校と継続的に関わっていただける地域人材を確保するための仕組みの構築・強化を進める。 また、他部局の取組との連携による地域人材等の掘り起こしや、ICT教材の活用により、高校生と教員がより探究を深められる環境の構築を進める。												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																															
31	福島県 の教育環 境に満足している と回答した県民の 割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成																																				
		目標値				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0以上																														
		実績値	36.6	43.5	41.1	34.8	36.5	33.3																																				
		【調査対象期間】 毎年6月～7月 単位 (%) <table><caption>指標の推移 (単位: %)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td></td><td>36.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>44.7</td><td>43.5</td></tr><tr><td>R5</td><td>48.3</td><td>41.1</td></tr><tr><td>R6</td><td>51.9</td><td>34.8</td></tr><tr><td>R7</td><td>55.5</td><td>36.5</td></tr><tr><td>R8</td><td>59.1</td><td>33.3</td></tr><tr><td>R9</td><td>62.7</td><td></td></tr><tr><td>R10</td><td>66.3</td><td></td></tr><tr><td>R11</td><td>69.9</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>73.0</td><td></td></tr></tbody></table>												年度	目標値	実績値	R3		36.6	R4	44.7	43.5	R5	48.3	41.1	R6	51.9	34.8	R7	55.5	36.5	R8	59.1	33.3	R9	62.7		R10	66.3		R11	69.9		R12
年度	目標値	実績値																																										
R3		36.6																																										
R4	44.7	43.5																																										
R5	48.3	41.1																																										
R6	51.9	34.8																																										
R7	55.5	36.5																																										
R8	59.1	33.3																																										
R9	62.7																																											
R10	66.3																																											
R11	69.9																																											
R12	73.0																																											
現状分析・今後の見通し	コロナ禍でR3年度、R4年度と2年連続の減少からR5年度は回復の兆しが窺えたものの、R6年度は再び減少に転じた。地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが順調に広がりつつある一方で、学力向上やICT活用、教職員の働き方改革などの取組は課題が残っており、教育環境の着実な改善には至っていない。																																											
課題	<学力向上> R6年全国学力・学習状況調査によると、①「分かる」実感を伴う授業、②ICT機器の効果的な活用、③校内における組織的対応が全国平均に比べて低い水準にあることが分かっており、本県の学力向上を果たすには、教員の更なる授業力向上が課題となっている。 <ICT活用> R6年全国学力・学習状況調査によると、児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数を「ほぼ毎日」と回答した公立小学校の割合は、全国平均を大きく下回っており、教員のICT活用力向上が課題となっている。 <教職員の働き方改革> 働き方改革アクションプラン取組状況調査によると、教頭の負担が引き続き大きいことや、部活動の活動時間等の遵守の徹底が不十分であること、地域・保護者の理解醸成が十分に進んでいないことが分かっており、教職員がやりがいと達成感を持って働くことができる持続可能な教育環境を構築する必要がある。																																											
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	R7年度は、重点事業「ふくしま学力向上総合支援事業」において、各種学力調査の結果に基づいて選定した学校を直接訪問し、継続的に伴走支援を行うほか、デジタル教材の開発及びICT機器の活用促進により、学習履歴に基づく個別指導の拡充を図るなど、エビデンスに基づく対策を講じる。これらの取組を通じて、経験の浅い教員を含む全ての教員が、児童の現状に応じた個別的・継続的な支援を行えるよう、各学校への具体的な支援につなげる。 また、ICT活用に関する研修会の実施等により、教員の指導方法の拡充につなげる。対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学びへの変革を進め、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成する。 さらに、社会の変化に応じた働き方改革の推進や、教員の養成・採用・研修の充実等により、教員の負担を軽減し、持続可能な教育環境を構築するほか、「県立学校入学者選抜WEB出願事業」により出願手続きに係る保護者、教職員の負担軽減を図る。 これらの取組を通じて、県民の教育環境に対する満足度の底上げにつなげていく。																																											

政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																					
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合 (意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成																																										
		目標値				65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0以上																																				
		実績値	61.2	59.7	63.5	60.0	57.4	57.8																																										
		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>61.2</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td>59.7</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>63.5</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>60.0</td><td>65.8</td></tr><tr><td>R5</td><td>57.4</td><td>68.1</td></tr><tr><td>R6</td><td>57.8</td><td>70.4</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>72.7</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>75.0</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>77.3</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>79.6</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>81.9</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>84.0</td></tr></tbody></table>												年度	実績値 (%)	目標値 (%)	R1	61.2		R2	59.7		R3	63.5		R4	60.0	65.8	R5	57.4	68.1	R6	57.8	70.4	R7		72.7	R8		75.0	R9		77.3	R10		79.6	R11		81.9	R12
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																																
R1	61.2																																																	
R2	59.7																																																	
R3	63.5																																																	
R4	60.0	65.8																																																
R5	57.4	68.1																																																
R6	57.8	70.4																																																
R7		72.7																																																
R8		75.0																																																
R9		77.3																																																
R10		79.6																																																
R11		81.9																																																
R12		84.0																																																
現状分析・今後の見通し	前年度から0.4ポイントの微増となったものの、ピークだった令和3年度からは△5.7ポイントとなっており、減少傾向が続いている。 この内訳を分析すると、令和3年度から令和6年度にかけては、10代・20代の若い世代で上昇が見られる一方、回答者の6割強を占める50代以上の年代でポイントが減少しており、中でも全体の約3割を占める70代以上の減少が顕著で(R3:72.7 → R6:60.1 △12.6ポイント)実績値全体を押し下げている。 職業別に見ると、学生・生徒を除く全ての区分で減少しており、特に回答者の約4分の1を占める無職の減少が大きく影響している(R3:61.8 → R6:52.4 △9.4ポイント)。 なお、前年度と比較すると、年代・職業ともに各項目で微増減が見られるものの、それぞれが相殺し合った結果、わずかに増が上回ったものであり、特筆すべき動きは見られなかった。																																																	
	課題	児童虐待相談やDV相談件数、心の健康に関する電話相談件数は増加傾向にあり、困難な問題を抱える県民の状況に応じたきめ細かな支援体制を充実させていく必要がある。 また、市町村における犯罪被害者等支援条例の制定や、経済的支援を行う犯罪被害者等見舞金等制度の導入が進んできているが、R7年4月1日現在で条例制定は41市町村、見舞金等制度は50市町村となっており、全市町村での早期導入が課題となっている。																																																
		今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	困難な問題を抱える県民が必要な時に相談できるよう、関係機関の連携強化や相談体制の整備を更に推進するとともに、暴力や虐待の防止等について県民の正しい理解と協力が得られるよう、普及・啓発に取り組んでいく。 また、福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携し各種支援事業を実施する。加えて、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業に取り組んでいく。																																															

政策5 福島への新しい人の流れづくり

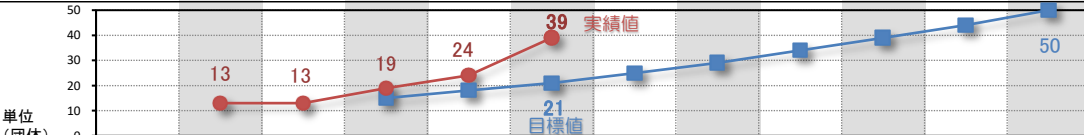
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																					
62	人口の社会増減	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成																																										
		目標値				△ 5,580	△ 4,882	△ 4,184	△ 3,486	△ 2,788	△ 2,090	△ 1,362	△ 694	0																																				
		実績値	△ 6,925	△ 6,278	△ 5,671	△ 6,652	△ 6,926	△ 6,849																																										
		【調査対象期間】 毎年1月～12月 単位 (人) △ 8,000 <table><thead><tr><th>年次</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td></td><td>△ 6,925</td></tr><tr><td>R2</td><td></td><td>△ 6,278</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>△ 5,671</td></tr><tr><td>R4</td><td>△ 5,580</td><td>△ 6,652</td></tr><tr><td>R5</td><td>△ 4,882</td><td>△ 6,926</td></tr><tr><td>R6</td><td>△ 4,184</td><td>△ 6,849</td></tr><tr><td>R7</td><td>△ 3,486</td><td></td></tr><tr><td>R8</td><td>△ 2,788</td><td></td></tr><tr><td>R9</td><td>△ 2,090</td><td></td></tr><tr><td>R10</td><td>△ 1,362</td><td></td></tr><tr><td>R11</td><td>△ 694</td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td>0</td><td></td></tr></tbody></table>												年次	目標値	実績値	R1		△ 6,925	R2		△ 6,278	R3		△ 5,671	R4	△ 5,580	△ 6,652	R5	△ 4,882	△ 6,926	R6	△ 4,184	△ 6,849	R7	△ 3,486		R8	△ 2,788		R9	△ 2,090		R10	△ 1,362		R11	△ 694		R12
年次	目標値	実績値																																																
R1		△ 6,925																																																
R2		△ 6,278																																																
R3		△ 5,671																																																
R4	△ 5,580	△ 6,652																																																
R5	△ 4,882	△ 6,926																																																
R6	△ 4,184	△ 6,849																																																
R7	△ 3,486																																																	
R8	△ 2,788																																																	
R9	△ 2,090																																																	
R10	△ 1,362																																																	
R11	△ 694																																																	
R12	0																																																	
	現状分析・今後の見通し	本県は6,849人の転出超過であり、全国ワースト4位となっている。5歳階級別の社会動態をみると、特に15～24歳の若年層の転出超過が5,057人となっており、全体の約7割を占めている。 中でも20～24歳の転出超過が最も大きく、男性が1,669人、女性が1,978人で、女性の転出超過が男性の約1.2倍となっている。また、過去5年間の女性の転出超過数は17,480人で、全国ワーストとなっている。																																																
	課題	本県の人口減少は厳しい状況が続いており、社会動態においては若者・女性の県外流出が深刻である。 また、自然動態の面でも、若年層(20～34歳)の未婚男女比において全国ワーストの不均衡が生じており、婚姻数や出生数も5年前との比較(厚生労働省「人口動態調査」の2019年と2024年の値の比較)で減少率が全国ワーストクラスとなっている。 これらの背景には上述の若年層・女性の県外流出もその一因として考えられ、若者や女性の県内定着・還流につなげるための事業を構築する必要がある。																																																
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	本県出身の若年層への転入・転出要因の調査による人口流出要因の分析や、県内大学生等への人口減少が進む本県への現状認識や将来の進路等の調査による若年層の価値観、希望する暮らしや働き方の傾向分析を踏まえ、若者・女性の視点を大切にした部局横断的な政策立案を行い、行政のみならずあらゆる主体が一丸となって、「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策を着実かつ効果的に推進し、人口減少対策に取り組む。																																																

〔暮らし分野〕

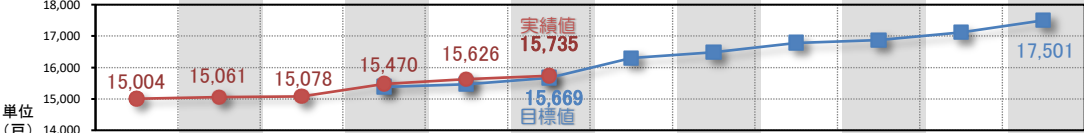
政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
77	避難解除区域の 居住人口	判定	—	—	—	—	—	—							
		目標値							増加を目指す						
		実績値		63,700	64,248	64,665	64,925	65,074							
		 単位 (人) 20,000	80,000												
			60,000												
	【R5.10月】現況値(R2)の見直し														
	現状分析・今後の 見通し	避難解除区域の居住人口は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除などにより、前年に比べ149人増加した。 R6年度に実施した避難地域における住民意向調査では、帰還を判断するために必要な条件として、「医療機関の再開等」「商業施設の充実」「介護・福祉施設の充実」が上位に挙げられており、引き続き、生活環境整備を推進することにより、帰還人口の増加が図られると見込まれる。 また、避難地域への移住者は増加傾向にあり、移住希望者への情報発信、セミナー及びツアー、各種支援金等の移住促進事業を継続していくことにより、今後も増加が図られると見込まれる。													
		課題	特定復興再生拠点区域内の生活環境整備は途上であり、引き続き、帰還を望む住民や移住希望者のニーズを踏まえた生活環境の整備に取り組む必要がある。また、特定帰還居住区域への住民の帰還に向けて、除染はもとより生活に必要なインフラ整備を進める必要がある。 加えて、今後も継続的に移住者を呼び込んでいくためには、住まいの確保が課題である。また、移住していただいた方が地域に長く住み続けられるようにするため、地域とのつながりをつくる必要がある。さらに、地域のさらなる復興のために、地域が必要としている人材に移住していただくための取組が求められる。												
			今後の方針 (目標達成に向けた 今後の取組)	それぞれの地域の実情に応じた特定復興再生拠点区域の生活環境整備や特定帰還居住区域のインフラ整備等について、国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、移住者の増加及び定住に向けて、ふくしま12市町村移住支援センター及び市町村と連携し、空き家の活用等による住まいの確保や移住者同士及び移住者と地域住民とのつながりづくりに係る取組を展開していく。 さらに、地域に不足する医療・介護・福祉人材の移住を促進するため、これらの資格を有し、12市町村内の関連施設に就業する移住者に対し、移住支援金の加算措置を行う。											
	78	避難者数	判定	—	—	—	—	—	—						
目標値									長期的にゼロを目指す						
実績値			39,724	35,703	33,365	27,399	26,277	24,644							
 単位 (人)			50,000												
			40,000												
現状分析・今後の 見通し		避難者数は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴う帰還や避難先への定住などにより、前年度に比べ1,633人減少(県内避難者1,027人、県外避難者606人)減少している。 今後、特定復興再生拠点区域の生活環境の整備や、特定帰還居住区域の避難指示解除が進むことにより、帰還による避難者数の減少が見込まれる。													
		課題	帰還を促進するための医療・介護・福祉、買い物、教育等の生活環境の整備は途上であり、帰還者の意に合うよう、引き続き取り組む必要がある。 また、避難の長期化に伴う避難者の孤立防止や生活再建に取り組む必要がある。												
			今後の方針 (目標達成に向けた 今後の取組)	避難者の帰還を促進するため、ニーズを踏まえた生活環境の整備を国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、生活再建支援拠点等における相談対応、避難者同士や避難者と避難先の地域住民等との交流事業等により、避難者の孤立防止を図りながら避難者の生活再建を支援していく。											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
79	避難指示区域の面積	判定	—	—	—	—	—							
		目標値				長期的にゼロを目指す								
		実績値	336	336	315	309	309							
		単位 (km²)												
	現状分析・今後の見通し	帰還困難区域のうち特定復興再生拠点区域外については、R5年6月の福島復興再生特別措置法の改正により特定帰還居住区域が創設されたことを受け、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、南相馬市及び葛尾村の6市町村で特定帰還居住区域が設定され、富岡町、大熊町、双葉町及び浪江町においては除染が開始されている。 また、飯館村及び葛尾村の一部区域において、土地活用に向けた避難指示解除が行われた。												
	課題	特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたが、県土の2.2%は避難指示が継続している。特定帰還居住区域の早期の避難指示の解除や、残された帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、様々な取組が求められるとともに、帰還環境を整備するための財源の確保が必要である。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	特定帰還居住区域の早期の避難指示解除に向け、除染やインフラ整備について、国や市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、国に対し、特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の両区域外の残された土地・家屋の課題等について、地元と真摯に協議を重ね、その意向を踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除について、最後まで責任を持って対応するよう求めている。												
80	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	達成	達成						
		目標値				45.3	48.4	51.5	54.6	57.7	60.8	63.9	67.0	70.0以上
		実績値	48.5	47.4	42.2	44.5	50.3	54.3						
		単位 (%)												
	現状分析・今後の見通し	前年度から4ポイント上昇し、R6年度目標を達成することができた。年齢別にみると、20代以下で70%以上と高いが、30代以降は年齢が進むにつれて下がる傾向にあり、特に70代以降は41.3%とかなり低くなっている。 また、職業別では学生・生徒が73.3%と高くなっている一方、農・林・漁業が40%、無職が42.1%、専業主婦・主夫が48.5%と平均より低くなっている。												
	課題	住んでいる地域により復興の進捗について触れる機会に差があることから、県民が復興・再生を実感できるよう、県や市町村等が行う避難地域の生活環境の整備や帰還支援、移住支援、廃炉等の取組について、県民に分かりやすく発信するとともに、ニーズやターゲットを踏まえ、発信方法を工夫する必要がある。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	復興に関する取組や情報について、「ふくしま復興情報ポータルサイト」の充実を図りながら、「県民の関心が高い情報」や「理解が不足している情報」も含め、分かりやすい情報発信を行っていく。 なお、世代ごとにメディアの利用傾向が異なるため、若い世代にはSNS等を活用した発信を行うなど、世代に合わせた情報発信に取り組んでいく。												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
81	移住者受入団体数	判定	—	—	達成	達成	達成						
		目標値			15	18	21	25	29	34	39	44	50
		実績値		13	13	19	24	39					
													
		単位 (団体)											
現状分析・今後の見通し	ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等が連携して移住促進事業を実施しており、移住者は年々増加している。それに伴い、移住者の受入体制をさらに強化する必要があるため、R4年度から開始した「ふくしま12市町村移住サポーター事業」を通じて移住者受入活動を行っている個人や団体を移住サポーターに委嘱することで団体数の増加につながった。												
	課題	避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手が不足しているため、地域の新たな活力となる移住者を呼び込むことが重要な課題である。また、移住後に継続して地域に住み続けられるように地域住民との交流など地域との関わりを深めていくことが必要となる。 移住者受入団体は、移住希望者に対する移住相談等を通して移住につなげたり、移住後に移住者を孤立させないよう地域住民や先輩移住者等との交流機会を提供する等の大きな役割を担っていることから、移住者の増加に伴いさらなる新規団体の掘り起こし及び既存団体への定着支援を継続していく必要がある。											
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		引き続き、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村との連携、ふくしま12市町村移住サポーター事業による新規移住サポーターへの委嘱等を通して、新規の移住者受入団体の掘り起こしを進めていくとともに、関係者間のネットワーク構築等を目的とした研修会を開催し、移住者のつながりづくりのため民間団体等と連携し、継続的な交流機会を提供していくなど、既存の受入活動を行う団体等への支援を行う。 また、R5年度には避難地域12市町村全てで移住相談窓口が整備され、市町村の移住相談体制が整ってきていることから、改めて県(ふくしま12市町村移住支援センター)と市町村の役割整理を行っていく。											

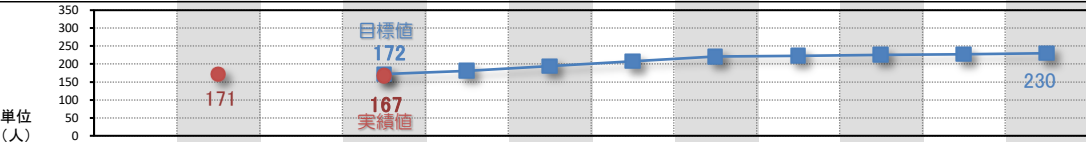
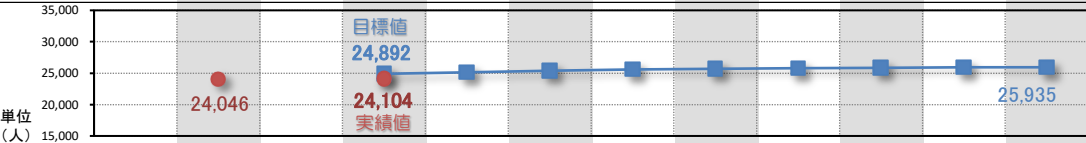
政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

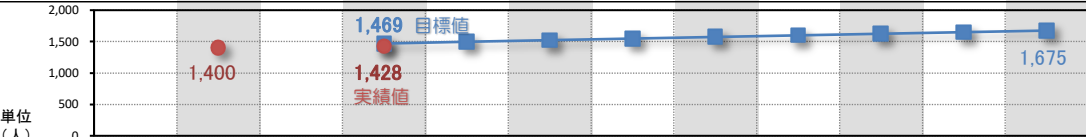
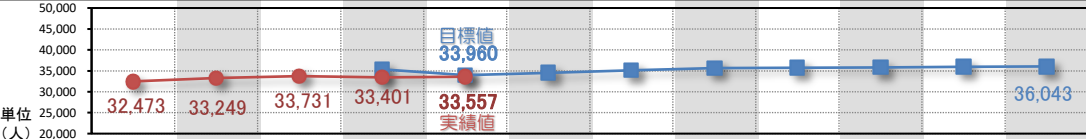
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
104	土砂災害から保全される人家戸数	判定	—	—	—	達成	達成	達成						
		目標値				15,379	15,462	15,669	16,305	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501
		実績値	15,004	15,061	15,078	15,470	15,626	15,735						
														
		単位 (戸)												
現状分析・今後の見通し	土砂災害から県民の生命と財産を守るため、土砂災害危険箇所において砂防関係施設等の整備を進めた結果、R6年度は事業が進捗し目標を達成した。													
課題	近年、激甚化・頻発化する自然災害に備えて、砂防関係施設等を計画どおり整備していく必要がある。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	施設の整備計画に基づき設定した指標が達成できるよう、確実に予算を確保していくとともに、事業着手から完了までの確で細やかな進行管理を行っていく。													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																									
105	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成																														
		目標値				前年比減少を目指す —————→																																
		実績値	9,416	7,655	6,627	6,913	8,003	8,844																														
		全国平均		13,069	12,087	12,794	14,966	15,698																														
		【調査対象期間】 毎年1月～12月	単位 (件) <table><thead><tr><th>年</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>9,416</td></tr><tr><td>R2</td><td>7,655</td></tr><tr><td>R3</td><td>6,627</td></tr><tr><td>R4</td><td>6,913</td></tr><tr><td>R5</td><td>8,003</td></tr><tr><td>R6</td><td>8,844</td></tr><tr><td>R7</td><td>13,069</td></tr><tr><td>R8</td><td>12,087</td></tr><tr><td>R9</td><td>12,794</td></tr><tr><td>R10</td><td>14,966</td></tr><tr><td>R11</td><td>15,698</td></tr><tr><td>R12</td><td>15,698</td></tr></tbody></table>												年	件数	R1	9,416	R2	7,655	R3	6,627	R4	6,913	R5	8,003	R6	8,844	R7	13,069	R8	12,087	R9	12,794	R10	14,966	R11	15,698
年	件数																																					
R1	9,416																																					
R2	7,655																																					
R3	6,627																																					
R4	6,913																																					
R5	8,003																																					
R6	8,844																																					
R7	13,069																																					
R8	12,087																																					
R9	12,794																																					
R10	14,966																																					
R11	15,698																																					
R12	15,698																																					
現状分析・今後の見通し		R6年中の認知総数は8,844件で、前年比+841件、増加率10.5%となった。この増加要因は、コロナ禍で大きく減少した認知件数が、人流が戻ったことでコロナ禍前の水準まで回復したこと等が考えられる。 今後の認知件数は、コロナ禍がもたらす影響はほぼ脱却し、人口は減少しているものの、新たな詐欺の手口、サイバー犯罪の増加などの影響により、コロナ禍前のR元年(9,416件)の数値で横ばいが続く見通しである。																																				
課題		犯罪の発生傾向としては、窃盗犯が刑法犯認知件数の約7割を占め、特に万引き(1,386件)と自転車盗(1,233件)、非侵入窃盗その他(1,636件)が多発していることから、多発犯罪の対策に重点を置き、犯罪発生を抑制していく必要がある。 また、総人口に占める高齢化が進展している背景から、高齢者の犯罪被害対策とともに、高齢者による犯罪への対処も課題である。																																				
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		今後の犯罪抑止対策として以下の取組等を実施していく。 ○有識者の知見を活用し、行動科学ナッジ理論に基づく自転車盗、万引き対策 ○高齢者の防犯意識向上のため、高齢者の孤立支援等を行う行政機関、ボランティア団体との連携強化 ○自治体、防犯ボランティア、高校・大学等の教育機関と連携した広報啓発 ○老人クラブ等への働きかけなどによる万引き防止対策 ○SNSを活用した情報発信による広報啓発 ○強盗や侵入盗、通学路等の対策のため、街頭防犯カメラ設置補助事業																																				

政策3 安心の医療・介護・福祉提供体制の整備

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
134	医療施設従事医師数(全県)	判定	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み						
		目標値			4,050	4,059	4,118	4,178	4,238	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値	3,892		3,914		(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)						
		【調査対象期間】隔年12/31											
【R6.10月】目標値の下方修正後													
現状分析・今後の見通し		医療施設従事医師数は、H26年以降増加が続いていることから、数値の推移は増加見込みである。一方で、R4年度でみると、実績は目標値の9割を超えているものの、R2年からR4年までの数値の増加率(0.6%)が、目標値の増加率(R4→R6:1.68%)に届いておらず、達成は若干難しいと考えられる。											
課題		本県は医師少数県であり、県内のほとんどの地域で医師が不足していることから、医師の確保・定着に継続して取り組んでいく必要がある。											
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等を実施して地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実に向けた取組を支援し、若手医師が県内で研修しやすい環境づくりを目指す。											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
134	医療施設従事医師数(相双医療圏)	判定	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値			172	181	194	208	221	223	225	227	230	
		実績値	171		167	(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)								
														
		【調査対象期間】 隔年12/31時												
		【R6.10月】目標値の上方修正後												
	現状分析・今後の見通し	医療施設従事医師数は、H26年以降増加が続いていることから、数値の推移は増加見込みである。R4年は実績が落ちたものの、震災以後の調査3回の平均(H24、H26、H28)の医師数平均が152.3人であり、直近3回の調査の平均(H30、R2、R4)が165.3人となっており、今後も上昇が見込まれる。												
	課題	東日本大震災及び原発事故の影響等により減少した医師を確保するために、域外からの医師の派遣等の取組による継続的な支援に加え、将来的な地域への定着につながる施策を展開する必要がある。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、被災地域の医療機関に医師の派遣を行う支援教員事業や寄附講座を支援するなど、相双医療圏の医師を確保するための取組を進めていく。												
135	就業看護職員数(全県) ※常勤換算数	判定	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値			24,892	25,147	25,360	25,586	25,712	25,786	25,861	25,935	25,935	
		実績値	24,046		24,104	(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)								
														
		【調査対象期間】 隔年1月～12月												
		【R6.10月】目標値の下方修正後												
	現状分析・今後の見通し	「R4年業務従事者届」の結果と「福島県看護職員需給計画」の需給見込数はほぼ近似値であったが、領域別、地域別の偏在がみられる。地域に応じた看護職員の養成、確保及び資質の向上を主軸とした各種対策により、今後も就業看護職数は増加することが見込まれるが、短期間で供給数を需要数目標まで増加させることは困難であり、R6年は未達成となる見込み。												
	課題	少子高齢化や医療の高度化に伴い看護職員の就労の場や役割が拡大している状況にあり、ニーズを踏まえた養成、確保、定着促進、質の向上が課題である。 また、18歳人口減少により、県内看護師養成所等施設の受験者数が減少傾向にあることから、小学生の段階からの体験型イベントによる裾野の拡大や、現在看護師として就業していない潜在看護師の再就業支援など、より効果的な人材確保策に取り組む必要がある。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。 特に「次代の看護を担う人材の育成」として、高校生、中学生、小学生とターゲット毎にバスツアーの実施、ガイドブックの配布、体験型イベントの開催等の取組を行っていく。												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
135	就業看護職員数 (相双医療圏) ※実数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み	未達成見込み							
		目標値				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675	
		実績値		1,400		1,428		(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)							
															
		【調査対象期間】 隔年1月～12月													
現状分析・今後の見通し		「R4年業務従事者届」の結果と「福島県看護職員需給計画」の需給見込数はほぼ近似値であったが、領域別、地域別の偏在がみられる。地域に応じた看護職員の養成、確保及び資質の向上を主軸とした各種対策により、今後も就業看護職員数は増加することが見込まれるが、短期間で供給数を需要数目標まで増加させることは困難であり、R6年は未達成となる見込み。													
課題		相双地域では、東日本大震災及び原発事故により、子育て世代の看護職員が流出するなど看護職員が減少した。今後、医療機関が開設・再開するに当たって、地域の実情に応じた看護職員の確保・定着が課題である。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。 特に「次代の看護を担う人材の育成」として、高校生、中学生、小学生とターゲット毎にバスツアーの実施、ガイドブックの配布、体験型イベントの開催等の取組を行っていく。 また、避難地域等医療復興計画に基づき、浜通り地方の医療機関が行う人材確保の取組への支援を継続する。													
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
136	介護職員数	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成見込み							
		目標値				35,342	33,960	34,519	35,078	35,638	35,739	35,840	35,941	36,043	
		実績値	32,473	33,249	33,731	33,401	33,557	(R6実績値はR7末頃に国から通知される予定)							
															
		【調査対象期間】 毎年10/1時点													
現状分析・今後の見通し		全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある(有効求人倍率全職種(R7. 4月)1.09倍、介護職2.93倍。福島労働局調べ)。今後、生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保は一段と厳しくなることが想定される。													
課題		三世帯同居世帯の割合の減少に伴い、若い世代が介護に触れる機会が減少していることから、これらの世代が介護について正しく理解し、介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会を創出するとともに、介護職員の定着に向け、働きやすい就労環境を整備していく必要がある。 併せて、今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、学生だけでなく、主婦、元気な高齢者、外国人など多様な人材の確保も課題となっている。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		介護のしごとと魅力発信事業などの介護福祉士等をを目指す学生の増加を図る取組(小学生と保護者に介護の仕事を知る機会を提供する参加型イベント、介護の仕事の魅力を伝えるTVミニ番組や動画の制作・発信等)をはじめ、多様な人材の参入促進、介護事業者認証評価制度の導入を通じた働きやすい環境の整備、人材育成に対する支援などを総合的に行い、介護人材の確保を図る。													

政策4 環境と調和・共生する県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
152	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成					
		目標値				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0 82.0以上
		実績値			53.4	49.5	47.2	47.9					
		単位(%)											
	現状分析・今後の見通し	「はい」「どちらかといえば「はい」と回答した県民の割合は、中通り地方と会津地方において前回より微減となった(中通りR5年度 51.0% ⇒ R6年度 49.3%、会津R5年度 47.9% ⇒ R6年度 47.1%)。太陽光パネル設置に関する景観問題や、近年のツキノワグマ等による事故等の影響も一因として考えられる。											
	課題	全県的には、自然公園利用者数の減少や野生鳥獣による農作物の被害防止などのために、自然環境の魅力向上や適切な保全を推進していく必要がある。 避難地域においては、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域外の除染や森林整備、農林水産業の生産基盤整備などが進められているが、鳥獣被害対策については、野生動物が市町村や区域の境界を越えて移動することから、所管する機関(国、県、市町村等)の連携及び情報共有が重要課題となっている。											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	「ふくしまグリーン復興構想」に基づく自然環境の保全と調和に向けた取組や、野生鳥獣の捕獲の強化、被害防除、人材育成等の総合的な対策を進めていく。 避難地域の鳥獣対策等については、国、県、関係市町村及び専門家等が参加する対策会議の開催や、関係市町村の鳥獣被害対策担当者の意見交換の場の提供等を通して、国・県・市町村等、関係機関が方向性を違えることのないよう連携を一層強化していく。											

政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
172	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成					
		目標値				87.0	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0 95.0以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1	85.4					
		単位(%)											
	現状分析・今後の見通し	全体として80%を上回っており、前年度と比較すると15歳～19歳で7.8%、20歳～29歳で13.2%増加した。新型コロナウイルスの5類移行によりR5年度以降は伝統文化などに接する機会が戻りつつあること、自治体を中心に地域の魅力を情報発信していること、関係人口の方々など「外の視点」から地域の魅力を再認識する機会が増えていることが、指標の改善に繋がっているものと見込まれる。 一方、60歳～69歳では1.0%、70歳以上では1.3%減少した。また、30代～50代の年代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高く(約10.7%)、当該年代を中心に、農林水産業や農山漁村に関する情報発信、集落活性化支援、関係人口の拡大等に取り組むことにより、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で推移すると見込まれる。											
	課題	「どちらとも言えない」と回答した割合が高い、30歳代～50歳代に対する意識醸成が課題である。 また、過疎・中山間地域では、65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)が、県全体の比率33.3%に対し、39.5%と6.2ポイント上回るなど、少子高齢化・人口減少の進展が避けられない中で、人の流れを創出し、様々な形で地域に関わる機会を創出するとともに、生活維持機能の分担やその集約化を図る必要がある。											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	・農林水産業、農山漁村に関する情報を、伝えたい対象者や目的などに応じ、多様な媒体を通じて分かりやすく発信する。 ・農林水産業、農山漁村に接する場として、県農林水産部職員による出前講座、農林漁業体験、環境教育イベント等を開催するとともに、団体等が行う体験学習やふれあい活動等を支援し、食育・農育を推進する。 ・地域創生総合支援事業(サポート事業)等で、集落の活性化などを支援するとともに、地域おこし協力隊や県内外の学生など地域住民の交流を活性化させる外部人材を積極的に呼び込む。 ・地域のリーダーの確保・育成に取り組み、継続的に地域に関わる関係人口の創出を進める。 ・特定地域づくり事業協同組合のマルチワーカーや集落支援員など、地域の多様な担い手を確保する取組を進めるとともに、商店や医療機関等を基幹集落に確保し、周辺集落と交通ネットワークで結ぶことで、人々が集い、交流機会が広がっていくといった、住民が主体となった地域運営の仕組みづくりを進め、集落機能の維持を図る。											

政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																					
181	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む) (意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成																																										
		目標値				34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52.0 以上																																				
		実績値	30.1	26.9	31.7	31.2	30.2	33.9																																										
		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R元</td><td>30.1</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td>26.9</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>31.7</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>31.2</td><td>34.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>30.2</td><td>36.3</td></tr><tr><td>R6</td><td>33.9</td><td>38.6</td></tr><tr><td>R7</td><td>33.9</td><td>40.9</td></tr><tr><td>R8</td><td>33.9</td><td>43.2</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>45.5</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>47.8</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>50.1</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>52.0</td></tr></tbody></table>												年度	実績値 (%)	目標値 (%)	R元	30.1		R2	26.9		R3	31.7		R4	31.2	34.0	R5	30.2	36.3	R6	33.9	38.6	R7	33.9	40.9	R8	33.9	43.2	R9		45.5	R10		47.8	R11		50.1	R12
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																																
R元	30.1																																																	
R2	26.9																																																	
R3	31.7																																																	
R4	31.2	34.0																																																
R5	30.2	36.3																																																
R6	33.9	38.6																																																
R7	33.9	40.9																																																
R8	33.9	43.2																																																
R9		45.5																																																
R10		47.8																																																
R11		50.1																																																
R12		52.0																																																
現状分析・今後の見通し	前年度比3.7ポイント増となったが、目標値には到達しなかった。学校や部活動などで文化、スポーツに親しむ機会が多い10代に加え、20代でも「はい」「どちらかといえば「はい」と答えた割合が高かった(10代…48.3%、20代…54.1%)が、30代以降は高くても40%程度という傾向が続いている。																																																	
課題	年齢が高くなるにつれて参加割合が低くなっていることから、特に社会人世代を中心に、文化活動やスポーツ活動への関心を高め、それぞれのライフステージに応じて各活動に親しむことができる機会の充実を図る必要がある。																																																	
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	社会教育施設等の利活用の促進、文化芸術の鑑賞や発表などに関する機会を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブなどと連携を図りながら、あらゆる世代の県民が、身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいく。																																																	
182	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合 (意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成																																										
		目標値				72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85.0 以上																																				
		実績値	69.3	71.8	70.4	66.9	68.3	69.1																																										
		<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R元</td><td>69.3</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td>71.8</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>70.4</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>66.9</td><td>72.1</td></tr><tr><td>R5</td><td>68.3</td><td>73.8</td></tr><tr><td>R6</td><td>69.1</td><td>75.5</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>77.2</td></tr><tr><td>R8</td><td>69.1</td><td>78.9</td></tr><tr><td>R9</td><td>69.1</td><td>80.6</td></tr><tr><td>R10</td><td>69.1</td><td>82.3</td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td>84.0</td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>85.0</td></tr></tbody></table>												年度	実績値 (%)	目標値 (%)	R元	69.3		R2	71.8		R3	70.4		R4	66.9	72.1	R5	68.3	73.8	R6	69.1	75.5	R7		77.2	R8	69.1	78.9	R9	69.1	80.6	R10	69.1	82.3	R11		84.0	R12
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																																
R元	69.3																																																	
R2	71.8																																																	
R3	70.4																																																	
R4	66.9	72.1																																																
R5	68.3	73.8																																																
R6	69.1	75.5																																																
R7		77.2																																																
R8	69.1	78.9																																																
R9	69.1	80.6																																																
R10	69.1	82.3																																																
R11		84.0																																																
R12		85.0																																																
現状分析・今後の見通し	「はい」「どちらかといえば「はい」と答えた割合は横ばいの傾向が続いている。年齢別では10代が最も高い(82.8%)が、性別や地域に大きな差は見られなかった。地域の住みやすさをより詳しく分析していくために、県政世論調査の質問項目の追加なども検討していく必要がある。 なお、参考となるデータとして、「R6年度福島県商店街実態調査」の結果では、県内の商店街における店舗数の平均は、29.4店舗(全国調査51.1店舗)で全国より規模が小さい。また、空き店舗数の県内平均は4.9店舗(全国調査4.5店舗)で全国平均より多く、R3年度前回調査の3.7店舗から増加している状況。																																																	
課題	事業主の高齢化と後継者不足、空き店舗の増加等によるまちなかの魅力が低下し、商店街の賑わいが失われてきていることから、まちなかにおけるにぎわいづくりが課題である。 また、人口減少、少子高齢化、過疎化等の社会情勢において、NPO等の地域づくり活動の持続可能な体制を確保していく必要がある。																																																	
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	商店街は買い物だけでなく、地域コミュニティの場としても活用されることから、商店街の活性化に資する事業を実施していくほか、まちなかの担い手となる人材の育成がより重要となっているため、リノベ塾等により県内で創業を志している方を支援することで、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進していく。 また、行政・企業・NPO等が協働し、お互いを補完しながら地域課題の解決に取り組み、住民主体の魅力ある地域づくりを推進するために、市町村や各団体等の自主的な活動を支援していく。																																																	

〔しごと分野〕

政策1 地域産業の持続的発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
202	製造品出荷額等	判定	—	—	達成	達成見込み	達成見込み							
		目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値	50,890	47,670	51,411	54,610	(R5実績値はR7、8月頃に公表予定)							
		全国平均		64,256	70,260	76,973								
		80,000 60,000 単位 (億円)×10,000 50,890 47,670 51,411 54,610 51,911 56,209 全国平均 実績値 目標値												
現状分析・今後の見通し		短観(2024年12月調査、福島県分)の要旨(第203回全国企業短期経済観測調査)によると、2023年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは4ポイント回復しているものの、日本銀行福島支店においては今後の予測について悪化する見込みと分析しており、物価上昇や海外経済の動向が経済に与える影響を注視しており、今後の先行きは不透明なところが大きい。												
課題		物価高騰や海外経済の動向等の様々な問題の影響を受けずに、製造品出荷額等を増加させていくためには、産業の集積や効率化を進める必要がある。												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		産業の裾野が広い自動車関連を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致を行うだけではなく、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援、実用化補助金等を効果的に活用して、既存企業の新規分野への参入を推進していく。												

政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
214	浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	—	—	未達成									
		目標値				12	15	17	19	20	22	23	24	25
		全国と同等以上 ※目標値は計画策定時の推計												
		実績値	13.2	11.3	5.6	3.8	(R5実績値はR7年度末頃に公表予定)							
		全国平均	10.3	6.7	9.8	12.4								
現状分析・今後の見通し		公表されている域内総生産がR4年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。 なお、浜通り地域等15市町村の域内総生産の伸び率がR3年度以降全国平均を下回っているのは、復興需要に基づく建設業の域内総生産が減少したことが主な要因と考えられる。 R4年度伸び率 15市町村: 3.8%、R4年度伸び率 15市町村(建設業除): △4.4% R4年度伸び率 全国: 12.4%、R4年度伸び率 全国(建設業除): 9.9% 〔〈参考〉製造品出荷額の伸び率(R4年度(H22年度対比)) 15市町村: 1.9%、全国: 25.1%〕												
課題		スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや、新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーション構想への更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。 併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
215	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
		実績値	△ 1.2	△ 5.3	△ 4.1	△ 4.4	(R5実績値はR7年度末頃に公表予定)								
		全国平均	9.4	5.5	8.3	9.9									
		単位(%)													
現状分析・今後の見通し		公表されている域内総生産がR4年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。 なお、15市町村の域内総生産の伸び率は全国平均を下回っており、建設業以外の業種の域内総生産は横ばいが続いている。 R4年度伸び率 15市町村: 3.8%、R4年度伸び率 15市町村(建設業除): △4.4% R4年度伸び率 全国: 12.4%、R4年度伸び率 全国(建設業除): 9.9% 〔〈参考〉製造品出荷額の伸び率(R4年度(H22年度対比))〕 15市町村: 1.9%、全国: 25.1%													
課題		スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや、新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーションへの更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。 併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。													
216	福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	判定	—	—	—	未達成	達成	達成見込み							
		目標値				301	313	325	337	349	362	374	387	400	
		実績値	290	301	277	286	320	(R6実績値はR8.4月頃に公表予定)							
		単位(億円)													
【調査対象期間】 毎年1月～12月															
現状分析・今後の見通し		イノベ構想対象地域のR5年農業産出額は目標を達成(102.2%)しており、県全体のR5年農業産出額(指標No.231)についても目標を達成(100.3%)した。R4年と比較し、米や野菜、果実、畜産等の農業産出額が増加したことが目標を達成した要因と考えられる。 今後も、イノベ構想対象地域の農業産出額の増加に寄与する営農再開面積(指標No.90)及び企業の農業参入数(事業番号4-3-15のアウトプット指標)の増加が見込まれることから、目標達成が見込まれる。													
課題		イノベ構想対象地域の農業産出額の増加に寄与する要素である営農再開面積及び企業の農業参入数は増加しつつある。 その一方、避難指示の解除の時期により、地域によって営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。また、営農再開が一定程度進んでいる地域においても、仮置場返地や除染後の農地において、不陸(ふろく)や礫(れき)などにより営農再開に支障を来していることなどからも、地域の進捗を踏まえ、継続的に営農再開を推進していく必要がある。 企業等の農業参入については、幅広い分野(農地調整、労働力確保、経営支援等)で市町村を超えた調整を行う必要がある。 さらに、全県的な問題として担い手不足・高齢化が進んでいる中、イノベ構想対象地域においては、震災の影響により担い手不足・高齢化が顕著であることに加え、根強く残る風評等の影響もあることから、原子力災害に起因する問題への対策を講ずる必要もある。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		避難地域の営農再開を加速化し、農業産出額の継続的な増加を図るため、地域の営農再開の進捗に応じたきめ細かな支援を継続するとともに、消費者等のニーズを的確に把握し、福島ならではの高付加価値化と生産力強化等に取り組んでいく。 また、福島県農業経営・就農センターや市町村、農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関・団体との連携による企業等の参入促進も含めた担い手の確保を継続していく。 さらに、担い手不足に対応するための効率化・省力化に向けた取組や風評払拭の取組等を継続する。													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
217	福島イノベーション・コースト構想の認知度	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成						
		目標値				72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
		実績値	57.3	71.8	72.9	70.2	72.2	70.1						
		【調査対象期間】 毎年6月～7月												
現状分析・今後の見通し		全体としては7割を超える水準にあるが、昨年度比で△2.1ポイントとなり、目標未達となった。 年代別に見ると、15～49歳の生産年齢の世代で認知度が7割を下回っており、R5との比較では各年代とも大幅な増減はなく横ばいに近い数値となっている。 地域別に見ると、会津地方が、他2地方（浜通り、中通り）と比べて認知度が低く、中通りでは県南地域の減少幅が大きくなっていることから、イノベ地域以外の地域住民への情報発信が十分ではなかったか、興味・関心を引く内容となっていなかった可能性が考えられる。												
課題		将来的にイノベ構想の推進を担っていく若い世代やイノベ地域以外の地域住民に向けた、効果的な情報発信が課題である。												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		これまで実施してきた情報発信の手法を継続していくだけではなく、若い世代やイノベ地域以外の地域住民にとっても構想の成果(魅力)を伝えることができるよう、SNS等の情報発信ツールを活用したり、発信する情報をより分かりやすく興味深いものにしたりするなど、内容の見直し等を行っていく。												

政策3 もうかる農林水産業の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
231	農業産出額	判定	—	—	未達成	達成	達成見込み						
		目標値			2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		実績値	2,086	2,116	1,913	1,970	2,163	(R6実績値はR7末頃に公表予定)					
		全国平均		1,905	1,885	1,918	2,034						
		【調査対象期間】 毎年1月～12月											
	現状分析・今後の見通し	震災直後に大きく減少し、震災前の産出額(H22年:2,330億円)まで達していない。R4年、R5年ともに前年と比較し増加しており、R5年の農業産出額の増加率は全国平均6.0%に対し、本県は9.8%であった。 部門別の増減の主な要因は以下のとおり。 ・米については、作況指数102のやや良。単位当たり収量の増加や主食用米の生産量が増加した。また、需要が堅調に推移したことにより主食用米の取引価格が上昇し、R4年比で16.6%増加した。なお、R7年産米については、備蓄米や飼料米を作付していた生産者が主食用米へ転換しており、産出額の増加が見込まれる。今後については、国では水田政策をR9年度から根本的に見直すこととしており、交付金制度等の見直しによる影響が見込まれる。 ・園芸作物については、「福島県園芸振興プロジェクト」の対象産地の連携と全県的な生産拡大を進めるため、野菜・果樹・花きごとの「園芸重点品目専門部会」を開催し、産地の課題を整理し、品目別の振興戦略の検討や産地相互の情報交換を行った。野菜では高温少雨による生育不良で夏秋きゅうり等で生産量が減少したが、多くの品目で価格が上昇し、R4年比で約4%増加した。果実については生育が順調に進み、ぶどう、もも等の生産量が増加し、ぶどう、日本なし等の価格が上昇し、R4年比で5.7%増加した。 ・畜産については、肉用子牛・乳用子牛の価格低下や生乳生産量が減少したが、豚、鶏卵の価格上昇により生産額はR4年比で約11%増加した。 ・営農再開の進展や、生産基盤の回復、水田農業から園芸品目等の高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。											
	課題	・県産農産物価格においては、風評の影響が継続していることや本県が風評払拭に取り組む間に他都道府県では先行して商品開発やブランド力強化が進んでいることから、全国との価格差が回復しておらず、価格水準が低位に固定化されていることが課題である。 ・物価高騰の影響を受け、農業生産資材等の価格が高騰しており、生産コストの農産物への価格転嫁が進んでいないことによる農業経営への影響が懸念される。 ・高齢化等により農業従事者は減少傾向にあり、人口減少が進む中において担い手の確保・育成が課題となっている。 ・当県は、東日本大震災及び原子力災害の影響もあることから、耕地利用が全国と比べて14%程度低く推移しており、営農再開を更に推進していく必要がある。											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	・生産力の強化(生産量の回復・拡大) 米の需給バランス等を踏まえ、園芸品目、大豆・麦等への作付け転換や畜産生産基盤の強化、生産を支える多様な担い手の確保・育成を行っていく。 園芸生産拠点や大規模牧場の整備、スマート農業を始めとした先端技術の開発・普及に努める。 ・競争力の強化 GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産農林水産物のブランド力強化により、価格の回復・上昇を図る。併せて、県産農林水産業・農林水産物への理解促進に向けた取組を行っていく。 ・被災地域における営農再開 被災地域においては、担い手の確保・育成と併せて、営農再開拠点の整備や、ほ場の大区画化、担い手への農地集積・集約化により営農再開を促進する。											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
232	林業産出額	判定	—	—	達成	達成	達成見込み						
		目標値			120	124	128	131	136	140	145	148	152
		実績値	106.0	101.2	119.5	138.9	133.5	(R6実績値はR8年度末頃に公表予定)					
		全国平均		102.7	116.2	108.5	101.1						
		【調査対象期間】 毎年1月～12月											
	現状分析・今後の見通し	R5年の林業産出額における木材生産の産出額は、新設住宅着工戸数の減少による需要減少及び製材用素材の価格低下等により、R4年より7%の減となった。 また、栽培きのこ類生産の産出額は、価格の堅調な推移と、生しいたけの生産量増加等により、R4年より5%増となった。 県内の木質バイオマス利用施設は今後も整備計画があるため、木材の燃料用チップとしての利用量が増大が見込まれるものの、素材価格の変動による産出額の下振れも懸念される。 R6年については、全体的に下振れが懸念されるものの、大きく落ち込むような社会的変動は見られないことから、目標達成の見込みである。											
	課題	震災以降、きのこの等の生産量については震災前の5割程度にまで落ち込み、現在も8割程度にまでしか回復していない状況に加え、安全なきのこを生産するために必要な原木やおが粉等の価格が高騰し生産者の負担となっている。 また、木材製品に関しては震災前の水準にまで回復しつつあるが、再生可能エネルギーの導入に伴う木質バイオマス発電用の燃料チップの需要の高まりに対応するため、原料となる原木や木材チップの供給体制を強化していく必要がある。											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	きのこ栽培の再開や生産規模の拡大を目指す事業者への支援、きのこ生産者の生産資材購入に係る経費の負担軽減を図る支援、原木等の生産機械導入支援及び木材加工流通施設整備に係る支援などを継続する。											
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲 (91)	沿岸漁業生産額	判定	—	—	達成	達成	未達成						
		目標値			31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35	40	36					
		【調査対象期間】 毎年1月～12月											
		単位 (億円)											
	現状分析・今後の見通し	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、H24年に試験操業を開始し、R3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組み、相双地区では相馬地区沖合底びき網部会及び相馬双葉地区小型船部会が、いわき地区ではいわき地区底びき網部会が、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、計画的増産の取組を行っている。 一方で、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、生産額は震災前の39.2%(R6年)に留まっている。R6年の水揚げ金額がR5年より減少した理由は、沿岸漁業主力魚種のシラスやヒラメの水揚げが減少したためと考えられる。 「がんばる漁業復興支援事業」に基づく漁業復興計画の生産拡大に向けた取組等により、今後の水揚げ金額の増加が期待される。											
	課題	更なる操業拡大に向け、生産・流通・消費の各段階における課題が存在している。 生産段階については、今後の操業拡大に際して、震災前と同様の漁場利用(入会操業の再開)に戻すことや、操業自粛により増大した資源の効率的な利用方策の検討、将来の漁業担い手の確保・育成等が課題である。 流通段階については、県産水産物の高付加価値化や、県産水産物のブランド化等が課題である。 消費段階については、震災により失われた消費・販路の回復や県産水産物の魅力発信等が課題である。											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	生産段階については、隣県海域操業(入会操業再開)における漁業者間の合意形成支援や、水産資源を管理しつつ水揚げ金額を拡大する具体的方策の提案、新規漁業就業者の確保・育成に必要な漁業現場での研修や資格取得等を支援していく。 流通段階については、高付加価値化のための水産エコラベル取得支援や、高付加価値化を実践する流通への支援(高付加価値化に不可欠な設備・機器整備の支援)、及び水産物のブランド化(福とら等)に向けた産地や水産加工団体の取組等を支援していく。 消費段階については、大手量販店等への常設販売棚の設置や、県産水産物の消費拡大のための情報発信等を行う。 また、放射性セシウムのモニタリング検査や、自主検査を通じた正確な情報発信など、県産水産物に対する消費者の安心を確保する取組を継続していく。											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
再掲 (98)	県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4% 【調査対象期間】 毎年9月～8月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成見込み							
		目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100	
		実績値	98.43	94.82	93.18	95.56	98.73	(R6実績値はR8.5月頃に公表予定)							
現状分析・今後の見通し	福島県産米は、震災前と比較して業務用米の比率が高く、依然として小売店での取り扱いが回復していない状況にある。 R6年においては、全国的なコメ不足等の理由から販売店舗で品薄不足等となった結果、新米価格の高騰につながったものの、他県産も同様に販売価格が上がっていることから、価格差は依然として残る見込み。														
課題	全国平均との価格差の解消に向けて、高品質な米を安定供給できる体制の整備と、福島県産米の知名度向上に向けた取扱店の回復が課題である。														
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	実証ほを活用した生育調査や現地研修会を通じた適期管理の指導、補助事業を活用した調整機械等導入により、オリジナル品種の収量・品質の向上を図る。 特に「福、笑い」については、戦略に基づき、生産面積・生産量の拡大を図るとともに、首都圏等の量販店における販売促進などに取り組みイメージアップを図り、県産米全体の価格向上を目指す。														
	県産農産物価格の回復状況(もも) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92% 【調査対象期間】 毎年9月～8月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成							
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100	
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53	92.46	93.68							
現状分析・今後の見通し	東京都中央卸売市場における単価は上昇傾向にあるが、震災後に他産地へ切り替えた取扱業者もあり、全国平均や競合産地との価格差は依然として残っている。														
課題	福島県の主力品種は中玉傾向の強い「あかつき」であり栽培面積の5割を占める。そのため出荷時期に出荷量が過度に集中し価格が抑制される傾向にある。一方、他の主産地では早生、大玉傾向の品種の栽培が多く、首都圏で販売しやすい少量包装での出荷や、有袋栽培による良好な着色、規格品最上位の糖度を13度にするなどの差別化が図られている。 マーケットインの視点に立った消費者調査の結果等から、産地としての福島県の認知度や価格ポジションの向上等に向けた販売棚の回復・拡大や他産地と差別化した販売方法など、取組を強化していく必要がある。														
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	福島県と他県との品種構成、栽培方法、選果方法や販売形態などの違いを団体等との連携の下、現地調査を含め明らかにしていき、生産者の所得確保を維持しながら長期的な視点で価格の改善を促し、県産ものの価値を高めていく。 また、さらなる認知度向上に向けトップセールスやフェア等を継続して実施するとともに、価格ポジションの向上や販売拡大、価格向上につながるよう、引き続きマーケットイン調査の結果を反映した販売形態の検討やPR等の取組を継続する。														

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	県産農産物価格の回復状況(牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74% 【調査対象期間】 毎年9月～8月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成					
		目標値			94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03	92.65	95.16					
		単位 (%)											
	現状分析・今後の見通し	震災の影響に加え、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、出荷頭数は震災前に比べ減少している。全国的に和牛の価格は伸び悩んでいるが、東京都中央卸売市場における牛肉のと全国平均と本県産の価格差は、原発事故以降、風評の影響により全国平均を下回る状況が続いている。											
	課題	価格差の要因のひとつとして、市場における卸売業者の取扱量やセリ参加人数が、震災前の水準まで回復していない。 また、現在のように需給が減少している状況では、さらに、高い品質や特色等の選ばれる特長があることが重要である。											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	嗜好性の高い和牛肉は家庭用よりも業務用の使用頻度が高く、固定化された価格差を埋めるためには、卸業者や飲食業者等へのPRが重要であり、特長ある酒粕給与牛の生産や全国的な共励会、共進会での受賞の積み上げ等を行い、定期的な販売取扱いを行う店舗等を獲得していく必要がある。 また、百貨店、牛肉専門店などで「福島牛」等を定番販売し、取扱店舗の増加及び贈答用としての利用拡大を図っていくため、バイヤー等に対し、産地の飼養状況や安全・安心のための取組を紹介するなど、県産牛肉に対する理解を深める取組を実施する。											

政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																							
246	再生可能エネルギー導入量	判定	—	—	—	達成	達成	達成見込み																																												
		目標値				50.5	51.9	57.0	61.5	64.4	66.0	今後設定予定	70.0																																							
		実績値	34.7	43.4	47.0	52.1	54.9	(R6実績値はR7.9月頃に公表予定)																																												
	目標値の設定後 (R7～R9分)	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (億円)</th><th>目標値 (億円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>34.7</td><td></td></tr><tr><td>R2</td><td>43.4</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td>47.0</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td>52.1</td><td>50.5</td></tr><tr><td>R5</td><td>54.9</td><td>51.9</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td>57.0</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>61.5</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>64.4</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>66.0</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R11</td><td></td><td></td></tr><tr><td>R12</td><td></td><td>70.0</td></tr></tbody></table>												年度	実績値 (億円)	目標値 (億円)	R1	34.7		R2	43.4		R3	47.0		R4	52.1	50.5	R5	54.9	51.9	R6		57.0	R7		61.5	R8		64.4	R9		66.0	R10			R11			R12		70.0
		年度	実績値 (億円)	目標値 (億円)																																																
R1	34.7																																																			
R2	43.4																																																			
R3	47.0																																																			
R4	52.1	50.5																																																		
R5	54.9	51.9																																																		
R6		57.0																																																		
R7		61.5																																																		
R8		64.4																																																		
R9		66.0																																																		
R10																																																				
R11																																																				
R12		70.0																																																		
【計画策定時(R3.10)】R4～R11目標値未設定 ⇒【R4.3】R4～R6目標値設定 ⇒【R7.8】R7～R9目標値設定																																																				
現状分析・今後の見通し		R5年度実績値は54.9%となり、再生可能エネルギー導入量は毎年増加している。 R6年度についても、大規模な風力発電所が運転開始を予定するなど、実績値の着実な上積みが見込まれる。																																																		
課題		R12年度(2030年度)の目標である70%に向けて、再生可能エネルギーと地域との共生が引き続き重要である。また、出力制御の抑制に向けた対策や、固定価格買取制度に頼らない再生可能エネルギーの導入促進などを図っていく必要がある。																																																		
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)		引き続き再生可能エネルギー導入を促進する補助事業等を着実に執行するとともに、中長期的に実績を上積みしていくため、系統負荷の少ない自家消費型の再生可能エネルギー導入の促進や、新規案件の組成に努めていく。																																																		

政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (100)	観光客入込数	判定	—	—	—	達成	達成	達成見込み						
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	57,467	(R6実績値はR7、8月頃に公表予定)					
		単位 (千人)												
	【調査対象期間】 毎年1月～12月													
	現状分析・今後の見通し	R6年においては、インバウンドの急速な回復や、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標値を達成する見込みとなっている。												
	課題	会津や中通りにおいては震災前の入込数に回復しているものの、浜通りは未だ回復には至っていないことから、浜通りを起点・終点とした旅行需要を喚起する必要がある。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、本県の魅力発信等を行う各種事業で本県への誘客促進を図るとともに、地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し、本県の観光資源の魅力を高める取組を進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させる。												

政策6 福島県の産業を支える人材の確保・育成

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
259	安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成					
		目標値				581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000
		実績値	582,503	580,442	573,301	568,014	562,547	554,899					
		単位 (人)											
	現状分析・今後の見通し	県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。 また、令和6年度平均の有効求人倍率は1.26倍(原数値)で、令和5年度平均を0.11ポイント下回っており、一部に持ち直しの動きが見られる。											
	課題	若者が進学などの機会に県外へ転出し、そのまま県外企業等に就職してしまうなど、若者の県内定着・還流が進んでおらず、雇用者数減少の要因の1つであると考えられる。 県が行った「首都圏在住の本県出身の若者向けに行ったアンケート」では、県内企業に就職しなかった理由の上位3つが①「都市部と比べ給料が低かったから」:28.4%、②「入社したい企業がなかったから」:27.9%、③「希望する職種がなかったから」:23.4%という結果であり、若者が希望する職種が県内に無いこと、就職希望の若者に県内企業で働く魅力が十分に伝わっていないことが課題と考えられる。											
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	小中学生向けの職業体験等を行い、地域への愛着や県内企業を知ってもらうとともに、新規高卒者、新規大卒者等に向けて県内企業やそこで働く魅力の情報発信を行うことに加え、新入社員等の早期離職防止に向けた取組も併せて実施し、若者の県内定着・還流の促進に取り組んでいく。											

政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	判定	—	—	—	達成	達成	達成						
		目標値				85	85	85	84	84	84	84	84	82
		実績値	86	86	85	85	85	85						
		単位 (分)												
現状分析・今後の見通し	東北中央道がR3年4月に全線供用されたことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。 R121湯野上バイパス(下郷町)を施工している郡山国道事務所がR5年6月29日に「R7年度を予定していた開通時期の見直しが必要」と公表したことから、R7年度の実績値は変動しないと想定される。													
課題	湯野上2号トンネル(下郷町)の地質状況が当初想定よりも悪く、整備工程に遅れが発生する可能性があることから、確実に進捗管理していく必要がある。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	国道121号湯野上バイパス(下郷町)の早期供用に向け、国との連携のもと、課題解決や調整を進め、計画的に整備を推進していく。													
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査) 【調査対象期間】 毎年6月～7月	判定	—	—	—	未達成	未達成	未達成						
		目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8	33.7						
		単位 (%)												
現状分析・今後の見通し	「はい」「どちらかと言えば「はい」と答えた割合は、都市部である中通り地方(39.4%)で高い傾向が見られ、会津地方(25.9%)、浜通り地方(24.8%)では低い傾向が見られた。また、年代別では10～30代の「はい」の割合が高い一方で、40代以降は低い傾向が見られた。 山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが要因と考えられる。													
課題	隣接する地域相互の連携強化など、災害に強く信頼性の高い道路網を構築するため、地域連携道路や生活道路の整備を引き続き推進する必要がある。 未整備エリアの多くは、山間部に点在する小集落や、携帯電話事業者・電力会社による電力線の整備が進んでいないエリアであり、こうした採算性の低いエリアについても携帯電話事業者の参画を得る必要がある。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	基幹的な道路の整備として、特に、南部軸、会津軸の整備を推進していく。 また、情報基盤の整備として、市町村及び携帯電話事業者と連携しながら、国補助事業を活用し、携帯電話エリアの整備を推進していく。													



「第2期福島県復興計画」の取組状況について

資料2-1

【概要】 第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）の4年目となる令和6年度は、県内宿泊数者数や福島県への教育旅行学校数において前年度より回復傾向がみられたものの、コロナ禍前の水準までは至らなかった。一方で、南相馬市での特定帰還居住区域復興再生計画が認定や被災町村では生活環境の整備が図られたほか、移住者数や再生可能エネルギー導入量で目標以上の推移を見られるなど、取組の成果が現れている。

復興へ向けた重点プロジェクト

1 避難地域等復興加速化プロジェクト



【目指す姿】

安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。

2 人・きずなづくりプロジェクト



【目指す姿】

子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト



【目指す姿】

生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト



【目指す姿】

県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の復興を図ることで、「持続可能で魅力的な社会づくりの推進」を目指します。

取組状況

取組の方向性	主な指標					主な取組と実績(R6)
	項目	基準値(R2)	最新値(R6)	目標値(R6)	目標値(R12)	
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口 (単位:人)	63,700	65,074	増加を目指す	増加を目指す	復興拠点を核としたまちづくり (主な実績) 3町7事業を支援
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 (単位:%)	74.0	89.0 (達成)	84.4	100	商工業の復興・再生 (主な実績) 被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 23件実施
魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等 (単位:億円)	15,201 (R元)	- (未達成見込み) ※R4 15,654	16,453	18,527	福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等 (主な実績) イノベ構想の重点分野における事業化達成件数 129件(累計)

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合 (単位:%)	0.2 (R3)	0.05 (未達成)	0	0	保育所や認定こども園の施設整備を促進するなど保育サービスの充実 (主な実績) 施設整備補助施設数 3施設
復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値 (全国=100)小学5年生、中学2年生 (単位:%) ※R2はコロナ禍により調査中止	98.9(小5男子) 101.1(小5女子) 99.3(中2男子) 100.1(中2女子) (R元)	99.0(未達成) 101.0(未達成) 100.7(達成) 101.0(達成)	99.3 101.4 99.5 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	子どもたちが自ら健康の保持・増進を図れる健康教育等の推進 (主な実績) 自然の家の屋外体験活動イベント実施事業数 20事業、12,473人参加
ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住者数 (単位:人)	2,832 (R4)	3,799 (達成)	3,214	4,500	移住・定住の促進 (主な実績) 首都圏等における移住セミナー参加者数 1,528人
他1件						

帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数 (単位:人)	33,365 (R3)	24,644	長期的にゼロを目指す	長期的にゼロを目指す	関係機関等との連携による被災者支援 (主な実績) 生活再建支援拠点 26箇所設置 復興支援員 6都県36名配置
環境回復に向けた取組	日頃、放射線の影響が気になると思われる県民の割合 (単位:%)	29.1 (R3)	20.1 (達成)	29	29	除染等の推進、放射線に関する情報発信等 (主な実績) 原発現地確認調査回数 252回
復興を加速するまちづくり 他3件	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 (単位:%)	48	79 (未達成)	83	100	復興の基盤となる道路等の整備 (主な実績) 吉間田滝根線(広瀬工区)の開通 残る6工区の施工推進

中小企業等の振興	事業承継計画策定件数 (単位:件)	62	280 (未達成)	287	337	事業承継等の支援 (主な実績) ふくしま事業承継資金利用件数 42件
農林水産業の振興	新規就農者数 (単位:人)	204	322 (未達成)	370	400	多様な担い手の確保・育成 (主な実績) 経営開始資金交付数 299人
観光業の振興	県内宿泊者数 (単位:千人泊)	9,536	9,540 (未達成)	12,300	14,500	観光復興キャンペーンの展開 (主な実績) 観光コンテンツ造成、磨き上げ、流通までの一連のサポート支援 19件
他1件						

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
避難解除区域では、生活関連施設が十分に整備されていないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。
住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別においては卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	住民帰還に向けた生活環境等の整備を進めながら、被災した事業者の県内外での事業再開・自立に向けた費用の補助等の支援に取り組む。
福島イノベーション・コースト構想の各施策の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積の促進が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。
保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、今後も待機児童の解消に向けて、保育の受皿や保育人材の確保が求められる。	保育施設(認定こども園等)の整備や、潜在保育士と保育施設のマッチング等による保育人材確保の支援を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。
肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。
都市部での地方移住への機運の高まりを受けて、移住希望者に対し、本県の魅力の発信や市町村等と連携した事業を積極的かつ戦略的に行っていく必要がある。	テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー・相談会等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、移住・定住を促進する。

帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労などの生活環境の整備と、避難者の孤立防止や生活再建の支援が求められている。	地域のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流などを通じて生活再建を支援していく。
福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持するとともに、引き続き正確な情報発信を継続する必要がある。	廃炉作業の厳しい監視やきめ細かなモニタリングを実施するとともに、それらの取組について、ホームページや広報誌等を通じて、県民へ正確で分かりやすい情報発信に取り組む。
ふくしま復興再生道路の早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないよう、工程管理の徹底が必要である。	ふくしま復興再生道路の早期の供用を図るため、関係機関との連携のもと工程管理を適正に行い、計画的な整備を推進していく。

事業承継税制に対する事業者の理解を進めるための取組や、事業承継先とのマッチング支援が求められている。	事業承継や事業承継税制のセミナーを実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターの活用を呼びかけるとともに、当該センターにて事業承継を希望する企業に対して、ニーズに合わせたマッチング支援を行う。
担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
安定的で継続的な観光需要の獲得が必要である。	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。



令和7年度

第2期福島県復興計画基本施策 評価調書 (令和6年度実績)

プロジェクト別の主な取り組み

〔柱Ⅰ〕避難地域等復興加速化プロジェクト

- 1 安心して暮らせるまちの復興・再生 P3
- 2 産業・なりわいの復興・再生 P4
- 3 魅力あふれる地域の創造 P5

〔柱Ⅱ〕人・きずなづくりプロジェクト

- 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり P6
- 2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり P7
- 3 産業復興を担う人づくり P8
- 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり P9

〔柱Ⅲ〕安全・安心な暮らしプロジェクト

- 1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 P10
- 2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 P11
- 3 環境回復に向けた取組 P12
- 4 心身の健康を守る取組 P13
- 5 復興を加速するまちづくり P14
- 6 防災・災害対策の推進 P15

〔柱Ⅳ〕産業推進・なりわい再生プロジェクト

- 1 中小企業等の振興 P16
- 2 新たな産業の創出・国際競争力の強化 P17
- 3 農林水産業の振興 P18
- 4 観光業の振興 P19

第2期福島県復興計画に関する進行管理について

1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）である第2期福島県復興計画（以下「復興計画」という。）は、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、本県の復興・再生をふくしま創生総合戦略と両輪で推進するものです。

復興計画を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

2 対象

第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）に基づく施策

3 基本的な枠組み

重点プロジェクト（避難地域等の復興・再生、ひと、暮らし、しごと）ごとに17の取組の方向性により構築されています。復興計画に掲げた各取組の実施状況について毎年度、点検を行い、福島県総合計画審議会による評価を受け、その評価結果や社会情勢の変化等を踏まえて加除・修正を図るなど、適切な進行管理を行うとともに、避難指示区域の解除や復興の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、県民の意向に細やかに対応しながら、復興に向けて必要な取組が行われるよう、随時柔軟な見直しを行っていきます。

4 進行管理

総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）し、進行管理を行います。

※自己評価基準

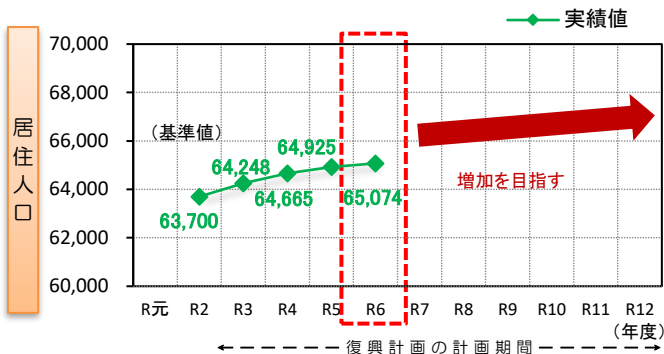
- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R6最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。
「R12達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」・「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がR6より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

- (1) 復興拠点を核としたまちづくり
- (2) 広域インフラの充実・広域連携の推進
- (3) 浜通り地域等の医療等の提供体制の確保
- (4) 教育環境の整備



避難解除区域の居住人口

(人)



R6指標の
状況(予測) 達成状況: — 見直し判定: —
詳細判定: —

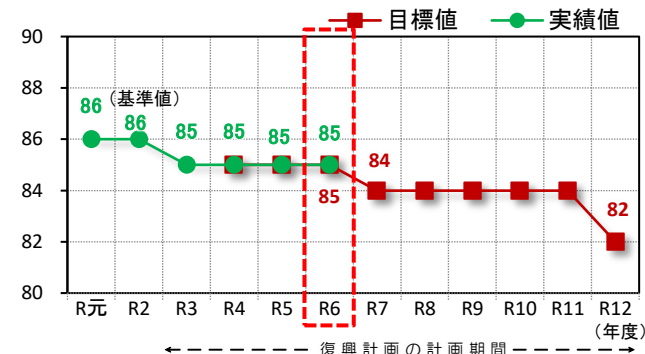
R6年度は、生活環境の整備等の帰還施策に加え、移住促進にも取り組み、居住人口が前年より増加した。

【居住人口】 旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者の人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

七つの地域の主要都市間の平均所要時間

(分)



R6指標の
状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: —
詳細判定: 横ばい

東北中央自動車道(相馬～福島)がR3年4月に全線開通したことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。

【出典】福島県土木部調べ

避難地域復興拠点推進事業

(避難地域復興局)

- ・避難地域12市町村が実施する、復興・再生・帰還を推進するための復興拠点整備に要する費用の一部を補助した。

【R6年度実績】
3町7事業を支援

ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部)

- ・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進した。

【R6年度実績】
吉間田滝根線(広瀬工区)の開通(令和6年4月)
残る6工区の施工推進



原子力災害被災地域道路整備事業

(土木部)

- ・避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた道路改良、歩道整備を実施した。

【R6年度実績】
広野小高線浪江小高工区等の事業推進



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

避難解除区域では、生活関連施設が十分に整備されていないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。

商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。

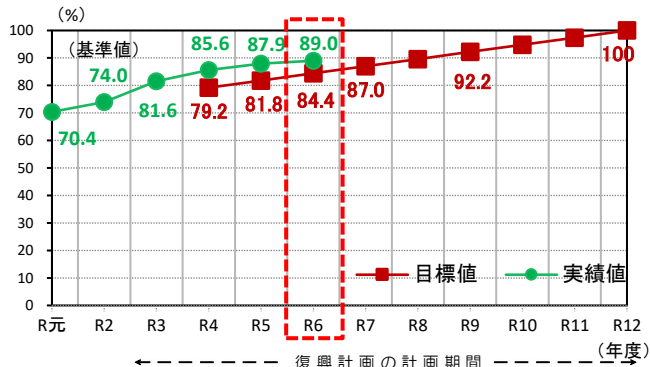
震災からの早期復興や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が求められている。

「ふくしま復興再生道路」や「会津縦貫道路」など本県復興の基盤となる道路整備を着実に推進する。



- (1) 商工業の復興・再生
- (2) 農林水産業の復興・再生

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況

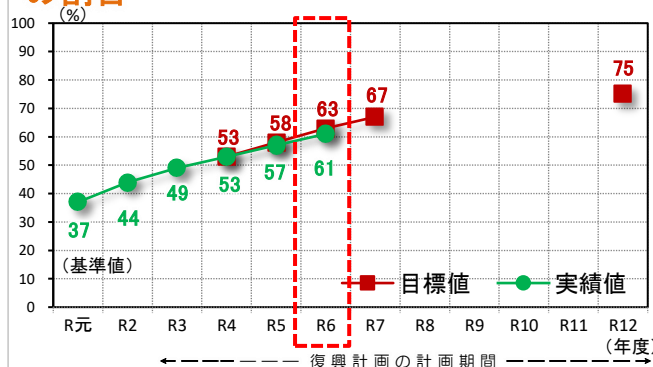


R6指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業を始めとする各種補助金による事業再開時の経済的負担の軽減に加え、県と連携した(公社)福島相双復興推進機構の官民合同チームや地元商工会による事業再開に向けた事業者への伴走支援の取組などにより、事業再開が進展し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合



R6指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

震災から14年が経過し、避難指示解除が早かった地域では、着実に再開が進む一方で、担い手とのマッチングが進まない、仮置き場の返還が進まない等の事情から未再開農地が残っており、地力回復や管理耕作等の継続的な支援に取り組んでいる。また、解除が遅かった地域では、再開が十分に進んでおらず、目標値を達成できなかった。

【出典】福島県農林水産部調べ

福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業

(避難地域復興局)

- ・避難地域12市町村において、事業者の事業再開や住民の帰還を促進するため市町村が各々の事情を踏まえて実施する事業等の取組を支援した。

【R6年度実績】
避難地域8市町村の取組を支援

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

(商工労働部)

- ・避難地域12市町村において働く場の創出や買い物をする場など、まち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助した。

【R6年度実績】
被災中小企業・小規模事業者の事業再開に
要する費用の一部補助 23件

福島県営農再開支援事業

(農林水産部)

- ・避難地域区域等において、農業者が帰還し、安心して営農再開するための一連の取組を支援した。

【R6年度実績】
22市町村の取組を支援



被災地域農業復興総合支援事業

(農林水産部)

- ・被災12市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費を補助した。

【R6年度実績】
3市町村8事業に補助



主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別においては卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。

住民帰還に向けた生活環境等の整備を進めながら、被災した事業者の県内外での事業再開・自立に向けた費用の補助等の支援に取り組む。

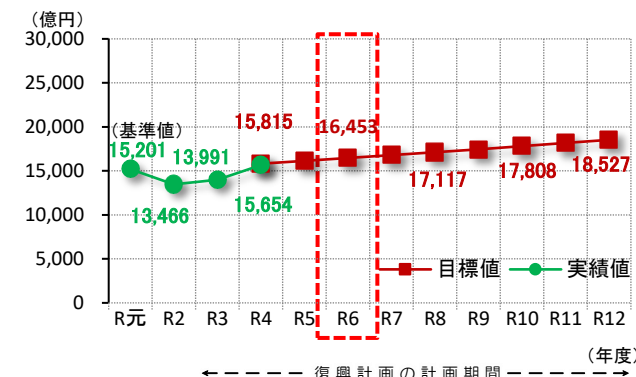
営農休止により低下した地力の回復や、担い手の減少と高齢化が進む中、効率的で生産性の高い営農の促進が必要である。

農地の地力回復や管理耕作、再開に必要な機械、施設の導入等の支援に取り組む。また、民間企業の参入促進やスマート農業による省力化等を進める。



- (1) 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等
- (2) 未来・地域を担う人材の育成
- (3) 地域の再生を通じた交流の促進
- (4) 環境先進地域を目指したまちづくり

浜通り地域等の製造品出荷額等

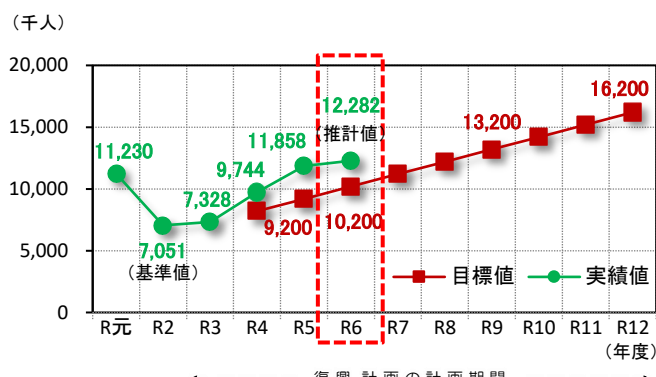


R6指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** **見直し判定: -**
詳細判定: (横ばい)

県全体の製造品出荷額等は震災前の水準まで回復しているが、浜通り地域等では住環境等の整備等の遅れにより、雇用確保に支障が出ており、企業における生産拡大が困難なことから、製造品出荷額等は目標値を下回る見込みである。

【出典】福島県商工労働部調べ

浜通りの観光客入込数



R6指標の
状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: (上方)**
詳細判定: (改善)

R5年5月にホープツーリズムサポートセンターを浜通りに開設したこと等により、当該指標を牽引するホープツーリズムの参加者数がR6年度も過去最高を記録したことから、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

地域復興実用化開発等促進事業

(商工労働部)

- ・福島イノベーション・コースト構想の6つの重点分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)において、浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を補助した。

【R6年度実績】
事業化件数 129件

イノベーション創出プラットフォーム事業

(商工労働部)

- ・浜通り地域等15市町村が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援した。

【R6年度実績】
浜通り地域等での起業による事業化件数 19件

ホープツーリズム運営・基盤整備事業

(観光交流局)

- ・ホープツーリズムの最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、コンテンツの磨き上げ、プロモーション等を行う。
- ・サポートセンターの設置によるきめ細かな対応や、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施した。

【R6年度実績】
ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数 51件



福島県観光誘客促進事業

(観光交流局)

- ・震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施した。

【R6年度実績】
旅行商品造成件数 3件
謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」延べ参加者数 51,413人

主な課題と復興計画における対応の方向性

福島イノベーション・コースト構想の各施策の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積の促進が必要である。

県内来訪者のうち、相双エリアは9%に止まる(R5年度)。被災地域においては一般観光の推進により着手できるようになったところであり、中長期的な支援が必要である。

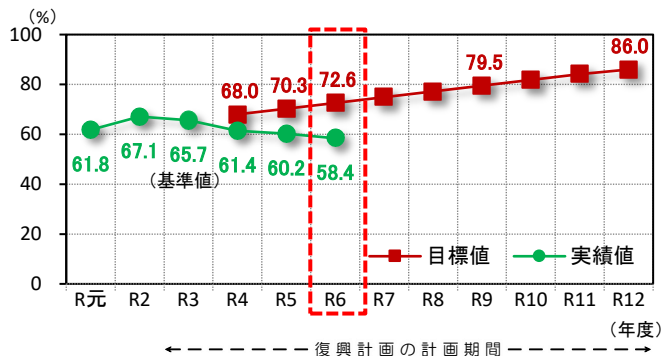
福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸とした技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。

ホープツーリズムの情報発信・現地招請を行い認知度を向上させるとともに、浜通りの一般観光コンテンツの充実を図っていく。



日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）

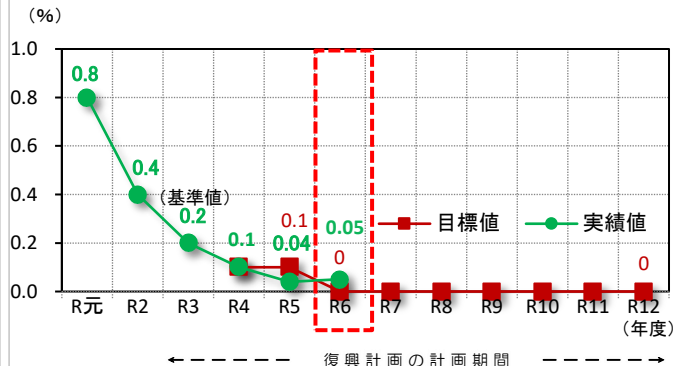


R6指標の
状況（予測） **達成状況：未達成** 見直し判定：－
詳細判定：やや悪化

R2年度をピークに「はい」、「どちらかといえばはい」と答えた人の割合は減少傾向にあり、R6年度も目標を達成できなかった。子育て当事者を対象とした意識調査では、子育ての負担として「経済的負担」をあげる人が多かったことから、昨今の物価高騰も要因のひとつと考えられる。

【出典】県政世論調査

保育所入所希望者に対する待機児童数の割合



R6指標の
状況（予測） **達成状況：未達成** 見直し判定：－
詳細判定：改善

保育所等の整備により定員が増加したことなどから、待機児童数は減少を続けていたが、一部の地域で保育士の不足が生じていること等により、R6年度は待機児童数が微増となり、目標を達成できなかった。

【出典】厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」

産前・産後支援事業

（こども未来局）

- ・妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施する。また、市町村の保健師や医療従事者に対して知識や技術向上のための研修を実施し、母子保健事業を推進した。

【R6年度実績】

ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数 1,216件

地域で支える子育て推進事業

（こども未来局）

- ・地域全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援等の取組や市町村の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行った。



【R6年度実績】

補助金交付件数 10件 イベント実施回数 333回

教育・保育施設整備事業

（こども未来局）

- ・保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対し、「安心こども基金」を活用して支援を行った。

【R6年度実績】

施設整備補助施設数 3施設

保育人材確保対策事業

（こども未来局）

- ・潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図った。

【R6年度実績】

「ふくしま保育ナビ」への登録施設数 334か所
マッチング成功件数 78件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

社会全体で子育てを応援する環境づくりを進め、子育て世代に限らず、すべての県民が「福島県は子育てしやすい」と実感できるようにしていくことが求められる。

方向性

安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備をはじめ、子育てに伴う負担の軽減や、地域のニーズに応じた子育て支援の推進等を通して、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を図る。

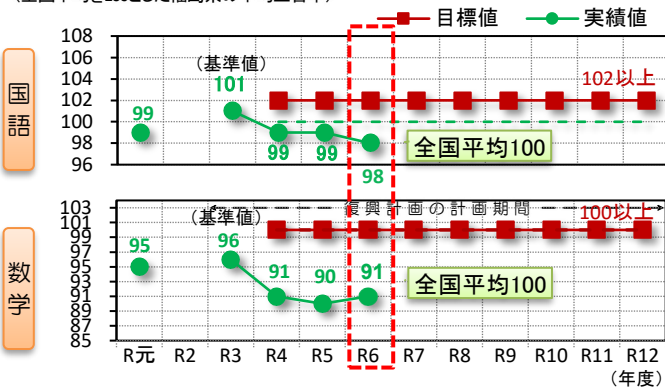
保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、今後も待機児童の解消に向けて、保育の受皿や保育人材の確保が求められる。

保育施設（認定こども園等）の整備や、潜在保育士と保育施設のマッチング等による保育人材確保の支援を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。



復興を担う心豊かなたくましい人づくり

全国学力・学習状況調査結果 中学3年生 (全国平均を100とした福島県の平均正答率)

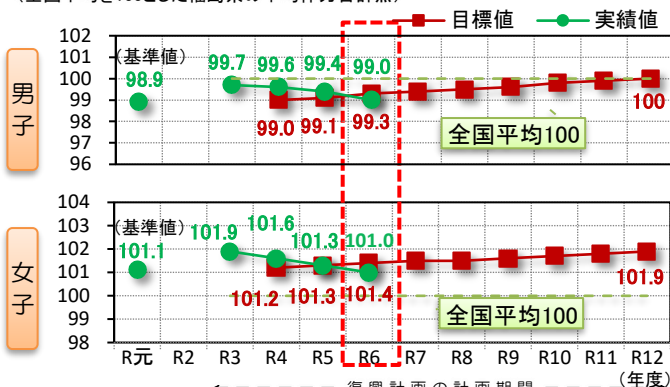


R6指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: 一 詳細判定: 横ばい

国語は話すこと・聞くことの領域に課題が見られ、全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。数学は、図形とデータの活用の領域、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られ、全国平均を下回り、目標を達成できなかった。

【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」

全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生 (全国平均を100とした福島県の平均体力合計点)



R6指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: 一 詳細判定: 横ばい

男女ともに目標を達成できなかった。男女ともに1週間の総運動時間が全国平均値を下回っており、積極的に運動する児童とそうでない児童との二極化が見られ、平均体力の合計点は低下傾向となっている。

【出典】文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 (教育庁)

- ・児童生徒の学力の伸びを測定する調査を実施した。
- ・当調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築した。

【R6年度実績】
小学校4年生から中学校2年生まで66,755人の調査を実施

ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業 (教育庁)

- ・小中学校の学力向上に向け、算数・数学の担当教員の指導力向上や教科担任制の推進を行うため、指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を行った。

【R6年度実績】
授業づくり支援訪問 201回(延べ数)

ふくしまっ子健康マネジメントプラン

(教育庁)

- ・児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、職種間の指導を行った。
- ・自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した。

【R6年度実績】
自分手帳の活用率(小学校) 100%



自分手帳の活用

未来キッズ生き生き事業

(教育庁)

- ・自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のため、様々な体験活動イベントを開催し、県民、特に子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行った。



屋外体験活動イベント

【R6年度実績】
体験活動イベント実施事業数 20事業 12,473人参加

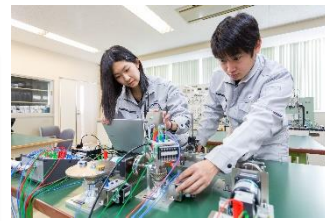
主な課題と復興計画における対応の方向性

学力調査結果を十分に分析し、それに伴う授業改善につながるよう、助言を必要とする教員、学校への個別のかつ継続的な支援が必要である。

学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成、各学校に配布し、詳細な分析を促すほか、オンライン研修会や学校訪問等により各学校に対し指導助言を行う。

肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化が必要である。

「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。



産業復興を担う人づくり

復興知事業で構築したプログラムの 地元小中高生現地参加者数



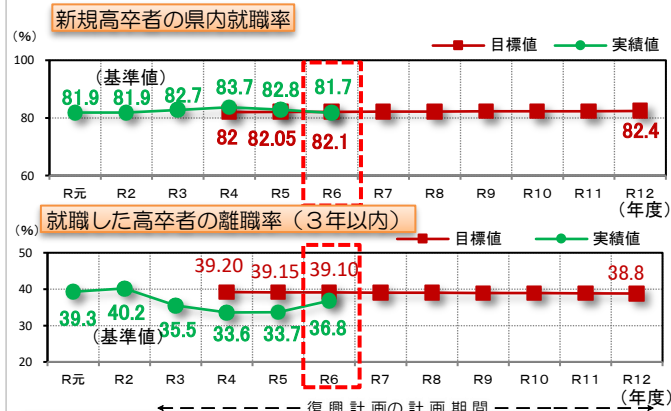
R6指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 上方**
詳細判定: 改善

R3年度に人材育成を軸とした事業に刷新してから4年目を迎え、各取組が活発に展開された。地元小中高生の参加者数が大幅に増加し、目標を達成した。

※復興知事業は、大学等の福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等において集積・活用するため、福島イノベーション・コースト構想推進機構(イノベ機構)が令和3年度から令和7年度までの5か年で実施する事業である。

【出典】福島県企画調整部調べ

新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



R6指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成(就職率)、達成(離職率)**
見直し判定: 一 **詳細判定: 横ばい**

新規高卒者の県内就職率は目標をやや下回ったものの、県内企業に関する情報発信等の取組により、横ばいを維持していると思われる。離職率は目標を達成しているが、複合的な要因により、増加傾向にある。

【出典】新規高卒者の県内就職率: 福島県教育庁、総務部調べ
就職した高卒者の離職率: 厚生労働省福島労働局「新規高卒就職者の離職率について」

福島イノベーション・コースト構想推進事業

(企画調整部)

・福島イノベ構想の実現に向け、イノベ機構や、国・市町村・大学等多様な主体と連携するとともに、構想を推進するための取組を実施した。

【R6年度実績】

復興知人材育成 17大学等21事業で取組を実施

福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業

(商工労働部)

・福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を行うため、工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や出前授業等を実施した。

【R6年度実績】

企業・施設見学 47回
出前授業 49回
企業紹介セミナー 3回

ふるさと福島若者人材確保事業

(商工労働部)

・地元企業の若手社員が高校生に仕事の魅力を伝える社会人講話や、早期離職防止のための新入社員交流会や個別相談等を実施した。

【R6年度実績】

新入社員交流会参加者 のべ885名

『感動！ふくしま』プロジェクト

(商工労働部)

・県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信した。
・若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図るため、小中学生向けの工場見学や高校生向けの企業見学会等を行った。

【R6年度実績】

企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数
高校生 1,918人

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

大学等が各種教育・人材育成プログラムを実施するに当たっては、各市町村や教育機関と連携し、ニーズを把握する必要があるが、一部の大学等において、必ずしも連携が十分ではない。

方向性

大学等と各市町村、小中高校との連携を深め、地元ニーズをくみ取った活動が展開できるよう、イノベ機構と一体となって支援に取り組むとともに、地域における人材の育成や定着を促進する。

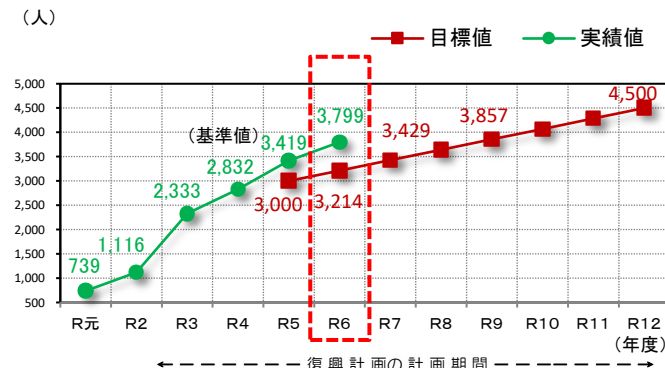
県内就職を若者の進路の選択肢のひとつに加えてもらうとともに、県内就職後も定着できる支援が必要である。

県内企業の魅力や県内で働く魅力を、若者を中心に広く発信し、また新入社員の早期離職防止支援を実施する。

ふくしまをつなぐ、きずなづくり



移住者数



R6指標の
状況(予測)

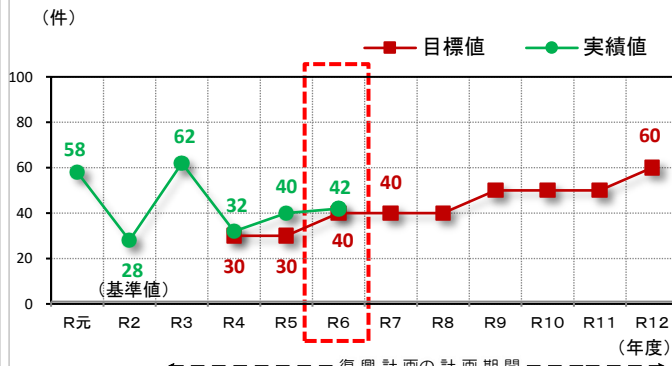
達成状況: 達成
詳細判定: 改善

見直し判定: -

県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の効果により、R6年度の移住者数は目標を達成し、過去最多となった。

【出典】福島県企画調整部調べ

MICE(国際的な会議等)件数



R6指標の
状況(予測)

達成状況: 達成
詳細判定: 改善

見直し判定: -

本県や東北の復興支援を兼ねた国際会議の開催数は減少しているが、これまでの会議開催の支援等もあり、目標を達成することができた。福島国際研究教育機構(F-REI)の事業展開等を契機として、今後も増加が見込まれる。

【出典】福島県生活環境部調べ

福島に住んで。移住・定住促進事業 (企画調整部)

- 本県セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組み、本県への移住・定住を促進した。

【R6年度実績】

移住セミナー参加者数 1,528人



移住セミナー

「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 (企画調整部)

- 首都圏等の個人や企業を対象に本県でのテレワークや暮らしの体験機会を提供し、本県との継続的な関係構築を通じて、転職なき移住を促進した。

【R6年度実績】

テレワーク補助金利用者数 112人
連携企業数26社(来県者数223人)



企業と連携した地域交流型ワーケーション

コンベンション開催支援事業 (観光交流局)

- 県内で開催されるコンベンション・エキスカーションに対して補助を行うことによって、交流人口の拡大や県内消費拡大につなげた。

【R6年度実績】

コンベンション開催補助件数 40件
支援したコンベンションによる宿泊者数 16,334人



エキスカーションによる施設見学

チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (生活環境部)

- 各国要人やインフルエンサーを対象とした県内視察、在外県人会との連携、国際交流員によるSNS等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信することで国際的な会議等につなげた。

【R6年度実績】

駐日外交団等県内視察参加者数 14人
在外県人会の情報発信支援 のべ18県人会

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

都市部での地方移住への機運の高まりを受けて、移住希望者に対し、本県の魅力の発信や市町村等と連携した事業を積極的かつ戦略的に行っていく必要がある。

方向性

テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー・相談会等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、移住・定住を促進する。

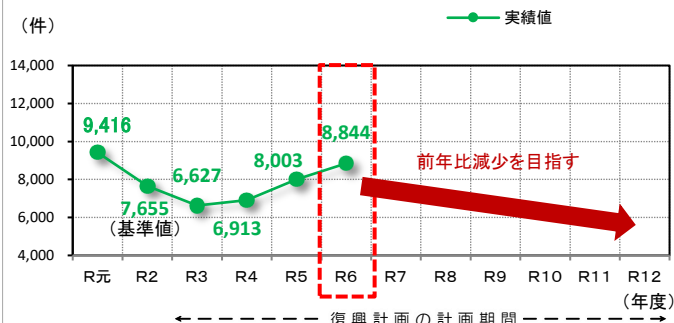
震災から14年が経過し、海外での風化が進む中で、風評払拭や魅力を海外に発信する場として、引き続き県内で国際会議等の開催が求められている。

庁内連携を図りながら、引き続き外務省を始めとする中央省庁や関係団体等を訪問し、本県での国際会議開催について、働きかけを行っていく。



- (1) 住まいの確保とコミュニティの形成
- (2) 情報提供・相談支援
- (3) 保健・医療・福祉の提供
- (4) 仕事・雇用の確保
- (5) 賠償の請求支援等
- (6) 治安対策

犯罪発生件数(刑法犯認知件数)

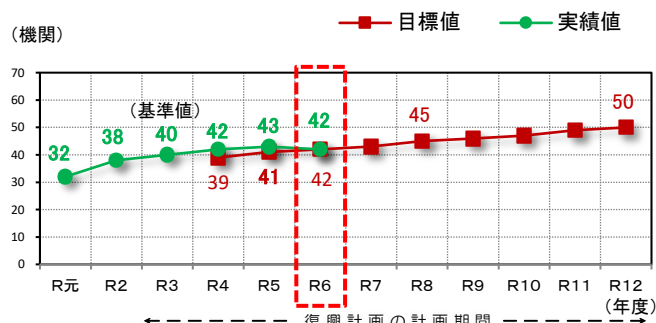


R6指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
詳細判定: やや悪化

刑法犯認知件数はH14年度をピークに減少傾向にあったが、コロナ禍収束以降、万引き、自転車盗などの多発犯罪の増加により、R4年度から3年連続で増加し、目標を達成できなかった。

【出典】福島県警察本部調べ

避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)



R6指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

避難指示が解除された各市町村において少なくとも1施設の医療機関が開業、再開するなど、震災前の41.6%に当たる医療機関が診療を再開(※)し、目標を達成した。

※調査基準日: R7年3月31日時点

【出典】福島県保健福祉部調べ

避難地域における防犯機能の強化事業

(警察本部)

- 住民の帰還に向け、避難家屋を対象とした防犯診断を実施するとともに、避難地域市町村等と緊密に連携を図り、パトロール活動、防犯カメラ・センサーライト設置促進等、防犯機能の強化を図る。



避難地域における町主催イベントでの防犯広報活動

【R6年度実績】
防犯カメラ・センサーライト貸出し 406世帯

双葉地域における中核的病院整備事業 (病院局)

- 双葉地域の医療提供体制の再構築に中心的役割を担う新病院の整備に向けた取組を実施した。

【R6年度実績】
中核的病院整備基本計画の策定
県立大野病院解体工事設計、残置物撤去業務の実施

避難地域等医療復興事業

(保健福祉部)

- 「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行うことで、避難地域における医療提供体制の再構築を推進した。

【R6年度実績】
再開支援補助件数 18件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

万引きや自転車盗難等の窃盗が認知総数の約7割を占めているため、これらの犯罪に重点を置き、犯罪発生を抑制することが必要である。

地域の実態に即した犯罪抑止対策を講じるとともに、多発犯罪の抑止や防犯カメラ設置の促進など、防犯対策、自主防犯活動に対する支援などを推進する。

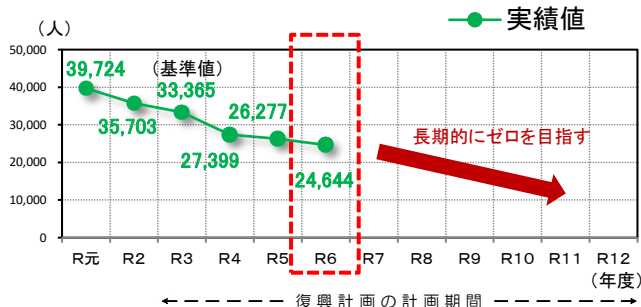
民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保とともに、再開・開設後に休止等してしまう医療機関があることから、必要な医療提供体制の維持が求められている。

採算見通しの不透明さ等から再開していない医療機関等の診療再開に向け、施設・設備整備費及び再開後の運営費を支援するとともに、双葉地域の中心的役割を担う新病院を整備する。

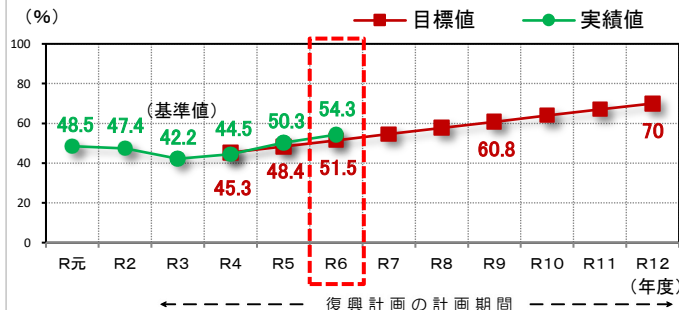


帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

避難者数



本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合 (意識調査)



R6指標の状況(予測) 達成状況: ー 見直し判定: ー
詳細判定: ー

特定復興再生拠点区域の生活環境の整備に伴う帰還や避難先への定住などにより避難者数は減少した。今後も、特定復興再生拠点区域の生活環境の整備や特定帰還居住区域の避難指示解除が進むことにより、帰還による避難者数の減少が見込まれる。

【出典】福島県災害対策本部、復興庁調べ

R6指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: ー
詳細判定: 改善

「はい」、「どちらかといえば「はい」と答えた人の割合は、54.3%となり目標を達成した。県南地域(71.4%)や多くの帰還困難区域を抱える相双地域(61.0%)等で平均を上回った一方、会津地域では平均を下回り48.0%となるなど、地域によって差が見られた。

【出典】県政世論調査

ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (避難地域復興局)

- 避難した県民に対し、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施した。



【R6年度実績】
生活再建支援拠点 26箇所設置
復興支援員 6都県36名配置

帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業 (土木部)

- 双葉町及び大熊町から県への代行整備の要請に応じ、町民のふるさと帰還と新規転入者の定住に向けた居住環境の整備を行った。



【R6年度実績】
双葉町: 帰還者向け災害公営住宅等 10戸

復興まちづくり加速支援事業 (商工労働部)

- 避難解除区域等において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営にかかる経費の一部を補助した。



【R6年度実績】
2町2施設に補助

主な課題と復興計画における対応の方向性

帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労などの生活環境の整備と、避難者の孤立防止や生活再建の支援が求められている。

復興の進捗状況やその情報に触れる機会は地域によって大きく異なり、各地域の実情に応じた情報発信が求められている。

地域のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流などを通じて生活再建を支援していく。

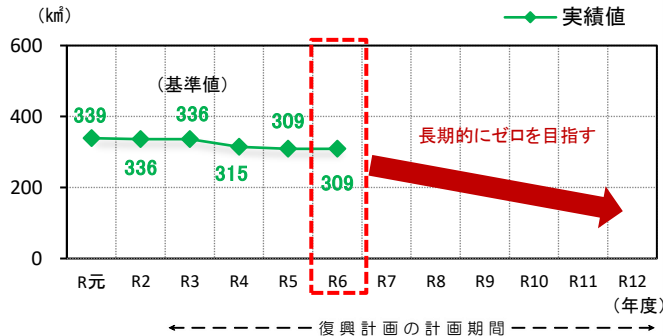
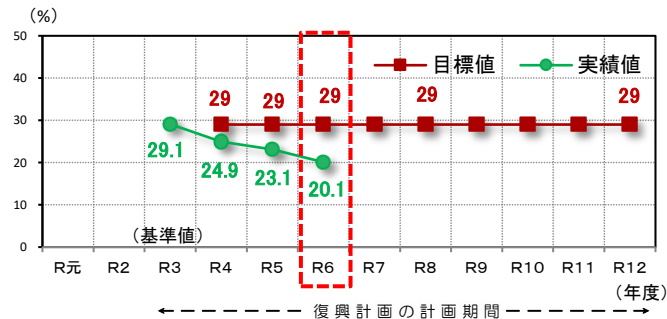
地域の実情に応じた支援や生活環境の整備、風評・風化対策などの取組を継続しながら、様々な調査結果から見えてくる県民の関心が高い情報等を分かりやすく発信する。



- (1) 除染等の推進、放射線に関する情報発信等
- (2) 廃棄物の処理
- (3) 食品の安全確保、安全・安心を提供する取組
- (4) 廃炉に向けた取組状況の監視

日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)

避難指示区域の面積



R6指標の状況(予測) 達成状況: 達成 詳細判定: 改善 見直し判定: R12達成

R6指標の状況(予測) 達成状況: - 詳細判定: - 見直し判定: -

情報発信を継続した結果、安全性の理解が進んだため、中通り、浜通り、会津地方のすべてにおいて前年度を下回り目標を達成した。

R6年度は、飯館村及び葛尾村の帰還困難区域において、土地活用のため一部区域で避難指示解除が行われたが、避難指示区域の面積は横ばいとなっている。

【出典】県政世論調査

【出典】福島県避難地域復興局調べ

原子力安全監視対策事業

(危機管理部)

- ・東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視を行った。
- ・廃炉の進捗状況や県の監視の取組について、様々な広報媒体を通じて県民に情報提供を行い理解の促進を図った。

【R6年度実績】
原子力発電所現地確認調査回数 252回



緊急時・広域放射能監視事業

(危機管理部)

- ・放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を県のホームページに掲載する等、分かりやすく公表した。

【R6年度実績】
空間線量率の常時測定箇所数 約3,500箇所



帰還困難区域の避難指示解除に関する取組

(避難地域復興局)

- ・令和5年6月に創設された特定帰還居住区域について、市町村による計画作成・変更の段階から連携し、国との調整を進めた。

【R6年度実績】
特定帰還居住区域復興再生計画
・双葉町(令和5年9月29日認定、令和6年4月23日変更認定)
・浪江町(令和6年1月16日認定、令和7年3月18日変更認定)
・南相馬市(令和7年3月18日認定)

- ・飯館村及び葛尾村の帰還困難区域において、土地活用のため一部区域で避難指示解除が行われた。

【R6年度実績】
避難指示解除
・飯館村(堆肥製造施設用地等の避難指示解除 令和7年3月31日)
・葛尾村(風力発電事業用地の避難指示解除 令和7年3月31日)

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持するとともに、引き続き正確な情報発信を継続する必要がある。

廃炉作業の厳しい監視やきめ細かなモニタリングを実施するとともに、それらの取組について、ホームページや広報誌等を通じて、県民へ正確で分かりやすい情報発信に取り組む。

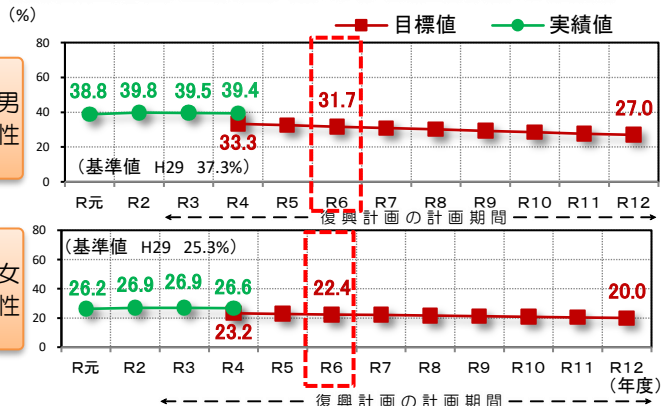
特定帰還居住区域の早期の避難指示解除や両区域外に残された土地・家屋等の取扱いなどの課題が残されており、引き続き、避難住民の帰還意向に寄り添っていく必要がある。また、帰還環境を整備するための財源の確保も必要である。

帰還意向を持つ全ての住民が一日も早く帰還できるよう、早期の避難指示解除に向け、除染等に取り組むとともに、十分な予算を確保するよう国に求める。また、残された土地・家屋等の取扱方針を示し、帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、最後まで責任を持って取り組むよう国に求めていく。



- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療の再構築
- (3) 先進的医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

特定健康診査受診者のうち肥満者の割合

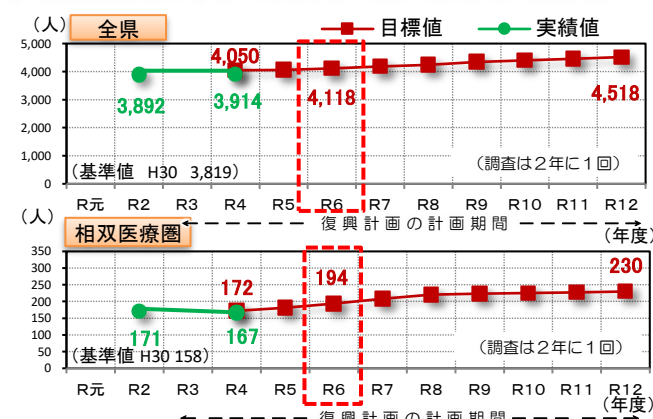


R6目標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: (横ばい)

特定健康診査受診者のうち、肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合等について、改善は見られるものの全国より下回っており、R6年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「NDBデータベース」

医療施設従事医師数(全県・相双医療圏)



R6目標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: (横ばい)

医療施設従事医師数は、県全体では緩やかな増加傾向にある。一方、相双医療圏は、令和4年度の調査結果では減少傾向にあり、令和6年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 ※調査は2年に1回

ふくしま脱メタボプロジェクト事業

(保健福祉部)

- 市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施した。



ふくしま四つで健康チャレンジ事業

【R6年度実績】

適正体重キャンペーン参加者 9,541人
市町村先駆的民間プログラムの補助件数 26市町村

チャレンジふくしま県民運動推進事業

(文化スポーツ局)

- 「食」「運動」「社会参加」を3つの柱とし、官民の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供を行った。



ふくしまアートウォーキングスタート

【R6年度実績】

県民運動イベント数 772件

ふくしま医療人材確保事業

(保健福祉部)

- 東日本大震災による離職等により不足している医師等の医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援した。

【R6年度実績】

浜通り医療体制強化事業補助件数 33医療機関

医師確保修学資金貸与事業

(保健福祉部)

- 県内勤務を希望する福島県立医大医学部生等へ修学資金を貸与した。

【R6年度実績】

353人に貸与

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病等の予防が必要である。

方向性

減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、適正な体重の管理など全県民を対象にメタボ改善に向けた事業を引き続き実施する。

医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が求められている。

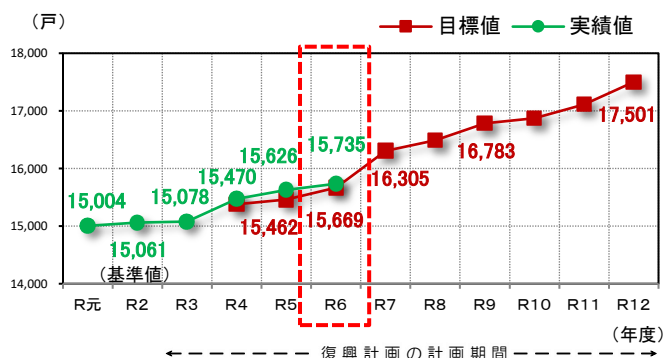
修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等により地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実に向けた取組を支援する。

5 復興を加速するまちづくり

- (1) 「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり
- (2) 地域とともに取り組む復興まちづくり
- (3) 復興の基盤となる道路等の整備
- (4) J R只見線の早期復旧等



土砂災害から保全される人家戸数

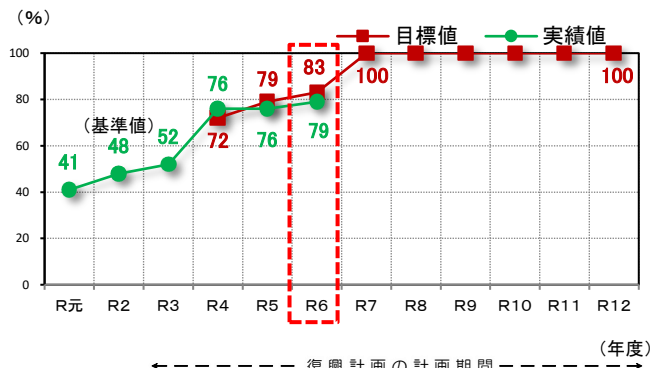


R6指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: ー 詳細判定: 横ばい

砂防関係施設の整備において、世界情勢による資材不足による影響もある中、各現場の適正な工程管理により、R6年度は7箇所が事業完了し、109戸(累計15,735戸)の人家が保全でき、目標を達成した。

【出典】福島県土木部調べ

ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率



R6指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: ー 詳細判定: 改善

いわき上三坂小野線(小名浜道路)において、R5年の台風13号の影響により工程遅延が生じ、R7年8月7日の供用となったため、R6年度の目標が未達成となる。R7年3月時点で29工区中23工区が供用となっている。

【出典】福島県土木部調べ

土砂災害対策事業

(土木部)

- ・頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備を推進した。



砂防堰堤 宮ノ沢(南会津町丹藤地内)

【R6年度実績】

砂防関係施設整備完了箇所数 7箇所

ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部)

- ・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進した。



【R6年度実績】

吉間田滝根線(広瀬工区)の開通(R6年4月)

残る6工区の施工推進

主な課題と復興計画における対応の方向性

土砂災害危険箇所の解消に向け、各箇所の計画的な完了を見据えた予算確保と事業スケジュールの管理が必要である。

ふくしま復興再生道路の早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないように、工程管理の徹底が必要である。

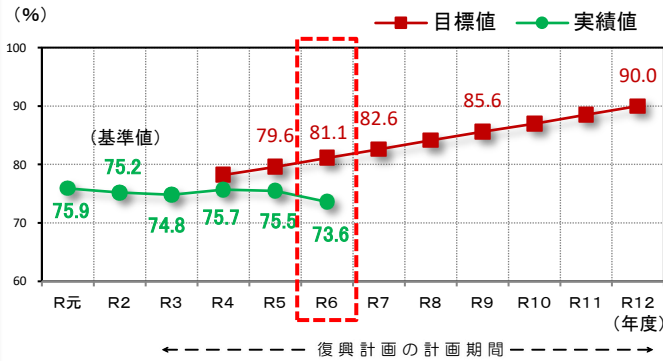
R12年度目標である17,501戸の人家保全に向け、国土強靱化予算の活用はもとより、R8年度以降の財源確保を国に求めながら、計画的に事業を進めていく。

ふくしま復興再生道路の早期の供用を図るため、関係機関との連携のもと工程管理を適正に行い、計画的な整備を推進していく。



- (1) 防災意識の高い人づくり・地域づくり
- (2) 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

自主防災組織活動カバー率

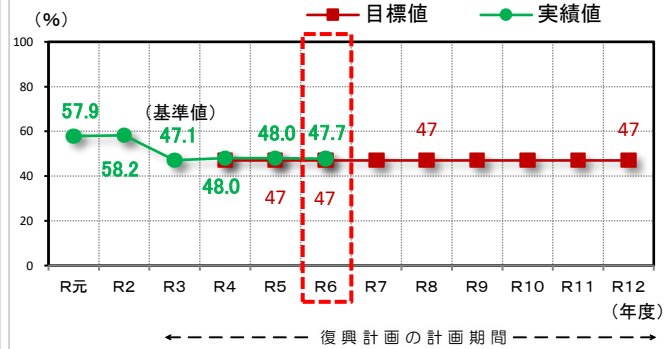


R6指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: 一
詳細判定: 横ばい

地域の担い手の不足などにより自主防災組織の活動が低下し、自主防災組織活動カバー率も低下傾向にあり、目標を達成できなかった。

【出典】福島県危機管理部調べ

自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)



R6指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: R12達成
詳細判定: 横ばい

「災害に強い」、「どちらかといえば災害に強い」と回答した人の割合は、目標を達成した。R3年、4年の福島県沖地震やR5年台風第13号の被害が特に大きかった浜通りにおいては、平均を下回っている。

【出典】県政世論調査

社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業 (危機管理部)

- ・自主防災組織強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施した。

【R6年度実績】

自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助件数 50件



そなえるふくしま防災事業 (危機管理部)

- ・地域防災サポーターによるマイ避難推進講習会の開催や小学校等での防災出前講座の実施、福島県防災アプリの普及・啓発などを通じ、県民の防災意識の向上を図った。

【R6年度実績】

防災啓発実施者数 16,939人

福島県防災アプリ登録者数(令和7年3月末時点) 97,086人

備蓄物資整備事業 (危機管理部)

- ・災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行った。

【R6年度実績】

備蓄物資を保管している倉庫の箇所数 4箇所

主な課題と復興計画における対応の方向性

自主防災組織の立ち上げに向けたノウハウやマンパワー、防災資機材の整備に係る財源が不足しているため、市町村等の支援を通じた活動を促進することが求められている。

近年は災害が頻発化・激甚化していることから、県民の防災意識を更に向上させ、自助の取組を促進する必要がある。

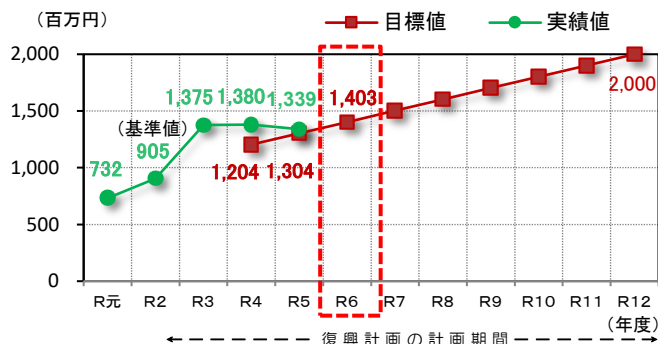
自主防災組織のリーダー・コアメンバーを対象とした研修会を開催するほか、自主防災組織の活動や防災資機材整備に係る経費を助成する。また、地域の防災士の県事業への参画促進や新規防災士を養成することで、自主防災組織の活動の活性化を図る。

県民の防災意識を高め、災害時の適切な避難行動につなげるため、防災啓発の出前講座・イベントの実施や防災アプリの普及促進などの取組を行う。



- (1) 復興・再生
- (2) 販路開拓・取引拡大
- (3) 人材確保・育成
- (4) 企業誘致の促進
- (5) 物流を支える基盤の整備

県産品輸出額



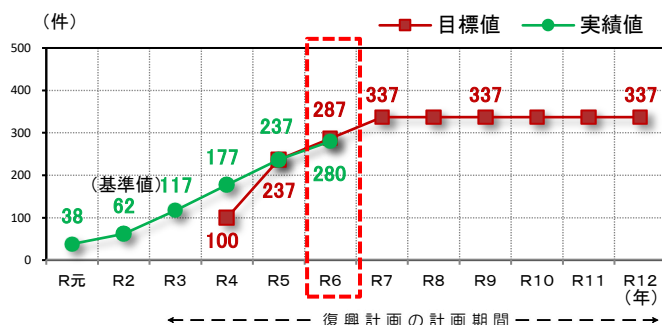
R6指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: -**
詳細判定: (改善)

R6年度の県産品輸出額は集計中であるが、県産農産物輸出量のR6年度実績が約898トン(対前年比19.8%)と過去最高を記録しており、県産品全体の輸出額についても増加が見込まれることから、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県観光交流局調べ

事業承継計画策定件数

(経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数)



R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

事業承継への関心の高まりから、事業承継計画策定件数は増加傾向にあるが、R6年度はわずかに目標を下回った。今後も事業承継を必要とする企業の増加が見込まれることから、事業承継計画策定件数についても増加が見込まれる。

【出典】福島県商工労働部調べ

「ふくしまプライド。」発信事業

(観光交流局)

- (国内)
- ・県産酒等に係るイベントの開催などにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図った。
- (海外)
- ・米国及び台湾において飲食店や小売店における販促キャンペーン等を実施するとともに、欧州において現地バイヤーとの新規成約に向けて展示会等へ出展した。



アメリカ(サンフランシスコ)の飲食店における県産酒フェア



フランス(パリ)における酒類展示会

【R6年度実績】
県産酒等に係るイベントの開催 11回(国内6、海外5)

ふくしま事業承継等支援事業

(商工労働部)

- ・県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことで、今後の事業維持発展を図った。

【R6年度実績】
ふくしま事業承継資金利用件数 42件

ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業

(商工労働部)

- ・地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、そのために必要な経費の一部補助等の支援を行った。

【R6年度実績】
支援を行った企業数 144件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

輸入規制を行う国・地域がある中、正確な情報を発信し、併せて県産品の魅力をしっかりと伝える必要がある。

「第3期福島県県産品振興戦略」に基づき品目毎にターゲット等を定め、輸出相手国での店頭PRや商談会への出展など、引き続きプロモーションを強化する。

事業承継税制に対する事業者の理解を進めるための取組や、事業承継先とのマッチング支援が求められている。

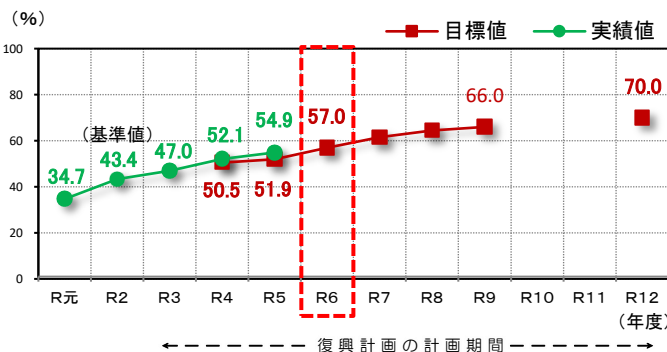
事業承継や事業承継税制のセミナーを実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターの活用を呼びかけるとともに、当該センターにて事業承継を希望する企業に対して、ニーズに合わせたマッチング支援を行う。

2 新たな産業の創出・国際競争力の強化

- (1) 福島新エネ社会構想に係る取組の推進
- (2) 医療関連産業の集積・支援
- (3) ロボット関連産業の集積
- (4) 廃炉関連産業の育成・集積
- (5) 航空宇宙関連産業の集積
- (6) ICT（情報通信）関連産業の集積



再生可能エネルギー導入量

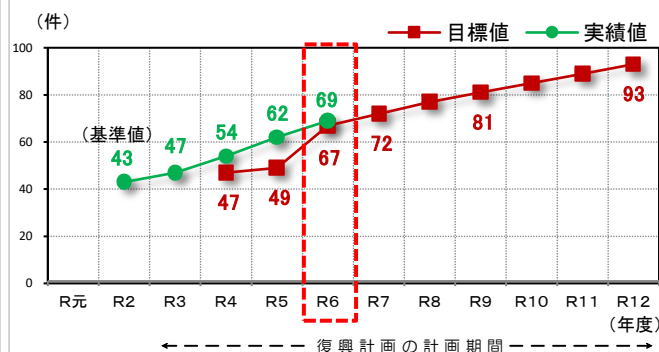


R6指標の状況(予測) 達成状況: 達成見込み 見直し判定: -
詳細判定: (改善)

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げたR2年度40%の中間目標を達成し、R6年度も風力発電所が稼働するなど、実績値の着実な伸びが見込まれるため、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県企画調整部調べ

メードインふくしまロボットの件数



R6指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R6年度は7件(累計69件)を認定し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

再生可能エネルギー地産地消支援事業

(企画調整部)

- ・地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援等を行った。

【R6年度実績】

住宅用太陽光発電 2,021件
住宅用蓄電設備 蓄電池838件、電気自動車充給電設備V2H: 18件

再生可能エネルギー普及拡大事業

(企画調整部)

- ・地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における再エネ導入を促進した。

【R6年度実績】

再エネ普及啓発事業補助件数 3件
令和6年度ポテンシャル調査
洋上風力に関する調査事業を実施

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

(商工労働部)

- ・県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等への補助を行った。
- ・ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援を行う。
- ・メードインふくしまロボット(県産ロボット)の導入を支援した。
- ・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2024を開催した。
- ・産学官連携による協議会の運営等を行った。



【R6年度実績】

メードインふくしまロボット認定件数 7件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

2030年度目標の導入量70%の実現に向けては太陽光、風力、小水力など再エネの更なる導入拡大が必要である。

方向性

福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021に基づき、住宅への太陽光発電導入に対する補助などの導入を促進する事業を着実に実施するとともに、新規案件の組成に努める。

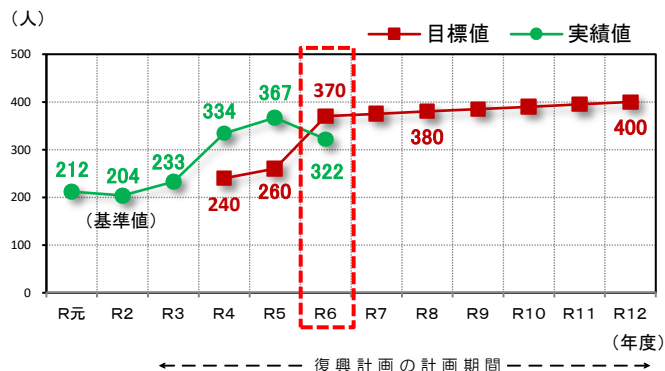
ロボット関連産業は成長が期待される一方、現時点では市場が成熟していないため、積極的に需要の創出を図る必要がある。

引き続きロボット関連産業の普及・啓発、企業の研究開発支援、技術力の育成などに取り組むとともに、取引拡大・導入支援、活用事例の創出等により社会実装の促進を図る。

- (1) 多様な担い手の確保・育成
- (2) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (3) 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- (4) 戦略的な生産活動の展開
- (5) 活力と魅力ある農山漁村の創生



新規就農者数



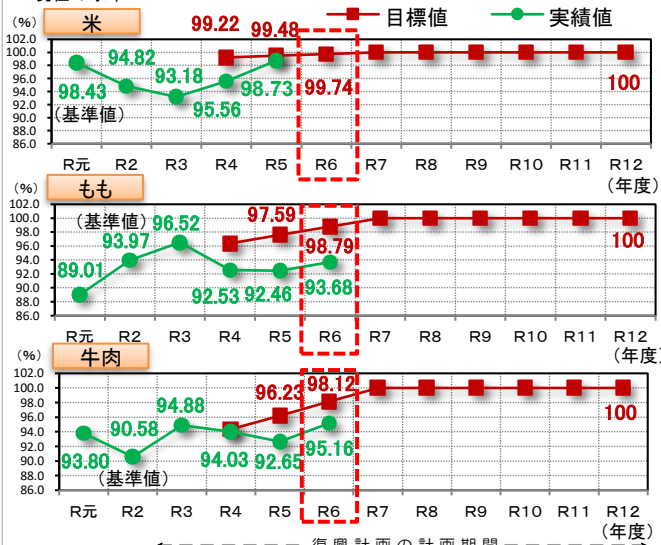
R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**
詳細判定: 改善

R6年度の新規就農者数は322人で目標には達しなかったが、3年連続で300人を超えるなど一定の成果を得た。新規就農者の約8割が45歳未満と若い方が多く、近年は約半数以上が雇用就農者となっている。また、非農家出身の新規参入者による就農が約半数となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)

※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準



R6指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み(米、もも、牛肉)** **見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

本県産米の価格は、全国的な品薄状態により、新米価格の高騰につながっているが、他県産も同様に販売価格が上がっていることから、目標は未達成の見込みである。

本県産ももの価格も、上昇傾向にあるが、全国平均や競合産地との価格差は依然として残っており、目標を達成できない見込みである。

県産牛肉の価格は、全国的な繁殖農家の減少による和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、他県産との差が縮まらない状況が続いており、目標を達成できない見込みである。

【出典】福島県農林水産部調べ

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

(農林水産部)

- 関係団体等と連携したトップセールス・フェア等により県産品の魅力を発信し、販路を拡大を図った。



農林水産物の
トップセールス

【R6年度実績】
販売促進キャンペーン参加商品 12,604個

新規就農者育成総合対策事業

(農林水産部)

- 就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置を行った。

【R6年度実績】
経営開始資金交付数 292人



就農準備資金説明会

福島県農業経営・就農支援センター運営事業

(農林水産部)

- 農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な経営継承等に必要な助言・指導などを行った。

【R6年度実績】
福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,352件

主な課題と復興計画における対応の方向性

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

依然根強い風評等の影響により、全国平均との価格差は、震災前の水準まで回復していない品目もあるため、価格・販路の回復を目指す必要がある。

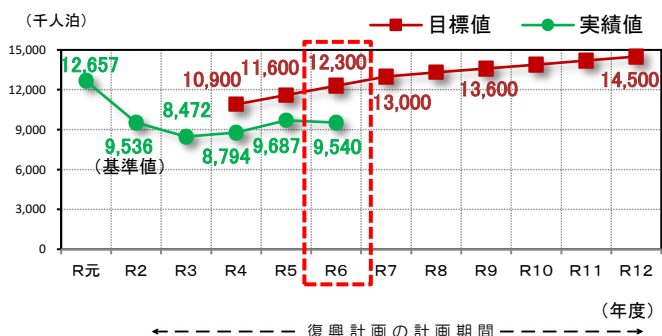
各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

福島県農林水産物ブランド力強化推進方針(R4年9月策定)等に基づき、本県ブランド米「福、笑い」を始め、県産農林水産物のイメージアップ及び販売シェア拡充に向けた取組を進める。

観光業の振興



県内宿泊者数

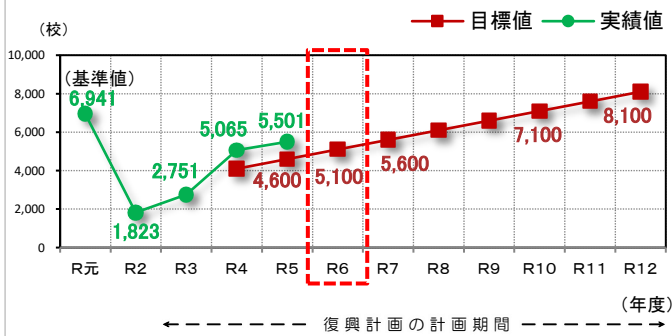


R6指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: ー
詳細判定: 横ばい

県内宿泊者数は、目標を達成できなかった。
コロナ禍を経たことにより、旅行形態が団体・パッケージツアーから、個人・少人数でのきめ細かなサービスを求める旅行への変容が進む中、宿泊施設においては、人手不足の上、多様化するニーズへ十分に対応できていない。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

福島県教育旅行学校数



R6指標の状況(予測) 達成状況: 達成見込み 見直し判定: ー
詳細判定: (悪化)

県外の学校が教育旅行を行う際のバス経費補助のR6年度の申込件数が、R5年度並みとなっていることから、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県観光交流局調べ

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

- ・地域の観光コンテンツの造成から磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域がより主体的かつ持続可能な取組が行えるよう、観光コンテンツの造成や地域の受入体制強化を図った。



【R6年度実績】
延べ支援件数 19件

エクストリームツーリズムブランド強化等事業

(観光交流局)

- ・アクティビティや自然体験などのエクストリーム(=非日常な体験)コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図った。



【R6年度実績】
インフルエンサー招請 1回2名、イベント出展5回

教育旅行復興事業

(観光交流局)

- ・県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対し、バス経費の一部助成を行った。
- ・「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアーを行った。
- ・学校、旅行会社等への継続的な情報発信・営業活動を実施した。



【R6年度実績】
バス助成の受付件数 1,516件
(1校=申請1件)
モニターツアー実施 6回(参加者70名)
リアルキャラバン 397件

主な課題と復興計画における対応の方向性

安定的で継続的な観光需要の獲得が必要である。

風評による影響のほか、教育旅行市場の流動化が起きており、その流れを取り込むために他地域との差別化やコンテンツの磨き上げが必要である。

地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

学習指導要領の改訂等に対応する探究型プログラムの更なる充実を図り、学校側の多様なニーズに応えられる受け入れ体制を整備する。



「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について

資料3-1

【概要】 ふくしま創生総合戦略（令和2～6年度）の最終年となる令和6年度は、移住者数が過去最高を更新したものの、若年層の県外流出が顕著であり、社会減に歯止めがかかっていない状況にある。他方で、外国人宿泊者数や移住を見据えた関係人口等が増えてきており、この新しい人の流れを移住・定住につなげていく必要があるとともに、あらゆる主体と力を合わせ「オール福島」で人口減少対策に取り組んでいく必要がある。

総合戦略の基本目標		取組状況					主な課題と総合戦略における対応の方向性	
		施策の方向性	主な指標			主な取組と実績（R6）	主な課題	対応の方向性
		項目	基準値（R2）	最新値（R6）	目標値（R6）			
1 一人ひとりが輝く社会をつくる (ひと)	一人ひとりの希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48	1.15 (未達成)	1.61	結婚・出産・子育ての希望をかなえる (主な実績) マッチングシステム等による成婚数28組	少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・子育ての負担が女性に偏っている状況など、希望の実現を阻む様々な要因が絡み合っており、総合的な支援が必要である。	若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、子育てに伴う喜びを実感できるよう、市町村や民間企業・団体など、様々な主体と緊密に連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく。
	健やかな暮らしを支える	メタリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）	31.2 (R元)	－ (未達成見込み) ※R5 32.2	26.5	心身ともに健やかな暮らしを支える (主な実績) 適正体重キャンペーンの参加者数10,770人	運動不足や日々の食習慣により肥満や塩分摂取量に加え、メタリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣改善の取組が必要である。	減塩に関する関係団体・市町村・スーパー等との健康的な食環境づくりの推進体制を強化するとともに、健民アプリを活用した気軽に楽しく運動を継続できる健康づくりの取組を推進する。
	地域を担う創造性豊かな人を育てる	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（％）	17.0	55.9 (未達成)	100	ふるさとへの理解・誇りを育む (主な実績) 地域人材ネットワークバンクの登録者数 221人	学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。	地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。
2 魅力的で安定した仕事をつくる (しごと)	活力ある地域産業を支え、育てる	製造品出荷額等(億円)	50,890 (R元)	－ (達成見込み) ※R4 54,610	52,954	未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる (主な実績) 設備等補助件数 4件	各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。	産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。
	魅力ある農林水産業を展開する	新規就農者数(人)	204	322 (未達成)	370	多様な担い手を確保・育成する (主な実績) 福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,352件	担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
	若者の定着・還流につなげる	安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）(人)	580,442	554,899 (未達成)	581,000	地域産業への理解を深める (主な実績) 企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数（高校生）1,918人	県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。	県内企業の魅力を若い世代を始め県民に広く伝えるとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験の実施、大学生向けのSNS等による情報発信など様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。
3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)	安全で安心な暮らしをつくる	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	29 (達成)	5	多様な人が参加・連携する地域づくりを進める (主な実績) ICTアドバイザー派遣市町村数41市町村	県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革推進基本方針に基づき、データ連携基盤の活用市町村の拡大や市町村へのICTアドバイザーの派遣等を行い、地域のDXに取り組み、県内全体のDX推進を図る。
	ゆとりと潤いのある暮らしをつくる	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率（％）	49.9 (R元)	44.0 (未達成)	53.0	文化とスポーツの振興による地域づくりを進める (主な実績) スポーツ体験教室・ボランティア研修参加者数 280人	生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。	体験型スポーツ教室等の開催や、短時間でできる運動の普及を図ることで県民に運動機会を提供するとともに、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。
	環境に優しい暮らしをつくる	温室効果ガス排出量（2013年度比）（％）	△8.9 (H30)	－ (調整中) ※R4 △21.3	△22	省エネの徹底や再エネの最大限の活用など、気候変動対策を推進する (主な実績) E V補助の件数 302件	本県では当面の目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度（2013年度）比で▲50%を目指しており、削減目標の達成に向けて、あらゆる主体の連携による更なる取組が必要である。	「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心に、市町村と連携した環境イベントの開催による機運醸成のほか、金融機関等と連携した企業脱炭素化支援や、ふくしまならではのZEHの導入支援などの実践拡大の取組を通してオール福島での取組をさらに推進していく。
4 新たな人の流れをつくる (人の流れ)	地域の多様な魅力を発信する	外国人宿泊者数(人泊)	51,180	293,330 (達成)	200,000	「福島ならではの」魅力を発信する (主な実績) 市場別SNS等での情報発信回数648回	外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。	旅行博への出展等を通じて、現地目線でのプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動や旅行商品造成の支援等により、更なる誘客の促進につなげる。
	ふくしまへ新しい人の流れをつくる	人口の社会増減(人)	△6,278	△6,683 (未達成)	△4,184	希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する (主な実績) 都内の相談窓口における相談件数7,711件	若者・女性の流出(社会減)が、婚姻率や出生数の減少(自然減)にも影響しているため、あらゆる主体が一体となり人口減少対策に取り組む必要がある。	庁内はもとより、地域特性に応じた取組や、市町村や企業など様々な主体と連携しながら、新たな「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策を着実に効果的に推進し、人口減少対策に取り組んでいく。



令和7年度

ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書 (令和6年度実績)

〔基本目標1〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

- 1 一人ひとりの希望をかなえる P2
- 2 健やかな暮らしを支える P3
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる P4

〔基本目標2〕魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる P5
- 2 魅力ある農林水産業を展開する P6
- 3 若者の定着・還流につなげる P7

〔基本目標3〕暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

- 1 安全で安心な暮らしをつくる P8
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる P9
- 3 環境に優しい暮らしをつくる P10

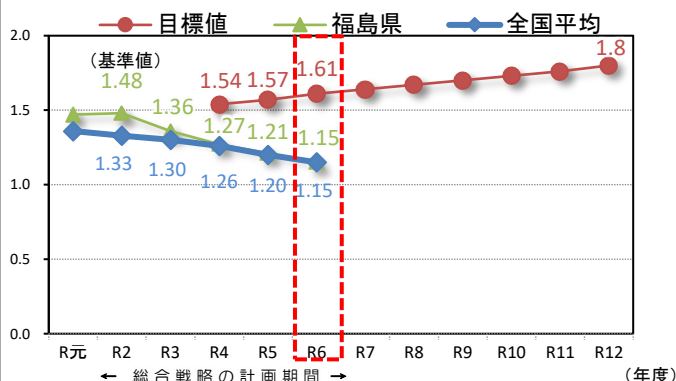
〔基本目標4〕新たな人の流れをつくる（人の流れ）

- 1 地域の多様な魅力を発信する P11
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる P12

【ひと分野】

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
政策3 「福島ならではの」教育の充実
政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり
【しごと分野】
政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

合計特殊出生率

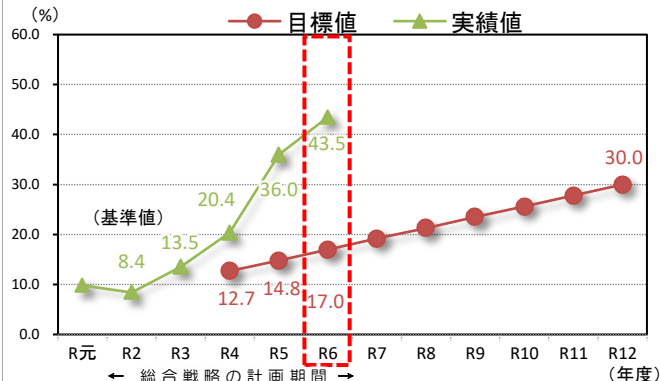


R6指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: 一**
詳細判定: やや悪化

本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、R4年度は全国と同程度となり、R6年度は全国と同じ値となった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は両性とも全国よりも遅い。しかし、結婚している女性の生む子どもの割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。

【出典】厚生労働省 人口動態統計月報年計(概数)の概況

育児休業取得率(男性) 民間(事業所規模30人以上)



R6指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**
詳細判定: 改善

出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業における男性従業員の育児休業取得を支援する意識は確実に高まっている。

【出典】福島県「労働条件等実態調査」

結婚・子育て応援事業

(こども未来局)

ふくしま結婚・子育て応援センターの運営する結婚マッチングシステムや、市町村・民間企業等と連携した婚活イベントの開催などにより、出会いの機会を創出した。

【R6年度実績】

引き合わせ件数 1,248件
成婚数 28組



不妊症・不育症支援ネットワーク事業

(こども未来局)

医大生殖医療センターの診療体制を強化するとともに、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応した。

【R6年度実績】生殖医療センターの受診数 15,132件

女性活躍・働き方改革促進事業

(商工労働部)

働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業等により、誰もが働きやすい職場づくりを促進した。

【R6年度実績】

福島県次世代育成支援企業認証数 1,260件
男性育児休業取得推進に係る奨励金の交付件数 28件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・子育ての負担が女性に偏っている状況など、希望の実現を阻む様々な要因が絡み合っており、総合的な支援が必要である。

若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、子育てに伴う喜びを実感できるよう、市町村や民間企業・団体など、様々な主体と緊密に連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく。

男性の育児休業取得率は4割を超えたものの、平均取得日数は女性に比べて短い傾向にあることから、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを促進していく必要がある。

奨励金事業等の更なる周知及び奨励金事業の支援メニューの拡充、国の認定制度「えるぼし」「くるみん」の取得に向けた専門家派遣や広報費等の支援により、県内における誰もが共に働きやすい職場づくりを図る。

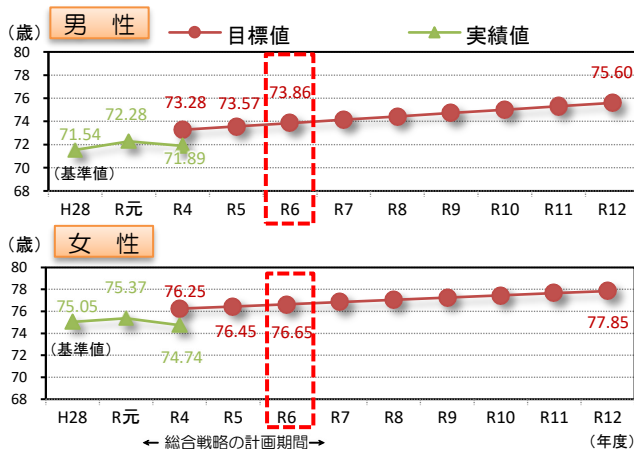
(1) 心身ともに健やかな暮らしを支える

総合計画の該当施策

【ひと分野】

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
政策3 「福島ならではの」教育の充実
【くらし分野】
政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

健康寿命

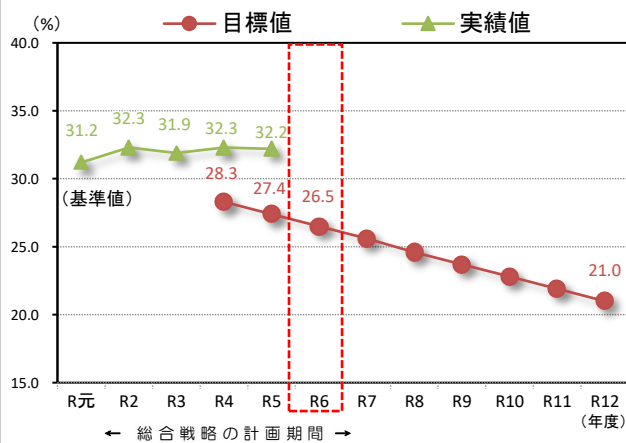


R6指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: (横ばい)

健康寿命は年々延伸傾向にあったが、令和4年は短縮している。新型コロナウイルス感染症の影響等について分析評価しながら、今後も推移を見ていく必要がある。

【出典】厚生労働省 「簡易生命表」

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合



R6指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: (横ばい)

R2年度まで上昇傾向だった推移が、R2年度以降は横ばいに変化しており、今後、これまでの減塩に関する取組等の成果が表れ、減少していくことが期待される。

【出典】福島県保健福祉部調べ

(保健福祉部)

健康長寿ふくしま推進事業

ふくしま健民プロジェクト大使による普及啓発事業を実施し、県民の健康リテラシー向上を図ったことに加え、医療データ等を収集・分析し、市町村への助言や健康情報の発信を行った。

R6年度実績

福島健康情報ステーション事業の実施状況

- ①福島県版健康データベース(以下FDB)を使った報告書の作成 3件
- ②保健事業担当者向け研修 5回(延べ325人)
- ③健康増進事業に対する助言 3件



(保健福祉部)

ふくしま脱メタボプロジェクト事業

市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施し、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。

R6年度の実績

適正体重キャンペーンの参加者数 10,770人

市町村先駆的民間プログラムの補助件数 26市町村



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

県民の健康寿命を延ばすためには、健康無・低関心層や多忙な働き盛り世代等が健康づくりに取り組むことができる環境づくりが必要である。

方向性

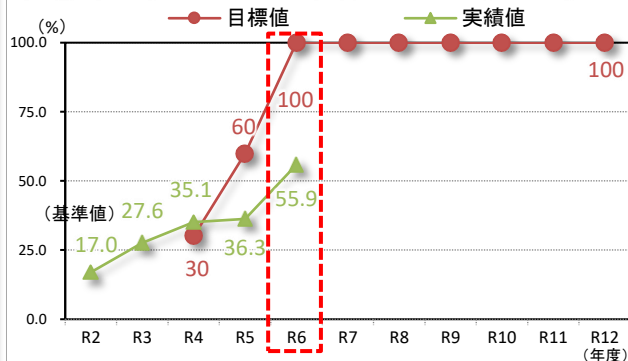
ふくしま健民アプリ等を活用し、県民が健康づくりに取り組むきっかけを創出するとともに、働き盛り世代の生活習慣改善に働きかける取組、禁煙・受動喫煙防止のための普及啓発を実施していく。

運動不足や日々の食習慣により肥満や塩分摂取量に加え、メタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣改善の取組が必要である。

減塩に関する関係団体・市町村・スーパー等との健康的な食環境づくりの推進体制を強化するとともに、健民アプリを活用した気軽に楽しく運動を継続できる健康づくりの取組を推進する。

- (1) ふるさとへの理解・誇りを育む
(2) 心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合



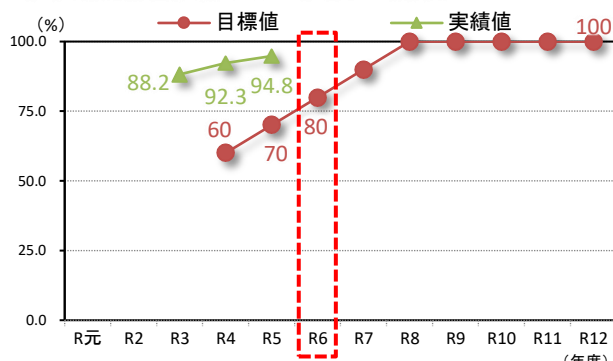
R6指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: - 詳細判定: 改善

地域を題材とした探究活動を通じて生徒の地域課題への理解は進んでいるが、その探究活動が校内で留まってしまっており、外部発信や外部への具体的な行動に至っていない。

【出典】福島県教育庁調べ

【参考】総合計画指標

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合



(教育庁)

ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業

県内7地域に地域ネットワーク推進委員を配置し、地域と連携した活動を推進した。

また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各高校の特色ある地域課題探究活動を発信する場を設けた。

R6年度実績
地域人材ネットワークバンクの登録者数 221人



チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業

小中学生の自然体験活動や福島の地域性を活かした体験活動及び小中高生の復興に寄与する社会活動等を支援した。

R6年度実績
キッズパワーアップ事業参加人数 9,399人
ふくしまの未来事業参加人数 1,263人



(教育庁)

統合校地域人材育成推進事業

学校統合により学校がなくなる地域において、統合校の生徒が地域活動に参加し、地域住民とつながる取組を実施した。

R6年度実績
地域探究活動や、地域人材と協働する活動を行った累積生徒数 5,154人



主な課題と総合戦略における対応の方向性

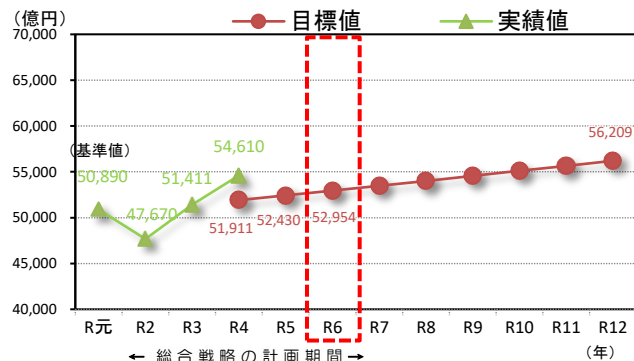
学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。

地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。

- 政策1 地域産業の持続的発展
政策2 福島イノベーション・
コースト構想の推進
政策4 再生可能エネルギー
先駆けの地の実現

- (1) 未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる
(2) しなやかで力強い地域産業を育てる
(3) 地域資源をいかした産業を振興する
(4) 国内外への販路を開拓する

製造品出荷額等



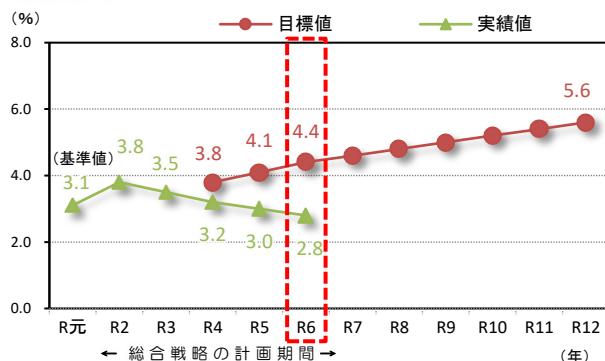
R6指標の
状況(予測)

達成状況: 達成見込み 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

短観(R6年12月調査、福島県分)の要旨(第203回全国企業短期経済観測調査)によると、R5年同月と比べ製造業の業況判断D.I.は3ポイント回復しており、今後の予測についても改善の見込みとなっている。令和3年と比較し、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業などが10%を超える伸びとなるなど、22産業で増加したことにより製造品出荷額の改善が図られた。

【出典】令和4年福島県の工業

開業率



R6指標の
状況(予測)

達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

本県のR6年度開業率は推計で2.8%であり、R5比0.2%低下となる見込み。なお、東北6県(平均値2.6%)と比較すると、宮城県に次ぐ2位である。原材料価格の高騰や金利上昇など、開業意欲の低下要因があり、新規開業が減少したのではないかと推察される。

【出典】厚生労働省「雇用保険事業年報」

(商工労働部)

ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験支援体制を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図った。

【R6年度実績】

ふくしま医療機器開発支援センターの
評価試験等実績 256件



(商工労働部)

航空宇宙産業集積推進事業

航空宇宙産業の集積に向け、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修、設備整備補助、商談会出展支援等を実施した。

【R6年度実績】

設備等補助件数 4件



ロボット・航空宇宙フェスタ2024

(商工労働部)

起業・新事業創出支援事業

県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、UIターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援を行った。

【R6年度実績】

起業支援者数 159人



主な課題と総合戦略における対応の方向性

各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。

県内外からの幅広い起業や、スタートアップや第二創業などの今後、本県をけん引しうる起業・新事業創出について支援する必要がある。

産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

県内外への県内企業関連情報の発信と、ビジネスコンテスト等による県内起業意識の醸成を進めるとともに、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援に取り組んでいく。

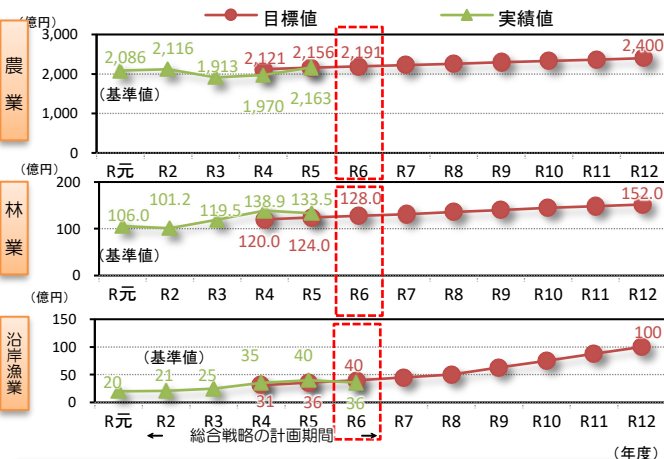
- (1) 多様な担い手を育成する
- (2) 魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
- (3) 新たな技術を活用する
- (4) 過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

総合計画の該当施策

【しごと分野】

- 政策1 地域産業の持続的発展
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
政策3 もうかる農林水産業の実現

農業産出額・林業産出額、沿岸漁業生産額



指標 : 「農業」、「林業」、「漁業」
R6指標の達成状況 : 達成見込み、達成見込み、未達成
状況(予測) 見直し判定 : 一、一、一
詳細判定 : (横ばい)、(横ばい)、横ばい

農業産出額は米の取引価格上昇等によりR4年比増となった。R5林業産出額については、R4に続き目標値を達成しているものの、製材用素材価格の低下等による影響があった。また、漁業については沿岸漁業主力魚種の水揚げが減少したこと等によりR5年比減となった。

【出典】農林水産省「生産農業所得統計」、「林業産出額」、福島県「海面漁業漁獲高統計」

(農林水産部)

ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業

地域産業6次化の担い手育成や売れる商品づくり等の支援やビジネスモデル創出・育成を推進した。

【R6年度実績】

- 6次化人材育成事業における卒業生数 41人
6次化の地域交流組織の新規加入者数 37人



(農林水産部)

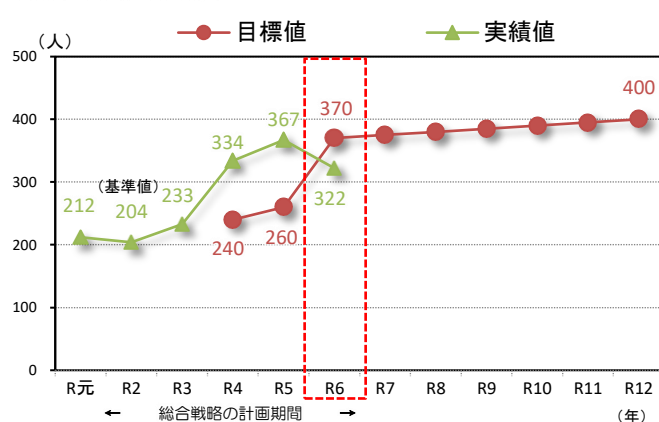
「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業

自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図った。

【R6年度実績】

フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数 129箇所

新規就農者数



R6指標の達成状況(予測) 達成状況 : 未達成 見直し判定 : 一
詳細判定 : 改善

R6年度の新規就農者数は目標には達しなかったが、3年連続で300人を超えるなど一定の成果を得た。新規就農者の約8割が45歳未満となっており、近年は雇用就農者の約半数以上を占めている。また、非農家出身の新規参入者による就農が約半数となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

(農林水産部)

福島県農業経営・就農支援センター運営事業

福島県農業経営・就農支援センターにおいて、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な経営継承等に必要な助言・指導などを行った。

【R6年度実績】

福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,352件

(農林水産部)

果樹園地継承促進事業

樹園地を地域ぐるみで守る仕組みづくりを促進するため、新規栽培者が技術習得するための研修園地の整備などを支援した。

【R6年度実績】

県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、ぶどうの賃借面積 36ha

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

震災の影響による米・畜産等の生産量の減少や風評に伴う県産農林水産物の価格の固定化等が生じており、長期的な農業産出額等の増加に向け、生産力の強化(生産量の回復・拡大)や競争力の強化(価格の回復・上昇)に取り組む必要がある。

方向性

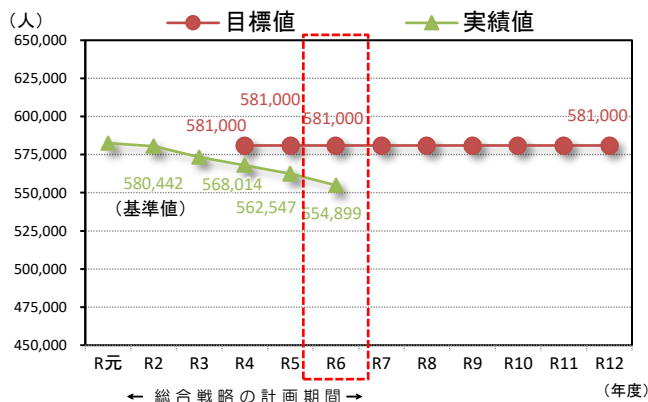
多様な担い手の確保・育成や先端技術の開発・普及等により生産力の強化を図るとともに、GAPの推進、県オリジナル品種等を活用した県産農林水産物のブランド力強化や競争力の強化等につなげていく。

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

- (1) 地域産業への理解を深める
(2) 若い世代の県内への就業を促進する

安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)

R6指標の
状況(予測)達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。

【出典】厚生労働省福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

(商工労働部)

『感動！ふくしま』プロジェクト

県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図った。

【R6年度実績】

転職サイトと連携した公開求人への申込数 295件
企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数(高校生) 1,918人



小学生の工場見学

(商工労働部)

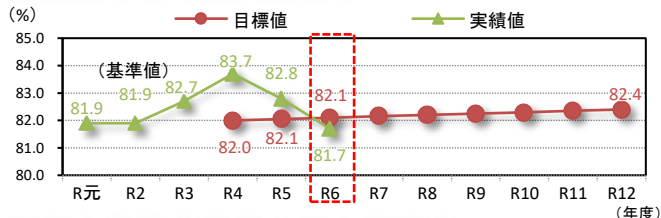
チャレンジふくしま中小企業上場支援事業

県内中小企業経営者等を対象とした、株式上場啓発セミナーの実施や、株式上場を目指す企業に対する、上場関連経費を助成するなど、県内中小企業等の株式上場の促進を図った。

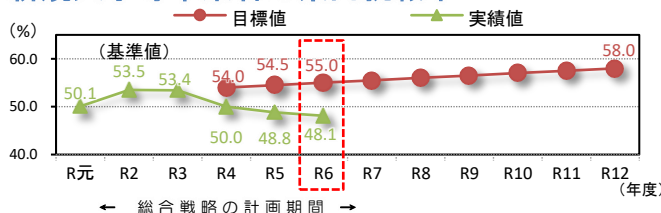
【R6年度実績】

上場補助金の交付件数 のべ26社

新規高卒者の県内就職率



新規大学等卒業者の県内就職率



指標 : 「新規高卒者」、「新規大学等卒業者」
R6指標の達成状況 : 未達成、未達成
状況(予測) 見直し判定 : R12達成、-
詳細判定 : 横ばい、横ばい

新規高卒者・大卒者の県内就職率は、R5年度比約1%低下している。背景には、十分に県内企業の魅力を知る前に県外に就職してしまっていることが推測される。

【出典】福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」、福島県商工労働部調べ

(商工労働部)

ふくしまで働こう！就職応援事業

県内外に就職相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介等を通じて、若年者等の県内定着及び県外からの人材環流を図った。

【R6年度実績】

センター相談件数 29,265人
センターにおける県内就職決定者数 1,382人



就職相談窓口

(商工労働部)

ふるさと福島若者人材確保事業

地元企業の若手社員が高校生に仕事の魅力を伝える社会人講話や、早期離職防止のための新入社員交流会や個別相談等を実施した。

【R6年度実績】

社会人講話参加者数 のべ3,156人



社会人講話

主な課題と総合戦略における対応の方向性

県内企業の魅力や県内で働く魅力について知ってもらい、また若者が働きたいと思える職場を整備していく取組が必要である。

県内企業の効果的な情報発信を行っていくとともに、受け皿となる魅力ある県内企業を増加させるような取組を行う。

若い世代が進学や就職の機会に県外転出し、そのまま戻らない現状があることから、転出前に県内の魅力を知ってもらう必要がある。

小中学生を対象とした就業体験、高校生や大学生を対象とした県内企業の魅力発信など、中長期的に県内企業の認知度を高める取組を展開していく。

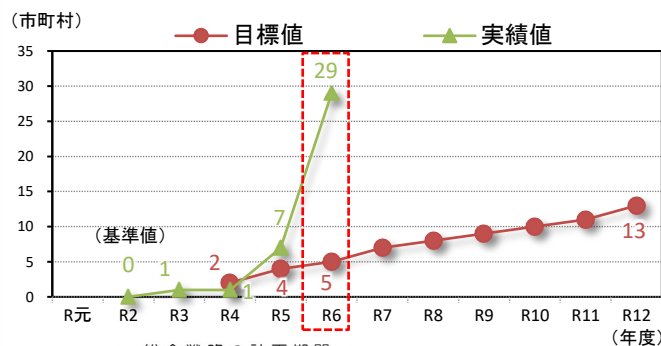
- (1) 多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
- (2) 過疎・中山間地域における生活基盤を維持する
- (3) 避難解除地域等における生活基盤を維持する
- (4) 災害に強いまちづくりを進める

総合計画の該当施策

【暮らし分野】

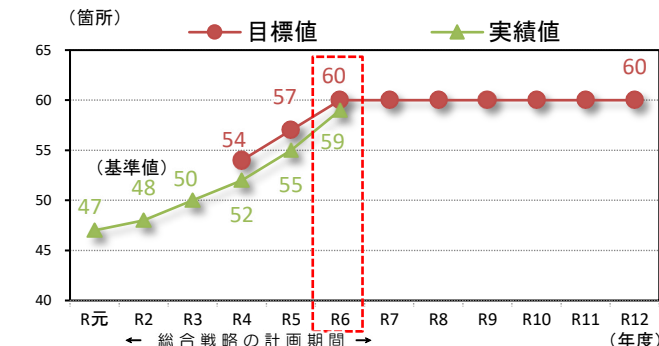
- 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
政策2 災害に強く、治安が確保されている
安全・安心な県づくり
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展
政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

スマートシティに取り組む市町村数

R6指標の
状況(予測)達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

デジタル田園都市国家構想推進交付金等に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組が活発になっている。(29市町:福島市、会津若松市、いわき市、白河市、田村市、南相馬市、二本松市等)

【出典】福島県企画調整部調べ

基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数
※「小さな拠点」の形成数R6指標の
状況(予測)達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

R6年度に新たに4拠点が形成された。また、新たに6地区で形成が予定されている。

【出典】福島県企画調整部調べ

(企画調整部)

デジタル変革(DX)推進事業

本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイス対策などの事業を実施した。

【R6年度実績】

ICTアドバイザー派遣市町村数 41件
ICT推進市町村支援補助金交付件数 31件



スマホ・タブレット教室



ICTアドバイザー派遣

小さな拠点・地域運営組織形成支援事業

(企画調整部)

機運醸成や人材育成、実務者交流を図るため、出前講座や研修会、交流会を実施した。

【R6年度実績】

出前講座実施 3市町村
研修会 4回延べ49名参加
交流会 1回51名参加



地域づくり実践者同士の交流会

市町村生活交通対策のための補助

(生活環境部)

地域の実情に即した生活交通対策事業や最適な輸送サービスの実現に向けた実証事業など、市町村の取組を支援した。

【R6年度実績】

公共交通路線数 680路線



予約型乗合バス実証事業

主な課題と総合戦略における対応の方向性

県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等から取組が進んでいない傾向がある。

「小さな拠点」とその運営組織である地域運営組織について、地域住民や市町村職員への浸透が不十分であり、理解や形成に向けたスキルを高める働きかけが必要である。

県デジタル変革推進基本方針に基づき、データ連携基盤の活用市町村の拡大や市町村へのICTアドバイザーの派遣等を行い、地域のDXに取り組み、県内全体のDX推進を図る。

財政支援に加え、人材育成・情報発信を継続して行い、住民が主体となった持続的な地域運営の仕組みづくりを進める。

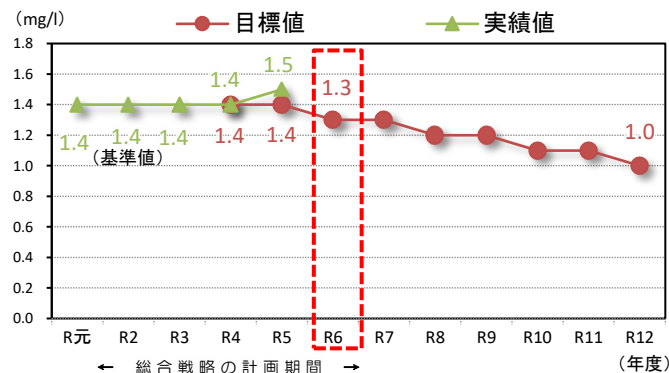
- (1) 地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
(2) 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
(3) 賑わいのある生活空間をつくる
(4) 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

総合計画の該当施策

【暮らし分野】

- 政策2 災害に強く治安が確保されている
安全・安心な県づくり
政策4 環境と調和・共生する県づくり
政策6 ふれあいと親しみのある魅力
あふれる県づくり

猪苗代湖のCOD値

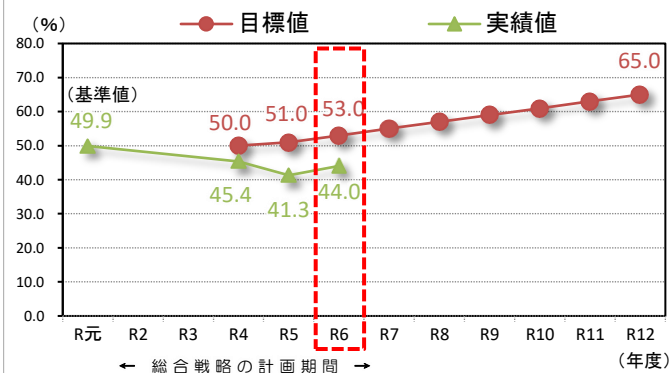
R6指標の
状況(予測)達成状況: 未達成見込み
詳細判定: (横ばい)

見直し判定: -

猪苗代湖のCOD(化学的酸素要求量)は上昇傾向が見られるが、河川からの流入負荷量は過去と比較してもほとんど変化していないため、その要因は湖沼の中性化に伴う内部生産量の増加(富栄養化)によるものと推測される。

【出典】福島県生活環境部調べ

成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率

R6指標の
状況(予測)達成状況: 未達成
詳細判定: 横ばい

見直し判定: -

R5年度から増加した要因として、各地で多くのスポーツイベントが開催されたことに加え、スポーツの必要性に対する意識の向上や、熱中症対策が進んだことなどが推測される。一方、目標に届かなかった要因としては、就労者が運動に費やすための時間を確保できていないといったことが推測される。

【出典】福島県文化スポーツ局調べ

(生活環境部)

紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業

猪苗代湖岸での清掃活動など、県民一丸となった水環境保全活動を積極的に推進し、紺碧の猪苗代湖の復活を目指した。

【R6年度実績】

猪苗代湖におけるボランティア参加者数 3,970人



猪苗代湖クリーンアクション(春)



漂着水草回収作業(秋)

(文化スポーツ局)

スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業

市町村・スポーツ関係団体等向けのセミナーや、子どもたちを対象とした体験教室などを開催し、生涯スポーツ活動の促進を図った。

【R6年度実績】

スポーツ体験教室・ボランティア研修
参加者数 607人

BMX教室の様子

(企画調整部)

ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業

スポーツを「みる」「する」きっかけとなるよう、プロスポーツチームと連携し、交流会等を開催した。

【R6年度実績】

プロスポーツふれあい
交流会参加者数 772人

ふくしまプロスポーツフェス(交流会)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

猪苗代湖水の中性化に伴う水質の自然浄化機能の低下による、水質悪化が顕在化しており、一層の水環境保全対策が必要である。

方向性

猪苗代湖周辺での清掃やヨシ刈りなどのボランティア活動、水生生物刈取船を活用した水生植物の回収など、水質改善を図った取組を実施していく。

生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。

体験型スポーツ教室等の開催や、短時間でできる運動の普及を図ることで県民に運動機会を提供するとともに、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。

(1) 省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を推進する

総合計画の該当施策

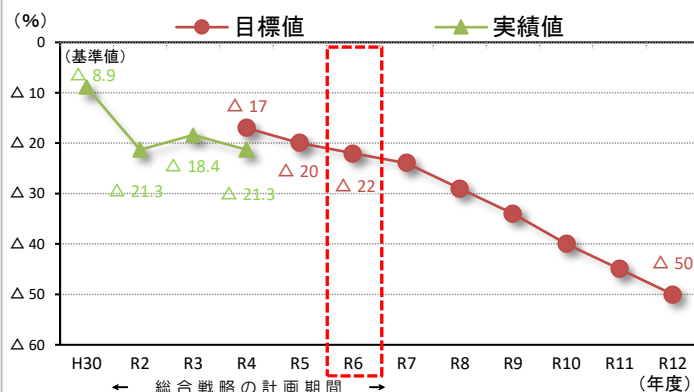
【しごと分野】

政策4 再生可能エネルギー
先駆けの地の実現

【暮らし分野】

政策4 環境と調和・共生する
県づくり

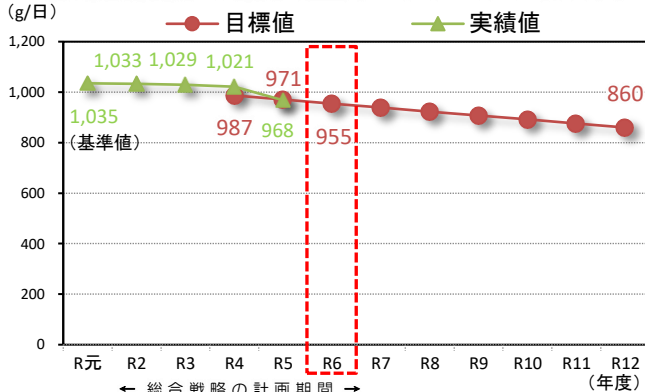
温室効果ガス排出量(2013年度比)

R6指標の
状況(予測)達成状況: - 見直し判定: -
詳細判定: (-)

R4年度の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、H23年度比で21.3%減少となった。

【出典】福島県生活環境部調べ

一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)

R6指標の
状況(予測)達成状況: 達成見込み 見直し判定: -
詳細判定: (改善)

R5年度の1人1日当たりのごみ排出量は前年度から53g減少し、H22年度以降で初めて1,000gを下回ったものの、全国ワースト2位であり、依然として多い状況にある。

【出典】福島県生活環境部調べ

カーボンニュートラル推進事業

(生活環境部)

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、オール福島で一体となって気候変動対策に取り組むことができるよう、令和7年10月に「福島県カーボンニュートラル条例」を制定した。

また、県内企業の脱炭素化の支援体制として、金融機関等と連携した「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」を新たに設立するなど、機運醸成と実践拡大の取組を推進した。

【R6年度実績】

- ・ふくしまゼロカーボン宣言事業(事業所版)参加団体数 4,609事業所
- ・EV補助の件数 302件
- ・ZEH補助の件数 6件
- ・県内企業向け脱炭素経営勉強会の開催 3回



大学生が発信!カーボンニュートラル普及啓発「動画&イラスト」完成披露

わたしから始めるごみ減量事業

(生活環境部)

R5年度に実施した燃えるごみの組成調査結果を踏まえたモデル事業等によるごみ排出量削減の実践や、スマートフォン用アプリ等を活用した生ごみ削減や分別の普及啓発活動を行った。

【R6年度実績】

福島県環境アプリの累計ダウンロード数 24,163DL 福島県環境アプリ



地球にやさしい消費推進事業

(生活環境部)

「エシカル消費」の普及啓発のため、啓発グッズを活用したPR活動、「エシカルマルシェ」による周知活動などを展開した。

【R6年度実績】

事業者向け研修会・出前講座の参加者数 451人



エシカルマルシェの様子

主な課題と総合戦略における対応の方向性

本県では当面の目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度(2013年度)比で▲50%を目指しており、削減目標の達成に向けて、あらゆる主体の連携による更なる取組が必要である。

可燃ごみの組成調査で、生ごみが約35%と最も高く、容器包装プラスチックなどのリサイクル可能物も約14%含まれていることから、生ごみ削減や分別の普及啓発に努める必要がある。

「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心に、市町村と連携した環境イベントの開催による機運醸成のほか、金融機関等と連携した企業脱炭素化支援や、ふくしまならではのZEHの導入支援などの実践拡大の取組を通してオール福島での取組をさらに推進していく。

県民が考えたごみ減量に関するアイデアや3つの“きり”(生ごみの水きり、料理の食べきり、食材の使いきり)・分別の徹底を広く周知し、ごみの減量を訴えかけるとともに、市町村、民間企業等と連携し、ごみの減量を自分事として捉え、取り組むことを促していく。

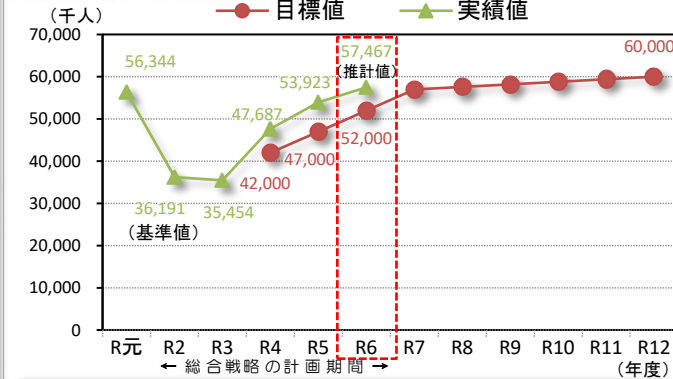
- (1) 「福島ならではの」魅力を発信する
- (2) 「ふくしま」で働いている人の魅力を発信する（＝あこがれの連鎖）

総合計画の該当施策

【しごと分野】
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

【ひと分野】
政策5 福島への新しい人の流れづくり

観光客入込数



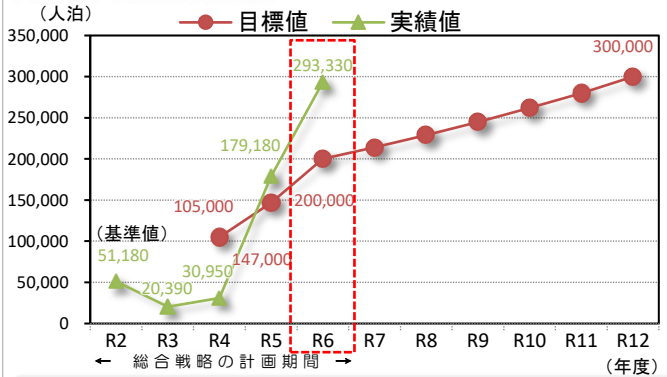
R6指標の
状況(予測)

達成状況: 達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: 横ばい

R6年において、インバウンドの回復や、国内旅行の増加などにより、前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響により国内旅行需要が増加している。(R6年は推計値)

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

外国人宿泊者数



R6指標の
状況(予測)

達成状況: 達成見込み 見直し判定: 上方
詳細判定: 改善

R6年の実績値は、R5年の179,180人泊を超え過去最高を更新した。

R6年度から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積などにより、将来的に地域の自走を図った。

【R6年度実績】

地域支援を行った延べ件数 19件

(生活環境部)

「来て。乗って。」絶景、只見線活用事業

只見線を活用した地域振興等を図るため、関係自治体やJR東日本と連携し、観光周遊バスや企画列車と連携したツアー・イベント等を実施した。

【R6年度実績】

ツアー等参加者数 9,040人



福島インバウンド復興対策事業

(観光交流局)

第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開した。

【R6年度実績】

市場別SNS等での情報発信回数 648回



(観光交流局)

観光デジタルプロモーション強化事業

県のWEBサイトやSNSを活用したプロモーションを展開し、本県の魅力を国内外に発信した。

【R6年度実績】

HP「ふくしまの旅」を活用した
情報発信数 79件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

安定的で継続的な観光需要を獲得するには「地域としての魅力」によりファンを獲得する必要があり、中長期的な視点を持って地域の観光を育てる必要がある。

外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。

地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し、本県の観光資源の魅力を高める取組を進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させる。

旅行博への出展等を通じて、現地目線でのプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動や旅行商品造成の支援等により、更なる誘客の促進につなげる。

- (1) 地域の内外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
- (2) 希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
- (3) 本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
- (4) 避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

総合計画の該当施策

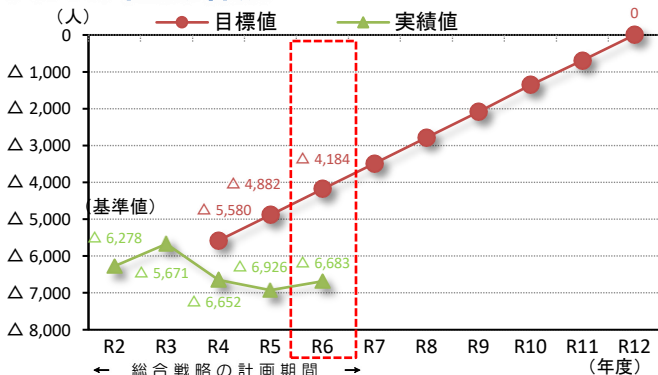
【しごと分野】

政策6 福島産業を支える
人材の確保・育成

【ひと分野】

政策5 福島への
新しい人の流れづくり

人口の社会増減



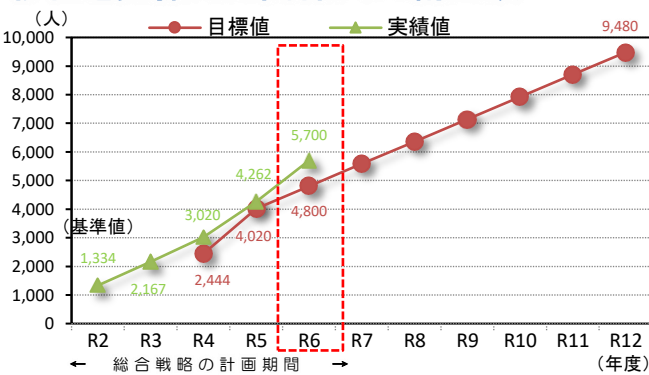
R6指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。

特に、15～24歳の若年層で大幅な転出超過となっており、全年齢層の約7割を占めている。

【出典】住民基本台帳移動報告(総務省)

移住を見据えた関係人口創出数



R6指標の
状況(予測) **達成状況: 達成 見直し判定: -**
詳細判定: 改善

従来の首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、R5年度より開始した首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進された。

【出典】福島県企画調整部調べ

福島に住んで。移住・定住促進事業

(企画調整部)

本県セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内の相談体制の整備等に取り組み、本県への移住・定住を促進した。



【R6年度実績】
移住セミナー参加者数 1,528名

(土木部)

空き家対策総合支援事業

移住者、新婚・子育て世帯等が行う空き家の改修等へ補助する市町村に対して補助金を交付した。



【R6年度実績】
補助を活用した空き家の
改修・除却数 54件

パラレルキャリア人材共創促進事業

(企画調整部)

副業等を通じて課題を抱える県内事業者等と首都圏等の副業人材や企業等との新たな関係性を構築した。

【R6年度実績】
・課題解決プロジェクト
参加者数: 165人



副業人材活用による成果品



KDDIとの創業連携(喜多方市)

福島県FPOフィッショナル人材戦略拠点事業

(商工労働部)

外部人材の活用を検討している企業への訪問相談や、企業と人材紹介会社の取り繋ぎを行った。

【R6年度実績】
県内中小・中堅企業に対する
訪問の実施等による相談件数 242件



拠点スタッフによる支援

主な課題と総合戦略における対応の方向性

若者・女性の流出(社会減)が、婚姻率や出生数の減少(自然減)にも影響しているため、あらゆる主体が一体となり人口減少対策に取り組む必要がある。

将来的な移住の可能性を見据え、本県と関わりが生まれた方々との関係を継続し、深化・拡大していくためのフォローアップや機会提供に取り組む必要がある。

庁内はもとより、地域特性に応じた取組や、市町村や企業など様々な主体と連携しながら、新たな「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策を着実かつ効果的に推進し、人口減少対策に取り組んでいく。

副業やテレワーク、ワーケーションなど、本県と関わる多様な機会を引き続き提供していくほか、地域キーパーソンとのつながりづくり、若者のUターン機運の醸成等により、関係人口の創出・拡大に取り組んでいく。

福島県総合計画の指標の見直しについて

資料4

総合計画策定時点から指標の見直しを行った3件について、下記のとおり御報告いたします。
 なお、総合計画のアクションプランである「福島県復興計画」及び「ふくしま創生総合戦略」の同指標についても、今回の見直しに連動して変更となります。

- 目標値の下方修正 : 2件（うち1件は指標名も変更あり）
- 目標値の設定 : 1件

No.	指標名	指標 の区分	総合計画 の分野	総合計画の政策・施策		見直しの分類	進行管理の 担当部局
17	婚姻数	基本指標	ひと分野	政策	2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	目標値の下方修正 及び指標名の変更	こども未来局
				施策	(1) 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実		
18	合計特殊出生率	基本指標	ひと分野	政策	2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	目標値の下方修正	こども未来局
				施策	(1) 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実		
246	再生可能エネルギー導入量	基本指標	しごと分野	政策	4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現	目標値の設定	企画調整部
				施策	ー		

（注）指標の見直しについては、今後の県議会に報告を行う予定です。

※下線部：見直し部分

指標名	現況値	目標値 実績値	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.17 婚姻件数	6,675 件 (R2)	変更前	8,000	8,000	8,000	7,000	6,840	6,680	6,520	6,360	6,200	【見直しの分類】 目標値の下方修正 及び 指標名の変更 ○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 県民の出会い・結婚の希望がかなえられているか測るため、R6まで目標としている年間8,000件(ふくしま新生子ども夢プランの目標値)に、本県の推計人口(人口減等)を反映させた数値を目標とした。 ○目標値の見直し理由 R6年7月に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚者結婚希望割合、既婚者の予定する子どもの数、未婚者の理想の子どもの数は、前回(R元)の同種調査時より低下した。 R6年12月に更新した福島県人口ビジョンでは、これらをもとに「県民の希望出生率」を1.51と算出（同ビジョンのR元更新時は2.11）し、その達成を条件の一つとして将来人口推計を行い、2040年に人口150万人程度の維持を目指すこととした。 上記を踏まえ、県民の結婚に対する希望の実態に合わせつつ、人口目標の達成に向けたものとするため、目標値の見直しを行った。 また、本指標の根拠としている「人口動態統計」における表記に合わせるため、指標名を「婚姻数」から「婚姻件数」に変更した。 ○見直し後の目標値の設定根拠 「福島県人口ビジョン」において、人口目標を達成する水準で人口が推移した場合、2030（R12）年に約9,000人の出生が維持されると見込んでいることから、当該数値を達成するために必要な婚姻件数を試算して目標値とした。
		目標値										
		変更後	8,000	8,000	8,000	<u>5,800</u>	<u>5,800</u>	<u>5,800</u>	<u>5,800</u>	<u>5,800</u>	<u>5,800</u>	
		実績値	6,088	5,599	5,494	※R6は概数（R7.9月頃に確定予定）						

<指標の性質>フロー（1年間の変動量）

<対応する部門別計画> 福島県保健医療福祉復興ビジョン

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	(参考) R22	見直しの理由等
No.18 合計特殊出生率 ※目標値は県民の希望出生率に基づきます。	1.48 (R2)	目標値	変更前	1.54	1.57	1.61	1.64	1.67	1.70	1.73	1.76	1.80	2.11	【見直しの分類】 目標値の下方修正 ○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 「福島県人口ビジョン」に掲げた県民の希望出生率(R22に2.11)に基づく目標値を設定することで、県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの達成状況を測る。
			変更後	1.54	1.57	1.61	1.25	1.26	1.28	1.30	1.32	1.33	1.51	○目標値の見直し理由 R 6 年 7 月に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚者結婚希望割合、既婚者の予定する子どもの数、未婚者の理想の子どもの数は、前回(R元)の同種調査時より低下した。 その結果等を基に、R 6 年12月に更新した福島県人口ビジョンでは、2040 (R22) 年の「県民の希望出生率」を1.51と算出したところであり、それを踏まえて目標値の見直しを行った。
		実績値		1.27	1.21	1.15	※R6は概数（R7.9月頃に確定予定）							○見直し後の目標値の設定根拠 福島県民の希望出生率1.51を2040 (R22) 年に達成することを目標としていることから、R5実績値1.21を起点として、目標値を段階的に上昇させる設定とした。

<指標の性質> フロー（1 年間の変動量）

<対応する部門別計画> 福島県保健医療福祉復興ビジョン

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.246 再生可能エネルギー 導入量	43.4 % (R2)	目標値	変更前	50.5	51.9	57.0	(今後設定予定)					70.0	【見直しの分類】 目標値の設定 ○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 再エネ導入量の現況値及び今後の見込みを踏まえた上で、2040年頃を目途に県内エネルギー需要量の100%に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出すという最終目標を着実に達成するため、70%を目標とした。 ○目標値の設定理由 「福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン」の改訂時に次の3年間（R7～R9）の目標値を定めることとしており、R7年3月に当該プランの改訂を行ったため。 ○見直し後の目標値の設定根拠 改訂後のプランにおいて、県が把握している官民の事業計画の実現、更なる導入施策等の実施を見込んでR9目標値（66.0%）を設定しており、これに合わせて各年度の目標値を設定した。 目標達成に向けては、再エネの導入拡大、関連産業の育成・集積、地域での持続的な再エネ利用等を推進していく。
			変更後	50.5	51.9	57.0	61.5	64.4	66.0	(今後設定予定)		70.0	
		実績値		52.1	54.9								

<指標の性質> ストック（ある時点で蓄積されている量）

<対応する部門別計画> 該当なし

令和7年8月6日
復興・総合計画課

福島県総合計画の情報発信の強化について

1 趣旨

令和4年度からスタートした総合計画については、これまで、知事による出前講座の場などを活用し、多くの県民の方々への情報発信に努めてきたところ、さらなる理解の促進等を図るため、新たに「年次報告書（アニュアルレポート）」を制作し、出前講座を始め様々な場面で活用することとする。

その際、総合計画のアクションプランである先般改定した「ふくしま創生総合戦略」の具体的な取組内容などの最新情報も盛り込み、総合計画の「目指す姿」や「現状・課題」の共有を進め、様々な取組の創出へとつなげていく。

2 アニュアルレポートの構成（案）

（1）総合計画とは（基本的事項）

（2）福島県を取り巻く現状と課題の最新情報

- 復興・再生（避難地域の居住状況、F-REI の設立等）
- 地方創生（県民の希望出生率の変更、若年層の県外流出等）
- 横断的に対応すべき課題（新興感染症への備え、物価高騰への対応等）

（3）政策・施策の進捗状況（抜粋） ※進行管理結果（評価結果）の抜粋

- 3分野（ひと・暮らし・しごと）の政策・施策の進捗状況
- 代表的な指標（達成、未達成）の概況

（4）今後の主な取組

- 政策・施策の進捗状況を踏まえた主な取組

（5）参考資料

- 本県の概要 ※本県に関心・愛着が持てるよう、写真や図表等で本県の魅力をPR

※頁数の想定

- 「大人用」は40頁程度で作成
- 「こども用（小中学生用）」は要点を絞り20頁程度で作成

3 アニュアルレポートの活用方法

（1）出前講座での活用

＜参考＞出前講座の開催実績

○小中学生	（R6実績	総合計画：	535人	、	SDGs：	905人）
○高校生	（R6実績	総合計画：	713人	、	SDGs：	216人）
○大学生・専門学生	（R6実績	総合計画：	256人	、	SDGs：	10人）
○民間企業、民間団体等	（R6実績	総合計画：	585人	、	SDGs：	325人）
計		総合計画：	2,089人	、	SDGs：	1,456人

（2）その他

- 市町村・関係団体への周知
- 学校における地域探究授業での活用
- ふくしまSDGsプラットフォーム会員への周知
- 県ホームページやSNSへの掲載

令和 7 年 8 月 6 日

第 2 期福島県復興計画の更新の考え方

復興・総合計画課

1 第 2 期福島県復興計画の更新について

これまで、平成 23 年 8 月に福島県復興ビジョンを策定し、これに基づく福島県復興計画（1 次～3 次）及び第 2 期福島県復興計画（令和 3 年 3 月策定、計画期間：令和 3 年度～12 年度）に基づき、本県の復興・創生に取り組んでいる。

今年度は、福島復興再生計画において、計画の期間（令和 3 年度～令和 7 年度まで）の満了に伴い改定を行うことから、その内容を福島県復興計画へ反映する。

<更新内容（予定）>

- ① 「福島復興再生計画」の改定内容を反映
- ② 「第 2 期福島県復興計画」策定後の状況を反映

2 今後のスケジュール（案）

時期	作業内容
8 月	第 2 回総合計画審議会【復興計画の更新についての説明】 ※第 1 回は 4 月に実施済。
9 月	部局照会（第 2 回総合計画審議会でのご意見を踏まえて、更新内容を再検討） <意見具申>
10 月	第 3 回総合計画審議会【復興計画素案の審議】 <県の対応方針>
2 月	第 4 回総合計画審議会【復興計画案について】
3 月	2 月県議会【復興計画案 提出】 復興推進本部会議【復興計画 決定】

福島県総合計画審議会土地水対策部会の開催結果について（報告）

資料 7

1 部会概要

設置趣旨 土地・水に関する重要な施策について専門的・機動的に検討を行うため

審議事項 ①土地利用基本計画に関すること
②水源地域保全に関すること

委 員	福島県弁護士会いわき支部弁護士	岩崎 優二
	福島県農業会議専務理事兼事務局長	菊地 裕
	福島県市長会会長（相馬市長）	立谷 秀清
	福島県森林組合連合会代表理事専務	丹治 俊宏
	輝く猪苗代湖をつくる県民会議理事長	藤田 豊
	福島県町村会会長（下郷町長）	星 學
	福島大学経済経営学類准教授	村上 早紀子

※五十音順・敬称略

2 第1回部会

日 時 令和7年6月12日（木） 13:30～14:30

場 所 杉妻会館3階 百合の間

出席委員 全委員出席（うち代理2名）

審議概要 ①部会長及び副部会長選出（結果）

部会長	村上 早紀子 委員
副部会長	丹治 俊宏 委員

②福島県水源地域保全条例（案）について

背景	・本県を含め全国的に水源地域の土地買収や開発行為等が行われ、地域に不安が生じている。 ・他道府県では、水源地域の土地の所有者や利用状況を把握する条例を設けて対応している。 ・本県でも、水源の水質や水量を損なうおそれが生じた際に素早く対応できるよう、水源地域保全条例を制定する。
概要	対象地域：公共用水の供給源である森林及び周辺地域 制 度：①土地取引の事前届出制度、②立入調査等制度

3 第2回部会

日 時 令和7年8月1日（金） 13:30～15:00

場 所 福島県庁 本庁舎5階 正庁

出席委員 全委員出席（うち代理2名）

審議概要 ①福島県水源地域保全条例（案）について

意見等結果	パブリックコメント : 5件（1個人） 市町村意見 : 2件（1市1村） 第1回土地水対策部会 : 4件（2委員）※対応を検討するとしていたもの
概要	対象地域：公共用水の供給源である森林及び周辺地域 制 度：①土地取引の事前届出制度、②立入調査等制度
スケジュール （予定）	令和7年 9月 県議会に条例案提出 10月 条例公布、制度周知開始 12月 水源地域指定、市町村向け説明会 令和8年 2月 届出・立入調査等制度施行

②福島県土地利用基本計画一部変更（案）について

市町村	地域区分	変更面積（ha）	
		拡大	縮小
郡山市	森林地域		73
相馬市	森林地域		83
白河市	森林地域		25

スケジュール （予定）	令和7年	8月	国土交通大臣（意見聴取）
		9月	福島県土地利用基本計画の変更決定・公表